

博士論文

若年層の人口移動に関する
地理学的研究

山口泰史

要旨

わが国における人口移動研究は戦前から行われてきたが、それが盛んになったのは1960年代以降である。1960年の国勢調査で、過半数の県が（1955年の国勢調査と比べて）人口減少に見舞われたことには多くの人口研究者が驚き、その一因として、戦後の高度経済成長下での、地方圏から大都市圏への大量の人口移動が議論の対象となった。そこで、これまで「出生」と「死亡」が柱であった人口研究に、新たに「移動」という第3の柱が確立された。

また、地理学においても、地域間の人口移動は、移動量や移動の方向などの側面から、両地域の結合性を考察する上で重要な問題であり、言い換えれば、地域の変容と人口移動の実態は不可分の関係にあるとの共通認識が広がった。そして、「人口地理学」という学問領域が体系化される過程において、人口移動研究もまた、その構成要素として重要視されるに至った。本論文の出発点は、こうした背景に基づいている。

今日では、地方圏において人口減少、高齢化が進み、地域が活性化していくためには、地域の将来を支える若年層の存在が重要であるという認識が一般的となっている。多くの人口移動研究者が「人口移動の中心は若年層である」と指摘する中、地方圏出身若年層の人口移動研究は必要不可欠な研究課題であるが、データの制約などもあり、その総体的な実態は、これまで十分には明らかにされてこなかった。本論文は、そうした現状に対して、さまざまな分析手法を用いながら、地方圏出身若年層の人口移動を実証した研究蓄積の成果である。

なお、本論文を執筆するにあたって、3つの問題提起を行った。それらは、①若年層の人口移動は、他の年齢層に比べて社会的・経済的環境の変化に大きく影響されるのではないか、②若年層の人口移動において、学校や親などの外的要因が移動の決定に強く影響しているのではないか、③若年層の人口移動が地域の発展にとってマイナスの作用をもたらしていないか、というものである。そこで、本論文の結論において、各章の実証研究の結果を総体的に考察し、これら3つの問題提起に本論文がどのように応えたかを議論した。

各章の概略は以下の通りである。第1章では若年層を中心とした、国内外の人口移動研究に関する文献調査、第2章ではわが国の人口移動に関する既存デ

一タの分析を行い、両章から地方圏出身若年層の人口移動研究の到達点と課題を整理した上で、本論文の方向性を明示した。

第3章および第4章は、地方圏出身若年層の就職時の地元残留に焦点を当てて行った研究の成果である。第3章では、わが国の地方圏における、就職による出身地残留率の測定と、その要因分析を行った。その結果、高度成長期末以降、地方圏全体として、就職による出身地残留率は上昇傾向にあることが確認された。また、シフトシェア分析によって、きょうだい構成などコーホートの構造的変化が残留率に与えた影響を考察したところ、その影響はほとんどないことが明らかになった。さらに、残留率上昇の経済的要因について、地方圏と大都市圏における就業機会の格差縮小が関与していることが推測された。第4章では、山形県庄内地域を例に、新規大卒者のUターン就職について考察した。その結果、世代間、男女間、出身大学間において、統計的に有意な差がいくつかみられた。一方で、これまで高卒者が多く就いていた職種に大卒者が就くという、いわゆる学歴代替が生じていることや、卒業して職を得ないままUターンするケースが増加傾向にあることから、地域出身者の高学歴化が必ずしも地域の発展につながっていない可能性を指摘した。

第5章では、歴史的背景から地方圏出身若年層の移動パターンに特異な一面が存在したことを指摘した。具体的には、西南九州から中京圏への高卒女子の就職移動を事例に、紡績工場労働者と看護助手という特定の職業について、需要側（中京圏の企業等）と供給側（西南九州の高校）の間で、両者の思惑が一致する形での、高度に組織化された求人システムが存在することを明らかにした。こうした組織的求人システムは、マクロスケールでの人口移動パターンにも影響を与えており、西南九州から三大都市圏への移動者全般については東京圏の割合が最も大きいのに対して、高卒女子の就職移動については中京圏の割合が最も大きいことが観察された。

第6章および第7章は、地方圏出身若年層の移動に介在する「意識」に焦点を当てた研究の成果である。第6章では、山形県出身若年層について、グループインタビューからUターン者と非Uターン者の意識構造の違いを議論した。その結果、ライフスタイルや人生の価値観などについて、両者の間に違いがみられることが明らかになった。すなわち、Uターン者は仕事と趣味との両立に

よるゆとり中心のライフスタイルを重視し、自分らしくゆったりした時間を過ごすことに人生の価値観を見出しているのに対し、非Uターン者のライフスタイルは仕事中心であり、仕事を通じた自己実現に人生の価値観を見出しているといった違いなどが観察された。第7章では、山形県庄内地域の高校3年生の親世代に対して、将来的に子どもに地元に残ってほしいかどうか（残留希望割合）を問うアンケート調査を行った。その結果、全体で66.2%の親が、将来的に子どもに地元に残ってほしいと考えていた。また、庄内地域での生活に魅力を感じていない親、高学歴の親、庄内地域以外での居住経験がある親については残留希望割合が低いなど、親または子どものいくつかの社会的経済的属性と残留希望割合との関係には統計的な有意差があることが、検定の結果から明らかになった。

次に、先述した3つの問題提起について、①人口移動の変化では、若年層の移動は進学や就職といった、ライフコースにおいて非常に重要な局面を含んでいるがゆえに、大学の新設や景気の変動などが進学・就職移動にすぐさま反映すること、若年層の人口移動は、わが国の人口移動の中心として一定のボリュームがあるがゆえに、国の政策や経済社会の動きの影響が、他の年齢層に比べてより大きく人口移動パターンに現れること、そうした認識の下で、地方圏出身若年層の人口移動をとらえる必要があることを示した。1970年前後を境に地方圏では若年層の地元残留が進んだ（第3章）ものの、1990年代に入ると再びその傾向が弱まって今日に至っている（第7章）。また、高度に組織化された求人システムが存在するか否かで、就職移動の変容も異なってくる（第5章）。さらに、1970年代後半に高校を卒業したコーホートと1990年代後半に高校を卒業したコーホートとで、異なる属性によるUターン就職のパターンの違いがより明瞭になっている（第4章）。

また、②人口移動の外的要因については、高校生の就職には高校の進路担当教員が大きく関与するが、Uターンを中心とした大卒者の就職移動についても、本人の意識や、それに影響を与えうる親の意識、さらには本人や親を取り巻く社会的経済的環境などが作用していることを示した。組織的求人システムのルールに乗る生徒は、本人の希望もさることながら、進路担当教員の指導の影響が強く影響していると考えられる（第5章）。大卒者でも、大学の種類が国公立

大学および難関私大であるか、一般の私大であるかによって、Uターン就職率に有意な差があり（第4章）、その背景の1つとして、高学歴の母親ほど、子どもに対して将来的に地元に残ってほしいとは思わないこと（第7章）が影響している可能性がある。また、非Uターン者が全くUターンを考えたことがないとは言い切れず、仕事や人間関係などがネックとなって、自ら障壁を築いている場合もある（第6章）。若年層とは、これから社会に根付かんとする遷移途上の存在であるがゆえに、他の年齢層と比べて外的要因の影響を受けやすい性質が、ここに反映されていると推察される。

さらに、③人口移動の負の影響については、高校と県外企業間の組織的求人システムへの依存が、逆に地域の労働市場を衰退させる結果になった可能性があること、地方圏出身の若年層が就職時点でのどの程度地元に残るかは、景気動向に左右される“調整弁”とも考えられ、地方圏自体の人口吸引力とは直接関係がないと推察されること、地域に魅力を感じない親の影響が、若年人口の流出を喚起する恐れがあることなどを示した。組織的求人システムは、地方圏の、とりわけ地域労働市場がせい弱な縁辺部において、効率的かつ安定的に、高卒就職者を大都市圏の職場に送り出す制度として必要不可欠な存在であった（第5章）。地方圏において、就職時点での地元残留率が上昇した要因としては、地方圏と大都市圏との就業機会の格差縮小が有力である（第3章）一方で、1990年代後半以降、若年層の残留傾向が再び弱まっているのは、とりわけ大都市圏における、戦後最長とされる好景気の影響が指摘されうる（第7章）。また、地方圏での大学進学率が上昇した結果、大卒者のUターン就職において、従来であれば高卒者が就いていた職業に大卒者が就く「学歴代替」が起きている（第4章）。さらに、地域に魅力を感じていない親ほど、将来的に、子どもに地域に残ってほしいとは思わないという傾向が検定で有意とされた（第7章）。

本論文は、これまで直感的に、あるいは常識的に意識されてきた、地方圏出身若年層の人口移動の動向を実証的に分析し、それらを総体的および体系的にまとめることを目的とした。そのために、一研究者が得るには困難と考えられる3万人超の個人データの解析（第3章）やアンケート調査（第4章、第7章）、フィールドワーク（第5章）や、グループインタビュー（第6章）など、研究テーマに即したさまざまな方法論的手法を用いた点において、大きな

学術的意義があり，また，一定の成果を上げたと考える。同時に本論文は，さらなる若年人口移動研究の土台となる基礎的研究とも位置付けられる。

目次

はじめに.....	1
第1章 若年層移動研究の系譜.....	7
I. わが国の人口移動研究の潮流.....	7
1. 黎明期の人口移動研究.....	7
2. 1950～60年代の人口移動研究.....	8
3. 1970年代以降の人口移動研究.....	9
4. 行動論的アプローチによる人口移動研究.....	12
II. わが国の若年層移動研究の潮流.....	14
III. 海外における若年層移動研究.....	17
1. 研究テーマの特徴.....	17
2. わが国の研究傾向との違い.....	21
IV. 本章のまとめ.....	22
第2章 若年層移動の概要.....	27
I. はじめに.....	27
II. 人口移動の全体像.....	28
III. 大都市圏と地方圏間の移動.....	30
IV. 若年層の移動.....	34
1. 住民基本台帳人口移動報告年報による分析.....	34
2. 国勢調査による分析.....	37
3. 進学・就職移動と移動構成比.....	43
V. 本章のまとめと次章以降への展開.....	47

第3章 地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因.....51

I. 問題の提起.....	51
II. 方法上の留意点.....	52
III. データ.....	53
IV. 残留率の測定.....	53
V. 残留率変化に及ぼす構造的要因の影響.....	56
1. 学歴構成.....	56
2. きょうだい構成.....	58
VI. 残留率の上昇と経済要因.....	61
VII. 本章のまとめ.....	65

第4章 地方圏出身新規大卒者のUターン移動と就職.....70

I. はじめに.....	70
1. 問題の所在.....	70
2. 本章の目的.....	71
II. アンケート調査の方法.....	72
1. 調査対象地域.....	72
2. 調査対象者.....	74
III. 大卒Uターンの特徴とその変化.....	74
1. 大学によるUターン率の違い.....	74
2. Uターン時の職業.....	78
3. Uターン時の職種.....	79
IV. 本章のまとめ.....	81

第5章 高校生の就職における組織的求人システム.....85

I. はじめに.....	85
1. 本章の位置づけ.....	85

2. 問題の所在.....	86
II. 調査対象と方法.....	87
1. 調査対象の選定.....	87
2. 調査方法.....	88
III. 組織的求人システムの実態.....	89
1. 紡績工場.....	89
2. 看護助手.....	90
IV. 組織的求人システムの地域的特徴.....	91
1. 紡績工場.....	91
2. 看護助手.....	92
3. 中京圏労働市場の性格.....	93
4. 供給地側の条件.....	94
5. 両者の利害関係.....	94
IV. マクロスケールの就職移動との関係.....	95
V. 本章のまとめ.....	100

第6章 地方圏出身者のUターン者・非Uターン者の意識構造.....104

I. はじめに.....	104
II. Uターン研究の流れ.....	105
III. 調査の概要.....	106
IV. 調査結果.....	108
1. ライフスタイルと人生の価値観.....	108
2. Uターンの有無の理由と評価.....	109
(1) Uターン者の意識.....	109
(2) 非Uターン者の意識.....	111
V. Uターンを推進するためのニーズと課題.....	112
1. 「働く場」としての充実した環境整備.....	112
2. 山形らしさを活かした魅力ある地域づくり.....	115
VI. 本章のまとめ.....	118

第7章 地方圏における親世代の意識構造と若者流出への影響.....	122
I. はじめに.....	122
1. 研究の背景.....	122
2. 研究の目的.....	123
II. 研究対象地域.....	124
1. 研究対象地域の選定.....	124
2. 庄内地域の人口特性.....	125
III. 庄内地域における若年人口の変動.....	127
1. 若年期のコーホート変化.....	127
2. 高校卒業後の進路と域外への流出.....	130
3. 庄内地域における大学設立の効果.....	132
IV. 子の居住地選択に関する親の意識.....	134
1. 調査方法.....	134
2. 調査結果と分析.....	135
V. 本章のまとめ.....	137
結論.....	142
I. 各章のまとめ.....	142
II. 総体的考察.....	145
III. 今後の課題.....	149
謝辞.....	152
文献.....	153
英文要旨.....	172

はじめに

人はライフコースの中で、進学、就職、結婚、転勤、転居など、移動の契機となりうるさまざまな場面がある。国立社会保障・人口問題研究所が1996年に行った「第4回人口移動調査」によると、わが国では生涯に平均3.12回（男：3.21回、女：3.03回）の移動を行うという（西岡ほか、1997）。

しかしながら、人口移動がわが国の人口研究で重要な地位を占めるようになったのは1960年代以降のことである。それまでの人口研究は「出生」と「死亡」が2本柱であった。変化のきっかけは、1960年国勢調査において、46都道府県（沖縄を除く）のうち26県で、前回1955年国勢調査より人口が減少していたことであった。このような現象は、1920年に国勢調査が始まってから初めてのことであり、厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）の館稔所長ほか研究所員を中心とする7人のメンバーによって1961年、『日本の人口移動』がいささか慌ただしい形で出版された（館編、1961）。これは、わが国の人口移動を総体的に論じた最初の著書と推測される。また、館を除く6人の執筆メンバーのうち3人（上田正夫、黒田俊夫、河野稠果）が、後に同所の所長となっていることから、人口を専門的に研究する国家機関が、この時期、人口移動にいかに大きく着目したかがうかがえる。

当時、自然増加（出生－死亡）がマイナスの都道府県はなかったことから、同書では、「このような多数の単位地域で人口の減少が現れたことは全く人口の地域移動によるものとみななければならない」とした上で、「最近の国勢調査の結果は、人口移動によるわが国人口地域移動分布の全面的な変動が著しい規模と激しい速度とをもって起こっていることを暗示している」と述べている。

一方で、人口現象の本質的特徴は、人口の自己再生産運動（自然増減）であるとの立場から、これまで人口移動（社会増減）を「人口の自己再生産運動を攪乱する要因」、「人口現象としては非論理的な要因」、「体系的にもっとも薄弱な部門として取り残されてきた」などと軽視してきたことを認めつつも、同書の意義を、（出生、死亡、移動という）人口研究の「3権分立的体系を完成せしめる途を開くもの」と位置付けている。

さて、前出の第4回人口移動調査をまとめた西岡ほか（1997）を再見すると、

いくつかの興味深い結果がある。1 つは、出生地域別の生涯平均移動回数について、全国（3.12回）に比して東京圏（2.71回）、名古屋圏（2.71回）、近畿圏（2.88回）と大都市圏¹⁾出身者の移動回数が少ないのに対し、北海道（3.69回）、東北²⁾（3.24回）、中国（3.37回）、四国（3.57回）、九州・沖縄（3.66回）など地方圏出身者の移動回数が多いことである。また、出生地域ブロックと現住地域ブロックのクロス表を見ると、例えば、東北現住者の94.0%は東北出身であるのに対し、東京圏現住者の東京圏出身者比率は68.4%に過ぎない。さらに年代別に見ると、20歳代の、東京圏現住者の東京圏出身者比率は73.9%であるのに対し、30歳代では63.2%、40歳代では53.8%、50歳代では53.4%と、年代が高くなるほど比率が低下する。調査当時の40歳代、50歳代は、1950年代後半から70年代前半に中学または高校を卒業して進学、就職を経験した世代であり、折しも東京圏の人口が急増した時期とほぼ一致する。したがって、この時期に、地方圏から大都市圏へ大きな移動流が発生したことは容易に推測できる。

ところで、地理学において「人口地理学」という分野を体系化した一人である岸本實³⁾は、著書『人口移動論』で「地域を研究する地理学にとって、人口移動や日々の人口流動はその流れが出発地域および到着地域のそれぞれの地理的性格とのかかわりが大きい点で問題があり、また両者を結ぶ結合の度合、いわば流れの量とその方向が問題となる」と述べている（岸本、1978）。これはつまり、地理学において地域の変容を理解するためには人口移動の実態を把握することが重要であり、同時に、人口移動の実態を把握することが、地域の変容を理解するための大きな後ろ盾となることを指摘しているに他ならない。本論文の出発点は、こうした問題認識に基づいている。

本論文の次なる問題認識は、地域が活性化するためには若年層の存在が欠かせないことである。

わが国では、1962年の全国総合開発計画（全総）以来、5次にわたって全国総合開発計画が実施されたが⁴⁾、いずれの計画も、基本的な目標は大都市圏と地方圏の格差是正であった。とりわけ1977年の第三次全国総合開発計画（三全総）では、人口移動に関連する形で「定住構想」が唱えられ、地方振興による人間居住の総合的環境の形成を図ることが、開発方式の一つとされた。また、

2009年からは、地方圏への人口定住を促進する政策として、総務省主導による「定住自立圏構想」が進められており、さらに、2014年には、地方の人口減少に歯止めをかけることなどを目的に、第二次安倍内閣が「地方創生」を発表した。地方創生にあたっては、内閣府に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、新たに地方創生を担当する国務大臣が任命された。

こうした国の施策は、直接若年層の人口移動に言及するものではないが、施策の推進のためには、地方圏における若年層の存在が、これからの地域振興の担い手として、また人口減少を抑制するための次世代再生産への期待として、大きな意味を持つことは言うまでもない。したがって、地域で生まれ育った若年層がどれだけ地元で就職するかは、その地域の将来性を計る一つの指標である（細野，1996）という論調があるように、とりわけ人口減少、高齢化が深刻な地方圏においては、地域にどれだけ若年層を取り込むかが重要な課題であることは明白といえよう。

加えて、若年層の人口移動に対しては、大きく3つの問題提起がなされうる。

1つは、若年層の人口移動は他の年齢層に比べて社会的・経済的環境の変化に大きく左右されるのではないかということである。若年層の移動時期は、進学や就職などによる10代後半～20代前半に特化している点に大きな特徴がみられる。それゆえ、社会経済環境の影響を受けやすいことは容易に想像されることから、常に動向を追い、将来性まで見越した議論が必要である。また、既存の人口移動統計からは、例えば「地方圏→大都市圏」や「大都市圏→地方圏」といった一方向の移動は把握できても、Uターンに代表される「地方圏→大都市圏→地方圏」のような移動は把握できない。しかしながら、若年層のUターン移動も相当程度存在すると考えられることから、その変化と要因を議論することも、地域の将来を考える上では重要な課題である。

2つ目は、若年層の人口移動において、本人を取り巻く外的要因が、移動の決定に強く影響しているのではないかということである。中高卒者の就職移動がその一例と考えられるが、こうした移動に本人を取り巻く環境がどのように関わり、また、そうした関わりがどのように変化してきたのかを議論することは、わが国の雇用情勢のみならず、わが国が歩んできた社会経済の変化を読み解くためにも重要な役割を果たすであろう。また、若年層のUターンや地元定

着についても、それらの変動を議論すると同時に、それらを阻害する、もしくは停滞させる要因の有無にまで踏み込んだ研究を行うことで、地方の将来を支える存在となりうる若年層の確保に向けた政策展開のあり方に、一定の方向性を示すことができる。

最後に、若年層の人口移動が地域の発展にとってマイナスの作用をもたらしていないかということである。わが国で「地方の時代」という言葉が使われ始めてから 30 年以上が経つが、地方が真に自立し発展していくためには、その地域を支えていく人材、特に若い世代の活躍が必要不可欠である。したがって、人口減少地域においては、若年層の流出による高齢化やコミュニティの崩壊などが地域経済の衰退を引き起こす恐れがあり、そのような地域にとって、若年層の地元定着は喫緊の課題といえるだろう。こうした例に限らず、若年層の人口移動が地域に与えるマイナスの影響を評価することは、今後一層重要な論点となる。

こうした問題は、ある程度直感的に、あるいは、ある程度常識的に意識されている重要な課題ではあるが、これまで実証的かつ確実な研究分析が十分に行われてきたとはいえない。本論文の目的は、その間隙を埋めることによって、これまで直感的に、あるいは常識的に意識されてきた課題に対して、実証性および確実性をもって意識することを可能にし、若年層の人口移動研究の発展に大きく貢献せんとするものである。

以上から、本論文は、地方圏出身者を中心とした若年層の人口移動について、総体化および体系化を図るべく、次の 7 章によって構成される。

第 1 章では、わが国における人口移動研究、とりわけ若年人口移動研究が、これまでどのような流れで行われてきたのかを、文献調査によって整理する。また、英語圏を中心とした海外の若年人口移動研究の動向と比較して、わが国の研究動向がどのように特徴づけられるのかを考察する。それらを踏まえたうえで、第 2 章では、既存の人口統計をあらためて分析し、現状において何がどこまで分かりうるのかを整理するとともに、既存統計だけでは分からない部分の中で、若年人口移動の総体化、体系化を図るためにはどのような研究が求められるのかを明示する。

第 3 章では、地方圏で生まれ育った若年層が、就職の段階でどれだけ出身地

に残っているのか、また、その動向は時代とともにどのように変化したのか、さらに、変化の要因は何なのかについて考察する。これらは既存の統計だけでは分析不可能であり、厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）が1991年に行った「第3回人口移動調査」の個票の再集計が適当であると判断した。

第4章では、地方圏における大学進学率の上昇を背景に、前章の後段では高卒者の分析が中心であったことから、新規大卒者のUターン就職に焦点を当て、その実態と変化について議論する。ここでは、対象者の性別や進学した大学の種類（難易度など）といった属性の違いに焦点を当てた分析を行うための方法論を検討し、高校の同窓会名簿を用いてサンプルを抽出し、アンケート調査を実施した。

第5章では、歴史的観点から、地方圏出身若年層の特異な移動パターンを生み出した制度、具体的には高卒者の就職移動について、企業と高校の間に築かれた強固なパイプの実態と形成過程を明らかにする。このパイプは、安定的に労働力を確保できる企業のメリットだけでなく、地方圏の高校が就職未定者を出さないためのセーフティーネットでもあった。こうした議論は、フィールドワークによる関係者へのヒアリングや一次データの収集によって可能となる。

第6章では、これまでの議論の対象であった新卒Uターン者に、既卒でのUターン者および、Uターンしないで大都市圏に留まっている者を含め、地方圏出身若年層について、Uターン者と非Uターン者の意識構造の違いを議論する。それには、同時に一定数を相手に調査する複数対面調査が有効と考え、両者を対象にそれぞれグループインタビューを実施した。

第7章では、これまで移動者本人を対象としてきた研究から一転し、地方圏における若年層の人口移動には、一つの要因として、若年層の親の意向や属性なども影響しているのではないかとの仮説を立て、彼らの親世代を対象とした分析を行う。それには、高校の協力を得て、各校に在籍する高校3年生を通じて彼らの親にアンケート調査票を配布することが、有効な手法と考えられた。

このように、本論文は、地方圏出身若年層の人口移動を総体化、体系化することを目的として、一研究者が得るには困難と考えられる3万人超の個人データの解析や、アンケート調査、フィールドワーク、グループインタビューなど、

研究テーマに即したさまざまな分析手法を用いている点においても、大きな学術的意義がある。

注

- 1) ここでは「東京圏」を埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，「名古屋圏」を岐阜県，愛知県，三重県，「近畿圏」を滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県と定義している。
- 2) 新潟県を含んでいる。
- 3) 1968年に著書『人口地理学』を出版している（岸本，1968）。
- 4) 1998年に閣議決定された第5次の全国総合開発計画は，それまでの呼称とは異なり「21世紀の国土のグランドデザイン」と名付けられた。

第 1 章 若年層移動研究の系譜

本章では、本論文の考察対象である、若年層を中心とする人口移動研究¹⁾について、これまでの研究蓄積を整理する。その際の論点は、大きく以下の 2 点とする。

1 つは、第二次大戦後を中心としたわが国の人口移動研究、なかんずく若年層移動研究に、時代の変化とともに主としてどのような傾向が見受けられるかを明らかにすることである。もう 1 つは、海外を中心とした海外の若年層移動研究が、どのようなテーマで展開されているのか、また、わが国の若年層移動研究が、それらとの比較においてどう特徴づけられるのかを議論することである。

I. わが国の人口移動研究の潮流

1. 黎明期の人口移動研究

「人口移動」という言葉がいつから用いられたのかは定かでないが（岸本，1978），管見において，地理学で「人口移動」を論文のタイトルに盛り込んだのは吉村（1930）だと考えられる²⁾。吉村は本来湖沼学が専門であったが，膨大な地形図を観察する中で，例えば手賀沼付近の我孫子および我孫子新田のように，ある地名（仮に A とする）と，その地名＋新田・新町・新地など（仮に B とする）が数多く存在することに着目し，A から B に移住が発生しているのではないかという仮説を立てた。その上で，熱伝導の物理学理論を援用して，AB 間の距離によって一定量の人口移動が発生するという法則を導いた。実証的研究の盛んな当時の地理学界では激しい論争が起きたが（岸本，1978），物理学者の藤原咲平は，吉村の研究を高く評価し，吉村の論文が掲載された地理学評論の次号に論評を寄稿している（藤原，1930）³⁾。

その他，昭和初期の人口移動を扱った地理学者の研究としては，距離と国内人口移動の関係について論じた織田（1934）⁴⁾，植民地への内地（現在の日本）からの移民を観測した武見（1929），紀伊半島からの海外出稼ぎ移民の実態を統計資料とフィールドワークから考察した岩崎（1936，1937）など特色のある

ものがみられたが、地理学の中で、当時の人口移動研究はあまり振るわなかったといえる（岸本，1980）。

2. 1950～60年代の人口移動研究

戦後になると、人口移動は地理学研究の重要な一分野として認識されるようになったが⁵⁾、そこには、人口移動研究を「地域研究の序論的意義がある」（高山，1956）ととらえる向きがあったといえよう。そして、「地域の具体的な実証を行うには、まず全体的な把握をした上で、その位置を理解する必要がある」（高山，1956）、「極めて流動的な人口を持つ近代社会において、人口の増加が自然増加より社会増加によって決められる比重が大きいところから、一地域の経済的発展の一指標として取り扱われる」（河辺，1964）という考えのもと、全国スケールでの人口移動を把握する研究が盛んに行われるようになった（合田，1954a，1954b；高山，1956；高木，1957；河辺，1961；堀川，1968 など）。折しも、1954年に総理府統計局（現総務省統計局）が「住民登録人口移動報告」（現「住民基本台帳人口移動報告」）の集計を開始し、人口移動に関する統計が徐々に整備され始めたことも、人口移動研究が伸長する背景にあった⁶⁾。

全国スケールでの人口移動研究に共通する問題関心としては、東京・大阪という国内の2大都市を人口移動の中心核として、その勢力圏を明らかにすることであった。両都市は、第2次世界大戦によって多くの人口を失ったものの、戦後は、疎開先からの帰還や出征からの復員、戦前より続く「向都離村」による人口流入の加速によって、急速に人口を増加させていった。従って、両都市が人口流入の2大中心地であるという認識は研究の前提にあったと推測される。

そこで明らかになったことは、終戦直後から1950年頃までは、東京の勢力圏は東日本、大阪の勢力圏は西日本というように、国内人口移動の勢力圏が東西で二分されていた（合田，1954a，1954b）のに対し、高度経済成長にさしかかる1955年頃からは、大阪の勢力圏は依然西日本であるが、東京の勢力圏は大阪をも含む全国に拡大したことである（高山，1956）。これは、日本の都市システムの中で、東京に対する大阪の相対的地位が下がったことを示唆するが、その後、各方面から指摘されることとなる「東京一極集中」につながる重要な議論であった。また、高山（1956）は、東京・大阪に続く移動の中心核として、

福岡（北九州）や愛知（名古屋）が、隣県を中心に小圏を形成していることを指摘し、堀川（1968）は、7大都市（東京・大阪・名古屋・横浜・京都・神戸・北九州）の比較において、1959年から66年にかけては東京・大阪の相対的中心性が低下し、他都市のそれが上昇していることを指摘した。

また、岸本は、当時は人口移動の重要部分とされていた「出稼ぎ移動」について、地域構造の観点から研究を行い、出稼ぎ率の高い地域の特色として、兼業率と3反未満経営農家率が高いことを指摘している（岸本，1953a, 1953b）。これらは、データの未整備な時代にあって、移動の要因にまで言及したものと見て注目される。さらに合田は、1950年代から1960年代前半にかけて、瀬戸内地方を中心に、婚姻届から婚姻による移動を分析し、多くの論文を発表して「通婚圏」という研究領域を確立した（合田，1976）。

3. 1970年代以降の人口移動研究

1970年代以降の人口移動研究については、大きく5つの傾向が指摘される。

最初に特筆すべきは、国内人口移動の様相に変化が生じたことを指摘する研究がみられたことである。具体的には、1970年頃を境に、地方圏から大都市圏への人口移動が顕著であった時代に終止符が打たれたことを指摘するものである。

住民基本台帳人口移動報告のデータからこの現象に着目した黒田（1976）は、これを「人口移動の構造転換」と名付けた。また、石川（1978）は、各都道府県の戦後の純移動率についてT検定を行った結果、1965年以降、それまでの大都市圏への人口集中の時期から、地方圏への人口流出の増大を骨子とする新しい局面が展開していることを明確にした。さらに、斎野・東（1978）、および斎野（1987）は、都道府県間移動のOD表から人口移動圏の抽出を試み、1965年を境に人口移動圏の構造変化が起こっていることを指摘した。具体的には、東京・大阪を中心地とした2大人口移動圏を基礎とすることには変わらないが、名古屋を中心とする中京圏の衰退や、それぞれ福岡・広島を中心とする九州圏・中国圏の確立など、人口移動圏の構造変化の動向を示している。これは、黒田（1976）が指摘するところの「人口移動のMulti-channel化」につながる論調

である。

一方、村山（1990）は、既存研究における人口移動パターンの変化時期の設定を「恣意的である」と批判し、T型 Dyadic 因子分析法によって戦後人口移動の転換時期を抽出する研究を行った。そして、1957年、1969年、1979年、1985年を変化時期としたが、1969年が含まれていることから、結果的には既存研究を統計的に支持する格好となった。

また、石川（1991）は、人口移動パターンの変化に産業構造の変化がどのような影響を与えたのかを明らかにするために、1960年後半からの、沖縄を除く46都道府県の純移動数と、産業別・職業別就業者増加率を用いてシフトシェア分析を行った。その結果、サービス業を中心とする第3次産業の各業種や事務系の各職種の動向が人口移動パターンの変化に与えた影響は小さく、むしろ、製造業や生産運輸系職種が、その内部構造を変化させながらも影響を与え続けてきたと指摘している。

第2に、1950年代の米国に端を発した計量革命が日本に上陸した（石川，1993）ことで計量地理学が発展し、計量モデルを人口移動に適用することによって、モデルの適合性を検証する研究が行われたことである。

全国スケールの人口移動研究において、その中心をなすのは、「空間的相互作用モデル」を用いた一連の研究（石川，1981，1988，1994；王，1993，1994；飯塚・杉浦，1994；中谷，1995，張，2011など）であろう。他にも、「マルコフ連鎖モデル」を用いた神谷（1981）、「空間計量経済モデル」を用いた近藤（2015）などの研究がある。また、地域レベルでの人口移動については、埼玉県桶川市を事例に「移動平均確率圏モデル」を用いた斎野（1972）、北海道帯広市を事例に「グラビティ・モデル」を用いた羽田野（1979）、福島県を事例に「ポテンシャルモデル」を用いた南（1991）、明治・大正開拓期の北海道を事例に「Hotellingモデル」を用いた水野（1992）などの研究がある。

しかしながら、これらの研究の多くは、計量モデルを用いて人口移動を分析しようとするよりはむしろ、モデルの汎用性を検証するために人口移動データを利用する傾向が見られ、人口移動現象そのものに対する関心は相対的に小さかったと考えられる。

第3に、大都市圏内の人口移動研究である。その背景には、人口の都市集中

化によって国内人口に占める大都市圏居住者の割合が上昇したこと⁸⁾や、Berry (1976) が指摘した⁹⁾、1970年前後のアメリカ大都市圏での反都市化(counterurbanization)が、わが国でも「人口の郊外化」として現出し始めた(川口, 1990) ことなどが考えられる。大都市圏内の人口移動研究には、石黒(1976), 加藤(1980), 矢野(1989), 橋本・村山(1991), 磯田(1996), 高井(1998), 林(2008)などがあり、なかんずく郊外化に焦点を当てた研究としては、嵯峨座(1982), 川口(1990), 森(2003)などがある。

一方で、1990年代後半から、東京圏を中心に、郊外化とは逆の「人口の都心回帰」が起こり、大城(2003), 江崎(2006), 八木(2015)などによる分析が行われている。中でも江崎は、都心回帰の要因として住宅供給の活発化と低価格化を指摘している。

第4に、国際人口移動研究である。わが国はすでに人口減少局面にあり¹⁰⁾、今後、労働力不足などさまざまな問題に直面すると考えられる。馬場(2000)は、不法就労外国人について、不法であるがゆえに事件に巻き込まれたり、支援団体に限界があったりする実態を明らかにしている。また、佐藤(2014)は、とりわけ労働力不足が懸念される医療分野において、外国人看護師の受け入れ環境が極めて厳しい状況を明らかにしている。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の学術誌である『人口問題研究』では、特集「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」を組み、地理学からは石川(2014)が、東京圏への外国人の集中が目立ち、より人口減少が深刻な地方圏との地域格差が懸念されると指摘し、井上(2014)は、人口移動モデルによって国際結婚移動を説明できるとの知見を示している¹¹⁾。

わが国において人口減少とグローバル化が進む中、特に外国人の受け入れに関する研究は重要であり、今後の進展が期待される。

最後に、人口移動の要因に関する研究である。1955年以降、「もはや戦後ではない」と言われて日本が高度経済成長を歩む段階になり、「農村から都市へ」の圧倒的な人口移動現象が観察されるようになると、人口移動に対する経済要因の影響に着目する研究が見られるようになった。これについては後述するので本章では割愛するが、最近の研究では、大阪都心部の人口回帰について、社会経済的要因から生活環境要因に変化していることを明らかにした川島・村橋

(2004) や、雇用環境からみた 2000 年代前半の都心回帰について、東京圏では金融・国際・情報など高次な都市機能が集中し、また、名古屋圏では工業機能が集積していることがプラス要因になっていると指摘した川相(2011)などがある。

4. 行動論的アプローチによる人口移動研究

前節に加え、近年の人口移動研究においては、アンケート調査などの非集計データを用いた研究が増えてきている。その理由としては、統計データの制約によるところが非常に大きい(石川, 1979)が、一方で、人口移動を単なる統計ではなく、一個人の意思決定の積み重ねによるものだと考える傾向が芽生えてきたことも、要因の 1 つではないかと推察される。

こうした行動論的アプローチによる人口移動研究には多くの蓄積があるが、本項では大きく 2 つの動向をまとめてみたい¹²⁾。

1 つは、大都市圏(もしくは地方中核都市)の内部における移動である¹³⁾。由井(1987, 1989)は、広島市および福岡市の集合住宅居住者の住居移動パターンに関して、年齢や職業など属性による違いがあることや、移動方向に一定の偏倚性がみられることなどを明らかにした。また、山田(1992)は千葉市、谷(1995, 1997)は愛知県一宮市および高蔵寺ニュータウン(愛知県春日井市)、川口(1997a)は埼玉県川越市、榊原ほか(2003)は仙台市において、同様の住居移動パターン研究を行っている。さらに佐藤・清水(2011)は、2000年～2010年の約 10 年間に東京大都市圏で持家を取得した世帯について、持家取得前後の平均移動距離が約 9km にとどまるなど、興味深い分析を行っている。

一方で、特定の属性集団に焦点を当てた研究もみられ、清水(1994)は東京大都市圏の外国人就学生を対象に、さまざまな障壁の中でも同国人のつながりなどで、ある程度主体的に住居移動を行っていることを指摘している。また、川口(1997b)、平井(1999)はそれぞれ埼玉県越谷市、同所沢市の高齢者世帯を対象に、移動が子どもとの関係に影響を受けることなどを明らかにしている。さらに、中澤・川口(2001)は、地方圏である長野県出身者が、東京大都市圏でどのような居住経歴にあるのかを分析し、谷(2002)は、埼玉県浦和市(当時)在住の女性が、結婚によって職住移動にどのような変化が生じているかを

分析している。中澤ほか（2012a）は、東京圏に居住する特定大学の団塊ジュニア世代の居住地移動を分析している。なお、属性ではなく場所に焦点を当てた研究もみられ、稲垣（2003）は、高蔵寺ニュータウン出身の「郊外第2世代」の移動プロセスを分析し、中澤（2003）は、東京都心三区で働く女性の居住経歴を追跡調査している。

もう1つはUターンに関する研究である¹⁴⁾。学会レベルでUターンの存在を最初に発表したのは前出の黒田¹⁵⁾である（岡田，1973）が、その論旨をめぐる議論が紛糾した。例えば、久枝（1972）が黒田の主張をほぼ全面的に批判すると、岡田（1973）が久枝の批判をさらに批判した。一方で、河邊（1985）はコーホート¹⁶⁾規模の影響に着目し、1970年頃にUターンが顕在化したとする論調を否定した。そうした中、富山県小矢部市を対象とした二神（1971）や、首都圏某大学の卒業名簿を分析した岡崎（1976）、鹿児島県始良地域を対象とした加茂（1999）らの研究によって、部分的ではあるがUターンの存在は確認されていた。

この百家争鳴ともいえるUターンの議論に大きな一石を投じたのが、江崎ほか（1999，2000，2007）の一連の研究とっていいだろう。江崎らはまず、Uターン論争のベースとなった、地方圏から大都市圏への移動データと、大都市圏から地方圏への移動データについて、必ずしも両者が同じ人物で構成されているわけではないと前置きした上で、長野県、宮崎県、山形県庄内地域を対象に大規模な調査を行い、「Uターンは都道府県単位ではなく市町村単位で生じている」「高学歴者ほどUターン傾向が低い」「Uターンの時期は最初の就職から概ね3～5年がピーク」など、Uターンの法則とでもいべきいくつかの知見を展開した。また、1956～58年高校卒世代から1976～78年高校卒世代まではUターン率が上昇していたものの、1986～88年高校卒以降は低迷しているという時代の変化についても明らかにした。

一方、ある特定の職業に特化したUターンとしては、Uターン就農者に焦点を当てた澤田（2000）、小林（2002）や、地方圏の情報技術者に焦点を当てた中澤（2002）、中澤・荒井（2004）などの研究が興味深い。また、安藤（2014）は、本土での生活を経験してUターンした沖縄出身者について、進学・就職が目的であったグループよりも、季節労働が目的であったグループの方が、本土

の生活で同郷的な関係性を重視しており、それは帰郷しても変わらないことを指摘している。

II. わが国の若年層移動研究の潮流

多くの人口移動研究において、「移動の中心は10代後半から20代前半の若年層である」と記述されている（内野，1990，大友，1996など）。しかしながら、実際には若年層を対象を絞った人口移動研究は、人口移動の主要統計である住民基本台帳人口移動報告年報に2009年まで年齢階級別データがなかった¹⁷⁾など、データ上の制約が多く、人口移動研究全般の中では決して盛んであったとはいえない。例えば森川（1992）は、兵庫県がまとめた国勢調査の年齢階級別移動データを分析することで、1985年～90年における同県内の若年層移動の研究を可能としたが、このようなケースはむしろ珍しいと言っていだろう。

そうした状況の中、これまでの若年層移動研究には大きく3つの手法がみられる。

最も多いのは、学校基本調査を用いた研究である。同統計は、学校卒業者の進学・就職の状況をまとめたものであるが、その中には移動に関するデータ¹⁸⁾もあるため、これを用いれば、若年層全体ではないものの、進学・就職を契機とした若年層移動研究を行うことが可能である。

その先駆的研究¹⁹⁾は岡崎・須田（1969）と考えられる。岡崎・須田は、1960年代後半から中卒就職者の県外就職率が低下している傾向に着目し、高校進学率の上昇による中卒就職者の減少で、地元企業が優先的に採用活動を行ったことがその背景にあるとの仮説を立てている。また、伊藤ほか（1979）には、高卒者の進学移動と中高大卒業者の就職移動に関する論考²⁰⁾が所収されているが、とりわけ、1978年度から一時的に盛り込まれた「大卒就職者の就職地」の分析をいち早く取り入れている点が注目される。さらに渡辺（1985）は、住民基本台帳人口移動報告年報との組み合わせから、都道府県間移動に占める進学移動の割合が全国的に上昇傾向にあることを指摘し、大藪・正岡（1988）は、高卒者が進学するか就職するか、また、その際どの程度県外に流出するかは、

都道府県の1人当たり所得と一定の相関関係がみられることを明らかにしている。

1990年代の研究では、川田（1992）、秋永・島（1995）が進学移動パターンの地域類型を行い、川田（1993）は長野県佐久地方を事例に、アンケート調査を組み込みながら大学進学者の就職について追跡調査を行っている。また、阿部（1999）は、1971年から1997年までの東北地方を対象とした進学移動パターンの変化から、東北地方の中心である仙台市を擁する宮城県の位置付けを考察している。

2000年代の研究では、谷（2000）が、進学・就職移動と、それ以外の人口移動との関連性について示唆的な見解を示している。また、計量モデルを用いた研究もみられるようになり、例えば、山口・松山（2002）は、発着地の人口規模の影響を除いた人口移動の概念を示す「移動選択指数」を応用した「進学移動選択指数」によって、全国スケールの進学移動パターンを説明している。また、岡太・今泉（2006）は非対称多次元尺度構成法、古藤（2006）はハフモデルを用いて、進学移動の空間的パターンを視覚化している。一方、渡部（2007）、磯田（2009）は、県外進学率と収容力（県内収容数／進学者数）との関係について考察している。

2010年代は、ある特定のフィールドを設定した論考的研究が目立つ。藤原（2012）は島根県、清水（2013）は三大都市圏、上山（2014）は関東地方、渡部（2016）は岩手県を対象に、進学移動の時系列変化について地域事情も勘案しながら考察している。

2つ目は、計量モデルを用いて若年層移動の様相を抽出する手法である。前出の矢野（1989）は、エントロピー最大化法で推計されたデータに3相因子分析法を適用して、1979年10月～1980年9月の1年間における、東京大都市圏内部の年齢階級別人口移動パターンの構造解明を試みており、同じく前出の橋本・村山（1991）は、3相因子分析法を用いて、1987年10月～1988年9月の1年間における、愛知県内の男女・年齢階級別人口移動パターンを推計している²¹⁾。その結果、矢野は、20歳代では区部内部、特に山の手地域で完結する相互移動が卓越すること、また、橋本・村山は、20代男性について、名古屋市中心部から南部と南西部の区への移動、および、西三河地域での中心市（岡崎、

豊田など)への周辺市町村からの移動が卓越することを見出した。

その他、井上(1991)は、ロジャーズモデルを適用して、年齢別人口移動率の差異から都道府県を分類しており、また、Liaw and Otomo(1991)は、Nested Logit モデルを用いて、15歳～39歳の5歳階級別人口の都道府県間移動を説明している。ただし、計量地理学における人口移動研究がやや下火の状態にあることから、近年では、このような計量モデルを用いた研究は少ない。

3つ目は、非集計データを用いた研究である。その1つが住民異動届で、いわゆる住民基本台帳人口移動報告の個票である。前出の石黒(1976)は、名古屋市中区において、若い男性単身者の長距離転出移動が多いことを指摘し、森(1980)は、大阪府豊中市を事例に、西日本からの転入は若年単身者が多いことを明らかにした。また、茨城県銚田町(当時)を対象にした大関・高橋(1984)、大関ほか(1985)は、茨城県外から同町へ転入した移動者は、県内からの移動者に比べて年齢が若く、単身移動が多いことなどを特徴として挙げており、堤(1987)も大分県上津江村(当時)を事例に、転出者では15歳～18歳の若年単身者が際立って多いことを指摘している。さらに山口(2008)は、熊本県小国町を事例に、15歳～19歳の転出は、他の年齢層と比べて数が多く、移動先までの距離が長く、単身者が多く、春季に集中していることなどを指摘している。なお、個人情報保護等の理由から、現在では自治体の住民異動届を閲覧することは極めて困難な状況であり、今ではこうしたデータを用いた研究はほとんど見られない。

一方、近年では、新たな非集計データによる研究が増えており、例えば、中澤(2001a, 2001b)は、地方圏大学の技術系学生に焦点を当て、アンケート調査から、研究室の実績や指導教官の意向、学科推薦などの外的要因によって、就職先が東京圏へ集中するプロセスが形成される過程を明らかにしており、また、内田ほか(2009)は、道州制を視野に入れて、中四国の国立大学から得た入学者データを基に、進学移動による地域間結合を議論している。なお、前出の江崎ほか(1999, 2000, 2007)の一連の研究では、Uターンは比較的若い時期に行われていることが明らかになっていることから、結果的には非集計データを用いた若年層移動研究とも言えよう。

Ⅲ. 海外における若年層移動研究

1. 研究テーマの特徴

Ravenstein (1885, 1889) によって提唱された「人口移動の法則」は、今では人口移動研究の古典ともいえる(小笠原, 2001)が、海外の人口移動研究は、わが国と比べて格段に歴史があるわけではない。その一つの証左として、岸本(1978)は、ショウ(R. P. Shaw)が1975年に出版した『人口移動の理論と真実(Migration Theory and Fact)』に所収された622本の参考文献²²⁾を年次分類し、それらの約8割が、1960年代後半以降に書かれたものであることを明らかにしている²³⁾。

また、Greenwood (1993)は、年齢と移動傾向の関係についての研究はまだ緒に就いたばかりであると指摘しており、海外において若年層移動の研究が盛んになったのは、ここ20年余りのことであろうと推察される。そこで、本項では1990年代以降の海外の若年層移動研究の特徴について、英語圏を中心に考察する。

まず、わが国と同様、海外においても進学移動は、若年層移動研究の一つの柱となっているが、わが国との大きな違いは、国際進学移動の研究が目立つことである。例えば、Beine *et al.* (2014)は、OECDの13か国で学ぶ学生を集計したデータを用いて、国際進学移動にあたっての移動先の決定要因を分析し、ネットワークや住居費、大学の質などが統計的に有意な要因となる一方、入学時にかかる費用などは移動先の決定にあまり関係ないことを明らかにしている。また、Marcu (2015)は、英国とスペインの大学で学ぶルーマニアとブルガリアの若者を対象にインタビュー調査を行った上で、学生の移動は、出身国と学ぶ国それぞれの社会に影響されて、国際人口移動の重要な一翼を担う存在となることを指摘している。さらに、Li *et al.* (1996)は、1997年の香港の中国返還を前に、香港からイギリスへの進学移動が増えている減少に着目し、その背景として、返還によって起こりうるかもしれないあらゆる不利益から子どもを守りたいという親の意向もあると述べている。なお、国際情勢との関連では、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロによって、テロ後にアメリカに留学する学生が、次第に危機意識と危機管理の力を身に付けていく過程を調査した

Ewers and Lewis (2008) の研究や、1990 年代後半に中国で富裕層が台頭し、それと軌を一にして海外への進学移動が増加したことから、両者の関係性とプロセスの構造について議論した Biao and Shen (2009) の研究などがある。

一方、広大な国土を持つアメリカでは、Plane (1989) が、大学進学者の 86% は居住州の大学に進学するとの調査結果を明らかにしており、Alm and Winters (2009) はジョージア州²⁴⁾を対象に、州を代表する名門校を除けば、進学先は自宅からの距離に制約されることを実証している。

大学卒業後の移動に関する研究も活発であるが、これらは出身地への帰還と関連させたものが多い。国際レベルでは、Mandiyanike (2009) が、イギリスで医学を学んで帰国したジンバブエ人卒業生を対象に伝記的 (biographical) 手法を用いた調査を行い、経済危機の真ただ中で苦悩する姿を描いている。また、Waters (2010) は、海外の大学を卒業した香港の若者は、香港の大学を卒業した若者より文化や社会性などの面で利点があるにもかかわらず、仕事で結果を出せずに再び海外に移動するケースがあることを指摘している。一方、国内レベルでは、Rérat (2014) がスイスを対象に、地方出身で都市部の大学を卒業した若者へのアンケート調査から、地元に戻るか否かは、労働市場の問題だけではなく、回答者の社会経済属性が複合的に影響していることを明らかにしている。また、Bednarikova *et al.* (2016) は、アルタイ地方の農業大学学生へのアンケート調査から、①親が農業の勉強をサポートする、②親が農地を持っている、③回答者に就農意思がある、④回答者が出身地でビジネスを立ち上げることは難しくないと信じている、の条件が整えば、卒業後に出身地に戻る可能性が高まると指摘している。

その他、出身地への帰還とは直接かかわらないものの、大学卒業後の移動に関する研究として、韓国の看護学生について、高い給料と高度な専門性の大きく 2 つの理由から、アンケート回答者の 7 割が、卒業後は海外への移動を希望しているとする Lee and Moon (2013) の研究や、2008 年にイギリスで、外国からの労働力受け入れに対して重要な規則改正が行われたことを受け、欧州経済領域 (EEA) 以外の国の大学で高い技能を身に付けた卒業生が、イギリスの労働市場にどのように参入していくのかを調査した Mavroudi and Warren (2013) の研究などがみられる。

2つ目の特徴は、進学者や卒業者を含めた若者の移動を、「頭脳流出」(brain drain) ととらえる研究である。Rule (1994) は、南アフリカでは不安定な社会政治的状況などを背景に、1970年代から20万人以上の頭脳流出が発生し、その多くは若者または、小さな子どもがいる若い家族であったと指摘している。また、Akl *et al.* (2007) は、医学生への頭脳流出は、レバノンから中東、北アフリカへの移住の最も大きな要因であるとした上で、同国では、医学生が海外に移動することは社会的にも期待されている面があり、移動自体が確立された文化であると述べている。さらに、Dreher and Poutvaara (2011) は、アメリカにおいて、海外からの進学流入が10%増えれば、最大で0.94%移民が増えると推計し、それはアメリカにとって重要な頭脳流入になると主張している。

3つ目の特徴は、サンプルの移動を長期観測した研究である。例えば、アメリカには、国の労働統計局が実施する、「National Longitudinal Surveys of Youth」(NLSY) と呼ばれる、若者の長期移動観測データが存在する²⁵⁾。Borjas *et al.* (1992) は、このデータにロイ・モデルの概念を適用し、若者の国内人口移動を分析している。そして、本人のスキルに対する州間の報酬の違いが、移動の主要な決定要素であること、とりわけ、スキルと報酬のミスマッチを感じている若者ほど移動性向が高いことなどを明らかにしている。

一方、研究者レベルでも、独自に若者の長期移動観測を行った研究があり、例えば Robinson *et al.* (2008) は、イギリスにおいて看護師が偏在していることを問題視し、ある若年看護師コーホートの長期移動観測を行っている²⁶⁾。また、Bushin and White (2010) は、アイルランドにおいて、移民政策が若年移民の移動にどのような影響を与えるかを明らかにするため、さらに、Crivello (2015) は、貧困な環境で育った若者の移動傾向を明らかにするため、それぞれ長期移動観測を実施している。

4つ目の特徴は、移民(不法移民を含む)に関する研究である。代表的なものとして、アメリカへの若い移民は、労働市場よりも民族的なつながりを重視して、特定の州に集中することを明らかにした Liaw and Frey (1998) の研究や、アメリカから強制送還されたエルサルバドルの若者を対象に、入国の要因として、先に不法入国した家族との再会や母国の不安定な政情などがある一方、闇ブローカーの存在など移動に伴う危険も明るみになり、そうした若者へのサ

ービス支援が必要と指摘した Anastario *et al.* (2015) の研究, ポーランドからイギリスに渡った若者の, その後の変容を調査した Szewczyk (2015) の研究などが挙げられる。

5つ目の特徴が国内人口移動である。若者に対象を絞った主なものとして, イギリスの若者は人種によって国内で移動性向が異なり, その背景に教育水準やライフコースの違いがあることを明確にした Finney (2011) の研究, スウェーデンを対象に, インターネットの情報が, 若者の移動の決定やこれからの移動計画, また移動先の選択について一定の影響を与えていることを指摘した Vilhelmson and Thulin (2013) の研究, ドイツ・ザクセン州の知識労働者について, 移動意思の強い人は, 他地域との主としてオンラインでのネットワークを重視しており, 移動意思の弱い人は, 家族・友人の存在や親の意向など *face-to-face* での人間関係を重視しているとした Kaplan *et al.* (2016) の研究などがある。また, カナダ・ノバスコシア州の地方沿岸地域において, 若い女性の方が男性よりも流出率が高いこと, 同時に, 若い女性の方が学校教育で良い成績を収めていることから, 両者の関係性を明らかにしようとした Corbett(2007) の研究, エストニアの地方圏で働く社会主義時代を知らない若者は, 移動は「去る」ことではなく自己実現に向けて「前に進む」ことであり, 移動してもいつでも戻れるという柔軟な考えを持っていることを示した Nugin (2014) の研究などは, 地方圏に視点を置いた研究として注目される。

最後にジェンダー的観点からの研究である。例えば, 『Journal of Rural Studies』 43号 (2016年2月発行) には, 特集「Gender and migration in Europe's rural regions」(ヨーロッパ地方圏におけるジェンダーと人口移動) で5本の論文が所収されており, いずれも若い女性に言及している点が興味深い。Leibert (2016), Wiest (2016) は, ドイツ東部の地方圏を対象としているが, 両者をまとめると, 若い女性の都市流出が相次いだ結果, 18~30歳の偏った性比²⁷⁾が, 家族形成などに深刻な影響を与え, ドイツ東部の地方圏における人口動態の停滞につながっていること, その背景として, 旧東ドイツ時代に, 経済的に厳しい環境におかれていた女性が, ドイツ統一で“堰を切ったように”高いレベルの職を求めて移動したことなどが指摘されている。また, Johansson (2016), Rauhut and Littke (2016) はスウェーデン北東部のヴェステルノー

ルランド県を対象としており、Johansson は、18～24 歳の女性の流出移動は、より高度な教育や女性が活躍しやすい労働市場を求めての移動であること、Rauhut and Littke は、流出する若い女性は、地域での社会的ネットワークが弱く、男性中心の文化が更なるプッシュ要因となっていることを、流出者へのインタビュー調査から明らかにしている。さらに、Timar and Velkey (2016) は、ハンガリーの地方圏では偏った性比が観測され、アンケート調査から、地方では、仕事や住居などに対する経済政策の遅れが若い女性の流出を引き起こす一因となっていることを明示している²⁸⁾。

2. わが国の研究傾向との違い

若者の人口移動研究における、わが国と海外（主に英語圏）の傾向を比較すると、総じてわが国の研究は国内移動が大部分であるのに対し、海外では国際移動研究が多いという決定的な違いがある。しかしながら、具体的なテーマについてさらに細かくみると、いくつかの共通点と相違点がみられる。

共通点としては、まず、大学進学移動が研究テーマの 1 つの柱であることが挙げられる。これは、若者の移動において、大学進学が一定の割合を示すことは、国際的にある程度共通しているからではないかと考えられる。一方で、わが国の研究はそのほとんどが国内進学移動であるのに対し、海外では国際進学移動の研究が盛んである点において異なった傾向を示している。これは、日本が島国であり、陸続きのヨーロッパなどのように若者の国際移動自体が活発でないこと²⁹⁾、また、G7 の一角を担う先進国であるわが国は、大学の教育水準が非常に高く、同時に偏差値などによる学校間序列がはっきりしているため、わざわざ海外に進学する動機づけが起きにくいこと、一方で、国際競争力の高い大学が少ないため、例えばアメリカのように、世界中から学生が入学してくる状況にはない³⁰⁾ことが、背景として挙げられよう。

もう 1 つの共通点として、地方圏をベースにした研究の存在が挙げられる。すなわち、わが国の地方圏では、人口減少による過疎化、高齢化が深刻であり、その主要因に若者の流出があることは、多くの研究が指摘するところであるが、海外においても同様に、地方圏からの若者の流出が深刻な問題となっている国が少なくないことの証左であろう。しかしながら、ジェンダー的観点からこの

問題を深く掘り下げた研究は、管見の限り海外の方が幾分か先行しているように推察される。

一方で、大きな相違点の 1 つは、若者の長期移動観測データによる研究が、わが国ではほとんどみられないことである。アメリカなどのように、国の公式統計として若者の長期移動観測データが整備されている場合は、それを分析することによって、サンプルとなったコーホートが、ライフコースにおいてどのような移動を行っているのかが解明できる。そして、他のデータや統計モデルなどを組み合わせることによって、若者の移動にどのような傾向がみられるのか問題提起し、解決の糸口をつかむことも可能となる。このようなデータは、わが国においても今後整備が求められよう³¹⁾。

もう 1 つの大きな相違点は、移民や頭脳流出など、国際問題となるようなテーマを扱った若年移動研究が、海外では散見されるのに対し、わが国では極めて少ないことである。しかしながら、これらのテーマは研究対象となる国々の国情を反映しているため、諸外国と比べて移民や頭脳流出などの問題が小さいわが国において、これらをテーマとした研究が少ないことは、ある意味では必然のことであろう。

IV. 本章のまとめ

本章では、文献レビューによって、わが国の人口移動研究の潮流を整理した上で、本論の主題である若年層移動研究の系譜を考察した。一方で、英語圏を中心とした海外の若年層移動研究の傾向を俯瞰し、共通点および相違点について、わが国との比較を試みた。

結果は以下のようにまとめられる。

まず、「人口移動」という言葉を初めて論文タイトルに用いた 1930 年の吉村論文を皮切りに、戦前から人口移動研究は行われていたが、それが本格化したのは戦後であった。1960 年代までは、東京、大阪を中心とする人口移動圏の議論が中心であったが、1970 年代以降、地方圏から大都市圏への移動流が弱まるなど、人口移動の様相に変化が生じたことを議論する研究、アメリカに端を発した計量革命の影響を受けた、計量モデルによる人口移動分析、増大する大

都市圏人口に呼応する形での大都市圏内の人口移動研究，グローバル化による国際人口移動研究，人口移動の要因に関する研究，行動論的アプローチからの人口移動研究など，時代とともに研究の主題が変化してきた。

また，人口移動の中心は 10 代後半から 20 代前半の若年層であることは十分に予想されたものの，若年層移動に関する直接的なデータが近年まで存在しなかったことから，間接的な立場から，学校基本調査を用いた進学・就職移動の研究，計量モデルを用いて若年層移動の様相を推測する研究，人口移動届やアンケート調査など非集計データを用いた研究などが行われてきた。

一方，英語圏を中心とする海外の若年移動研究の特徴としては，進学移動やそれに伴う頭脳流出の問題，サンプルの移動を長期観測した研究 (longitudinal survey)，移民に関する研究，若者にターゲットを絞った国内移動研究，ジェンダー的観点からの研究などが挙げられ，わが国の研究との共通点としては，進学移動研究が若年移動研究の 1 つの柱であること，地方圏をベースとした研究が盛んであること，相違点としては，海外と比べてわが国では国内人口移動研究に特化していること，ジェンダー的観点からの研究が少ないこと，サンプルの長期観測による研究が極めて少ないこと，移民や頭脳流出など国際問題を孕む研究がほとんどみられないことが指摘された。

なかんずく，わが国の若年人口移動研究を振り返った場合，統計データが甚だ未整備な中，進学・就職移動の実態がある程度明らかになり，また，計量モデルや非集計データを駆使して，地域の人口移動全体における若年人口移動の位置づけが図られた。これらは，若年人口移動研究の一定の到達点といえるが，既存研究の多くは一時点での分析に留まっており，時系列変化やその要因・背景までは十分に議論されていない。また，若年人口の出身大学など多様な属性間の比較については未解明な点も多い。さらに，非 U ターン者や若年人口の親など，さまざまな主体までをも対象とした若年人口移動研究は，極めて少ないといってよい。

次章では，既存データを用いた人口移動分析の実態と限界について議論し，本章の結果と合わせてわが国の若年層移動研究がクリアすべき課題を整理する。その上で，第 3 章以降で課題に基づいた研究を展開していくこととする。

注

- 1) 本章で扱う「人口移動」には、通勤・通学・買い物・レジャーなど、転居を伴わない日々の生活での移動は含まない。また、国内の学会誌で発表された、外国を対象とした人口移動研究も本章では触れない。
- 2) 論文検索ツール「CiNii」で、「人口移動」をキーワードに論文検索すると、最も古い論文として吉村（1930）がヒットする（2016年7月20日検索）。また、岸本（1980）も、「当時人口移動についての研究はまだ振るわず、そうしたなかにあって吉村信吉の研究は異色であった」と述べている。
- 3) 吉村の1930年論文は「第一報」であったが、吉村は1947年に39歳の若さで事故死したため（上野，1968）、第二報以降が発表されなかった。
- 4) Ravenstein（1885，1889）の人口移動法則の1つである、「移動距離が長くなるほど移動数量は逓減する」をわが国で実証しようと試みた最初の研究だと考えられる（河辺，1963）。
- 5) 人口学でも、人口現象の本質的特徴は自己再生産運動（自然動態）であるとの考え方が中心で、社会動態である人口移動はその「攪乱要因」として、体系的にもっとも薄弱な部門として取り残されてきた（舘，1961）。しかし、1955年から1960年の国勢調査で、半数以上の26県で人口が減少するという過去に例のない現象に直面し、人口学においても人口移動研究の重要性が高まった。以後、黒田（1966）など、人口移動研究が盛んに行われることとなった。
- 6) 本文で取り上げたうち、高木（1957）、堀川（1968）は、住民登録人口移動報告のデータを分析している。なお、合田（1954a，1954b）はそれぞれ東京都、大阪府の統計、高山（1956）は1950年国勢調査、河辺（1961）はセンサス生残率法によるモデルを用いた研究である。
- 7) 人口移動の転換に関する議論は、石川（2001）によってほぼ終結したと推察される。
- 8) 1955年の三大都市圏（東京：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，名古屋：岐阜県，愛知県，三重県，大阪：京都府，大阪府，兵庫県，奈良県）の人口は36.9%であったが、1975年には47.6%に増加している（国勢調査より）。
- 9) 森川（1988）による。
- 10) 2015年国勢調査による日本の人口は1.27億人（速報値）で、2010年から約

95万人減少した。日本の人口が減少したのは、1920年に国勢調査が始まって以来初めてである。

- 11) シンガポールで就業する日本人女性の実態を分析した中澤ほか(2012b)など、日本人の国際人口移動にも特徴的な研究がみられる。
- 12) 本項で言及する研究は、特段のことわりがない限りは、アンケート調査をベースとした分析をまとめたものである。
- 13) 第2節3項で言及した研究は、いずれも統計データもしくは計量モデルを用いた研究である。
- 14) Ravenstein (1885, 1889) の人口移動法則にも、「人口の移動流には反流を伴う」という一節がある。
- 15) 日本社会学会 1970 年度大会で、題目は「人口移動の近代化」である(岡田, 1973)。
- 16) 「コーホート」は“同時出生集団”と訳され、主としてある期間に出生した人々の集団を指す。
- 17) 2010年の年報から、大都市圏(東京圏, 名古屋圏, 大阪圏)の転入超過数について男女, 年齢別のデータが表章されるようになり、部分的ではあるが、同データを使った若年層移動の分析が可能になった(詳細は第2章を参照)。
- 18) 就職については、県内/県外の分類および、県外就職者については就職先の所在都道府県と出身中学・高校の所在都道府県とのOD表を指す。進学者については、進学先の所在都道府県と出身高校の所在都道府県とのOD表を指す。
- 19) 学校基本調査以外では、職安データを用いて北陸3県の中高卒就職者の地域流動を分析した川崎(1965)、受験雑誌『蛍雪時代』に掲載された、大学別の入学者の出身地域別人数を分析した友田(1968)などの研究がある。
- 20) 高卒者の進学移動は三上美智子、中高卒の就職移動は青木栄一、大卒者の就職移動は山口不二雄が担当している。
- 21) 矢野は1980年の国勢調査、橋本・村山は1988年度の愛知県人口動向調査をベースにしている。
- 22) アメリカの人口移動研究が中心である。
- 23) その理由として岸本は、第二次大戦後にアメリカで国内人口移動が大量発生し、特に、都市への人口集中によって、住宅などの都市問題が顕在化したことな

- どを挙げている。
- 24) 2002年にジョージア州の高等教育機関に入学した学生の88%は、ジョージア州の高校を卒業している(Alm and Winters, 2009)。
- 25) これまで1979年と1997年に実施されており、79年のサンプル数は、14歳から22歳の男女12,686人、97年のサンプル数は、12歳から16歳の男女約9,000人である。<http://www.bls.gov/nls/> (2016年7月20日閲覧)
- 26) Robinson *et al.* (2008) は、自身の研究を通じて、より正確な公式統計の必要性を主張している。
- 27) 地域によっては、男性100に対する女性比が70を下回ることもある。
- 28) Jentsch (2006) は、地方から若者が流出するのは、教育機会や雇用機会での不利だからであり、それゆえ地方投資が必要であるという論調に疑問を呈し、むしろ、地方の若者に多くの権限を与え、地域コミュニティの発展を促進することが重要であると主張している。
- 29) Ni *et al.* (2012) は若者の移動は、グローバルな人口移動の中心をなすとした上で、若者の移動を規定する要因には、若者が成長する過程で経験したり学んだりする地理的空間の広がりも関係していると主張している。
- 30) イギリスの高等教育専門週刊誌『Times Higher Education』が発表した世界大学ランキング2015-2016によると、わが国で上位100位に含まれるのは、東京大学(43位)、京都大学(88位)の2校のみである。なお、アメリカは40校が上位100位に含まれる。<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings> (2016年7月20日閲覧)
- 31) わが国で類するものとして、国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施している「人口移動調査」が挙げられるが、アメリカのNLSYが若年コーホートの追跡調査であるのに対して、人口移動調査は現在からさかのぼって居住地を訪ねる調査であるなど、若年層移動の研究者には利用しづらいデータである(詳細は第3章)。

第 2 章 若年層移動の概要

本章では、戦後日本の人口移動の変動、とりわけ地方圏から大都市圏への移動の変動を概観した上で、多くの研究者が“人口移動の中心”と指摘してきた若年層の移動について、その動向を考察する。そのうえで、既存統計の限界を明らかにし、次章以降の分析の準備を行うことを目的とする。

I. はじめに

戦後日本の人口移動を総体的に論じた研究を振り返ると、その嚆矢は黒田（1976）にあると考えられる。当時、厚生省人口問題研究所（現・国立社会保障・人口問題研究所）の所長を務めていた黒田は、高度経済成長が終焉を迎えた 1970 年代前半に、人口移動もピークを迎えた現象に着目し、これを「人口移動の転換点」と名付けた。石川（1978）も、1970 年を人口移動の変化の「大きな分水嶺」と位置付けた。

また、1980 年代の研究をみると、大塚（1981）は、日本の人口移動に関心が高まっている反面、その研究が遅れている理由として、出生や死亡が人口の再生産過程に直接的なかわりを持つ本質的事象であるのに対して、人口移動はこれらの混乱要因とみなされてきたことと、人口移動に関する統計整備は、出生や死亡のそれと比べて困難であることを指摘した。一方で、子どもを跡継ぎ（一般的には長男）およびその配偶者と、それ以外（次男、三男など）に分け、移動性が低い跡継ぎやその配偶者に対して、移動性の高いそれ以外の子どもを指す「潜在的他出者」が減少したことが、人口移動の鈍化を招いたとする伊藤（1984）の研究や、1970 年代以降、地方圏から大都市圏への移動が減少し、大都市圏から地方圏への移動が増加したのは、当時のコーホート規模によるところが大きく、そうした流れを“U ターンの顕在化”とみなす論調に疑問を投げかけた河邊（1985）の研究など、その後の人口移動研究に大きな影響を与える成果も生みだされた。

1990 年代に入ると、内野（1990）、石川（1994）、渡辺（1994）、大友（1996）などが、戦後から 20 世紀後半の総括という意味も含めて精力的な研究を行っ

ている。とりわけ渡辺は、人口移動と地域経済とのかかわりを深く論じた点において注目される。

2000年代に入っても、石川（2001）、江崎（2002）、清水（2011）などが、戦後日本の人口移動を包括的にまとめている。また、先述の潜在的他出者仮説を再検討した丸山・大江（2008）のように、これまでの定説を見直す動きも生じている。

このように、時代とともに人口移動も変容するという認識のもと、その概観を整理する研究は継続的に行われている。本論は、その蓄積に新たな知見を重ねようとするものである。

Ⅱ．人口移動の全体像

人口移動に関する公式統計には、住民基本台帳人口移動報告年報と国勢調査（いずれも総務省）がある。いずれも一長一短のあるデータであるが¹⁾、それについては後述する。また、学校卒業後の進学・就職移動に限られるが、学校基本調査（文部科学省）も移動データとして有用である。本論では、これら³⁾の統計資料を基に、戦後日本の人口移動を概観する²⁾。

図1は、住民基本台帳による人口移動データが整備された1954年からの、我が国の人口移動の推移をみたものである³⁾。これによると、高度経済成長が始まった昭和30年代から移動者数が急増したが、1973年をピークに移動者数は減少傾向にある。2012年の移動者は502万人と、ピーク時（854万人）の6割弱となっている。

これを、都道府県内で市町村をまたぐ「県内移動」と都道府県をまたぐ「県外移動」に分けると、県内移動のピークは1973年、県外移動のピークは1971年となっている。また、1960年代は県外移動が県内移動と拮抗もしくは上回る程度であったことから、高度成長期には長距離移動が活発であったといえる。

また、移動量の男女差を比較すると、県内移動は男女ともほぼ同数で推移しているのに対し、県外移動は一貫して男性の方が多い（図2）。したがって、結果的に県外移動の男女差が、そのまま移動量全体における男女差となって表れている。

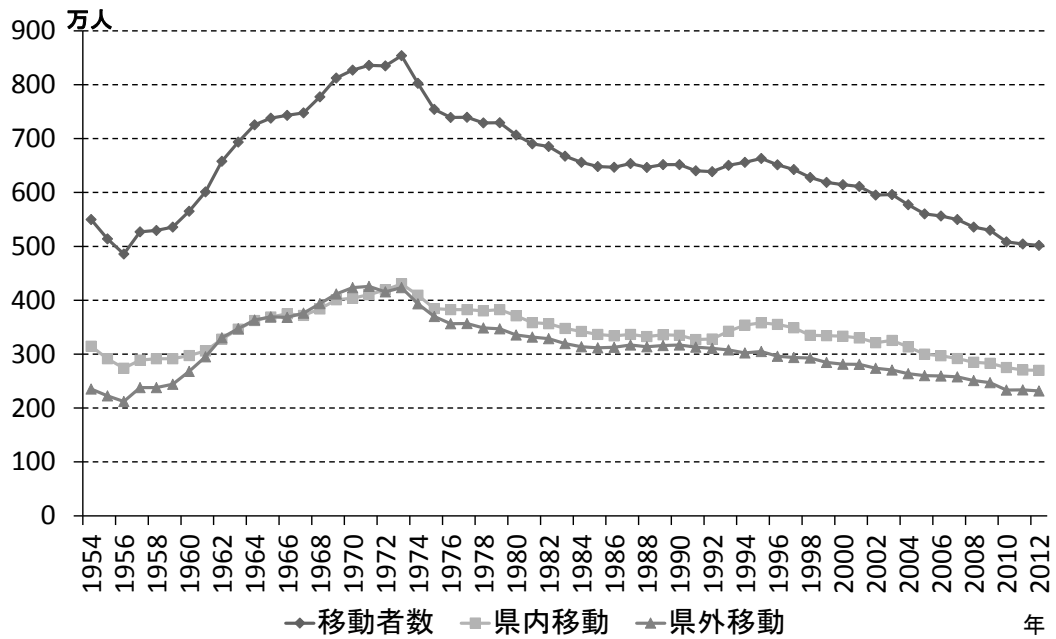


図1 人口移動量の推移 (全国)

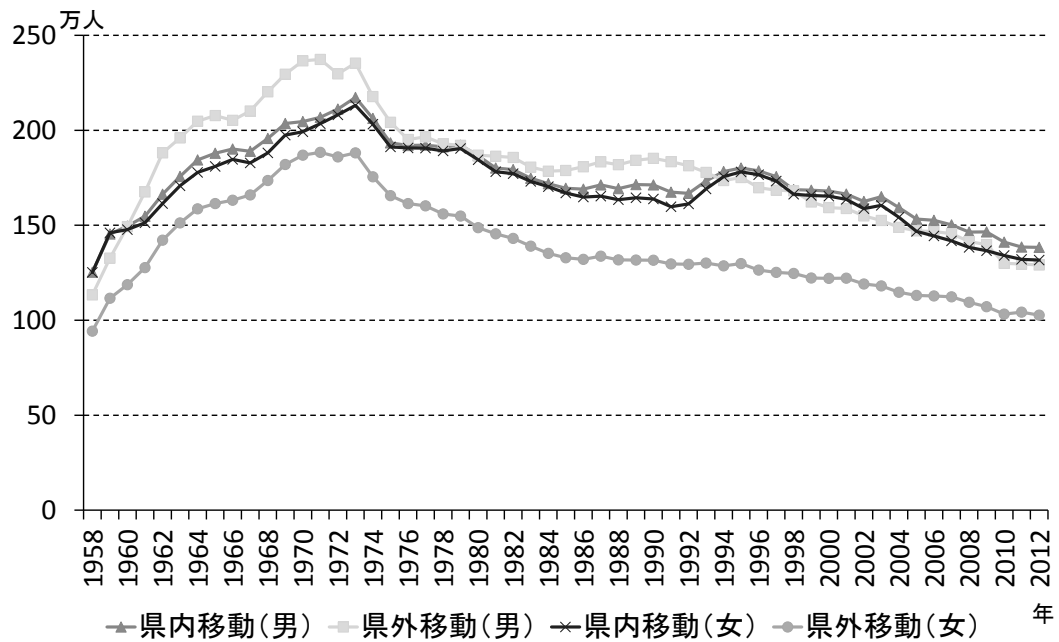


図2 男女別の県内外移動量の推移 (全国)

資料：図1，図2とも住民基本台帳人口移動報告年報

一方、同期間の移動率をみると、全体のピークは1970年で8.0%となっており、住民の12.5人に1人が1年間に市町村もしくは都道府県をまたぐ移動を行っていた。その後は漸減を続け、2012年の移動率は4.0%と、ピーク時の半分となっている。

移動を県内と県外に分けると、県内移動のピークは1973年、県外移動のピークは1970年となっている。全体的に移動率は県内の方が県外より高いが、1960年代は両者が拮抗、もしくは県外移動率の方が高くなっている。また、男女差については、全期間を通じて県内移動率はほぼ同じであるが、県外移動率は男性の方が高い。すなわち、移動量とほぼ同じ傾向を示している。

以上から、人口移動全体については、量的にも比率的にも1970年頃をピークに鈍化していることが分かる。一方で、1960年代の高度成長期には県外移動が県内移動と拮抗もしくはそれを上回ることもあり、長距離移動が盛んであったこと、また、男性の方が女性より長距離移動（県外移動）が多いというラベンスタインの人口移動の法則⁴⁾が、我が国でも当てはまることが指摘されうる。

Ⅲ. 大都市圏と地方圏間の移動

次に、日本を大都市圏⁵⁾と地方圏⁶⁾に分け、さらに地方圏を「北海道・東北」「北陸・甲信越」「中国・四国」「九州・沖縄」の4ブロックに分け、それぞれに含まれる都道府県の県間移動データを集計して、大都市圏と地方圏の間の移動を概観する。

図3は、大都市圏と各地方圏との人口移動を示したものである。ここでは便宜上、地方圏から大都市圏への移動を「主流」、大都市圏から地方圏への移動を「逆流」と表記する。例えば「北海道・東北」から山形県、大都市圏から東京都を取り上げた場合、山形県→東京都の移動が「主流」、東京都→山形県の移動が「逆流」となる。なお、「逆流」にはUターン移動も含まれると考えられる。

これをみると、地方圏の4ブロックとも移動数の多寡に違いはあるものの、傾向としてはいくつかの共通点を見出すことができる。

まず、高度成長期の末期である1970年頃までは、主流が逆流を大きく上回っていた。つまり高度成長期には、地方圏から相当数の人口が大都市圏に流入

していたといえる。しかし、1970年頃から主流が大きく減少し、今日まで基本的には主流が逆流を上回りながらも、1970年代半ばと1990年代半ばには両者が拮抗する状況もみられた。

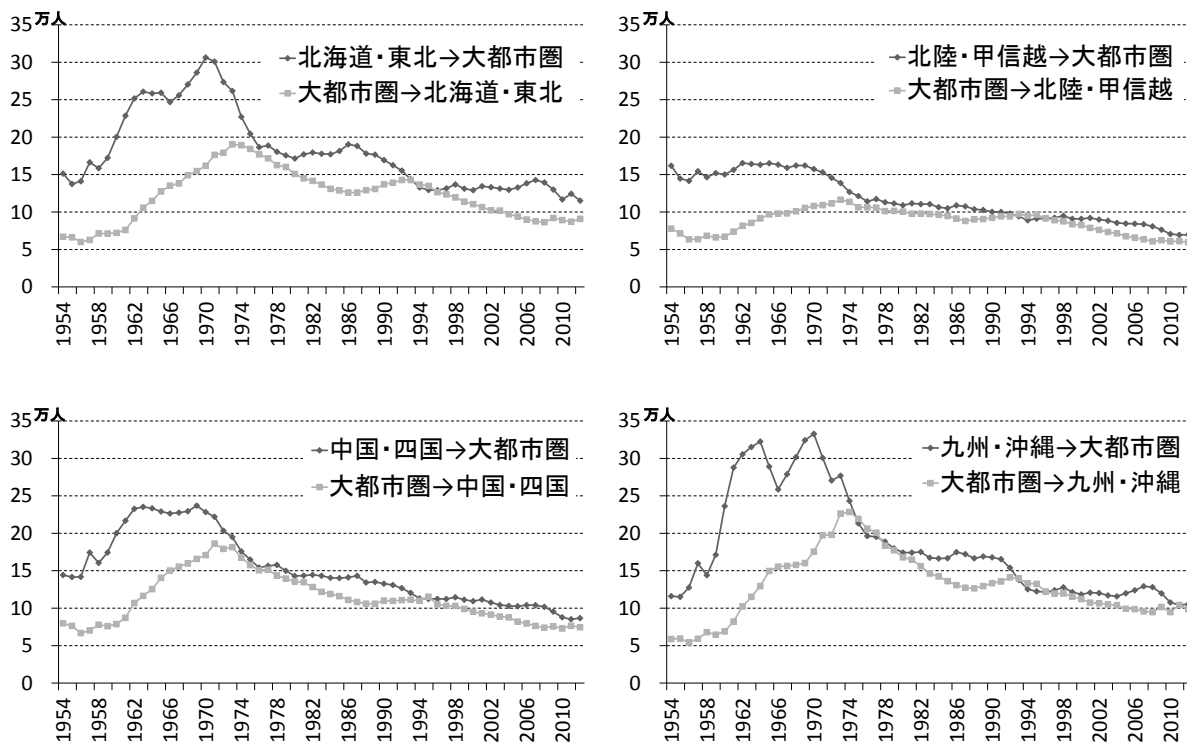


図3 地方圏4ブロックと大都市圏の移動の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

また、主流と逆流のトレンドにも共通点がみられる。一つには、主流が大勢を占めた高度成長期にあつて、逆流も同様に増加していたことである。このことから、高度成長期にも大都市圏から地方圏へのUターン移動が増加していたと結論付けるのはいささか早計に過ぎるが、少なくとも、高度成長期の移動が主流のみの一方向的なものではなかったことは間違いない。もう一つ、主流は1970年代に大きく減少しているが、1970年代後半から1980年代後半は横ばいであったのに対し、逆流はこの間減少していたことである。つまり、主流の減少から数年のタイムラグを経て逆流も減少しているのである。したがって、

河邊（1985）が指摘する通り、移動流の増減にはコーホート規模も影響している可能性があるといえよう。

次に、大都市圏を「東京圏」「名古屋圏」「大阪圏」の三大都市圏に分け、地方圏と各大都市圏間の移動を比較する。

図4は、大都市圏別に対地方圏の転入超過（主流－逆流）を示したものである。高度成長期には、各大都市圏とも大幅な転入超過がみられた。とりわけ東京圏においては、1962年にピークとなる30.4万人の転入超過を記録した。大阪圏でも、1961年にピークとなる20.7万人の転入超過を記録している。しかし、1970年代には各大都市圏とも転入超過が大幅に縮小し、1975年には名古屋圏と大阪圏で転出超過となった。渡辺（1994）は、「経済成長の停滞は人口移動を停滞させる」とした上で、「相対的に距離の長い移動とみなせる府県間移動のほうが、経済の動きをより敏感に反映している」と指摘していることから、前述の現象は、オイルショックによる景気後退の影響があるものと考えられる。

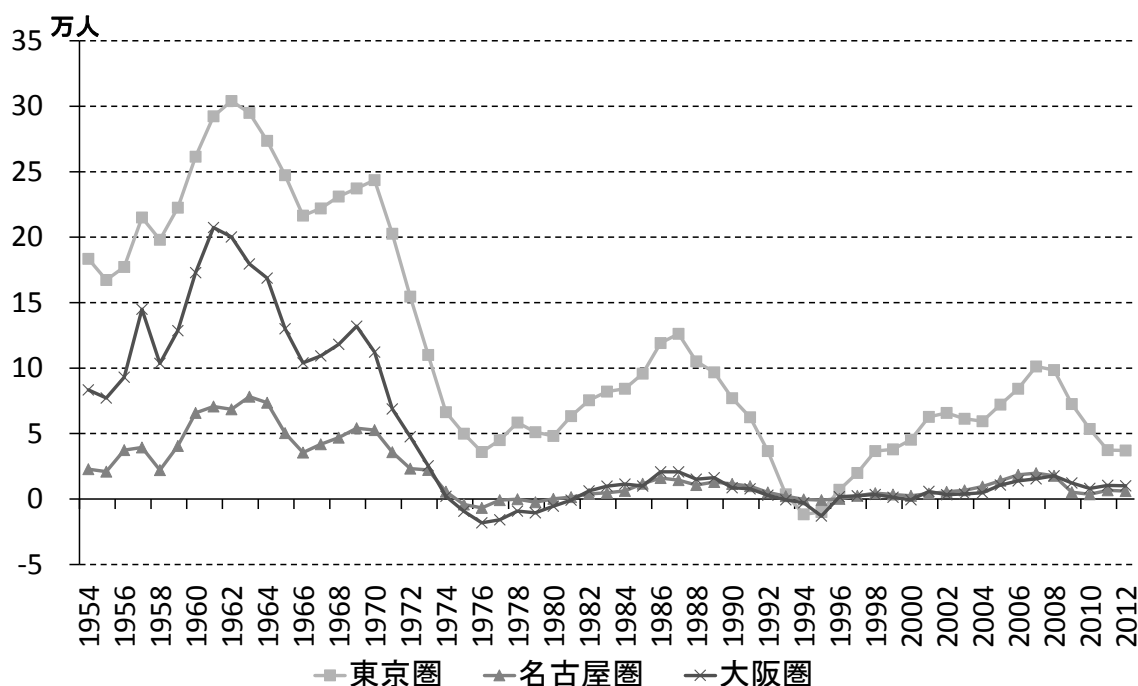


図4 大都市圏別の対地方圏転入超過の推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

その後、1980年代には、東京がニューヨークやロンドンなどと並ぶ世界的な金融センターとなり、またサービス業の進展による東京の優位性も相まって、東京圏は再び転入超過が拡大した。ただし、ピークとなる1987年でも12.6万人であり、高度成長期の半分以上の水準である。さらに、1990年代半ばから2000年代後半にかけても、IT産業やベンチャービジネスの隆盛などによって、再び東京圏は転入超過に転じている。しかしながら、1975年以降の名古屋圏、大阪圏の転入超過はいずれも停滞したままである。

つまり、東京が「世界都市化」(石川, 2001)の成長を遂げる中において、名古屋や大阪との経済面、産業面での格差が広がったために、東京圏のみが1975年以降、大きな転入超過を経験することとなった。

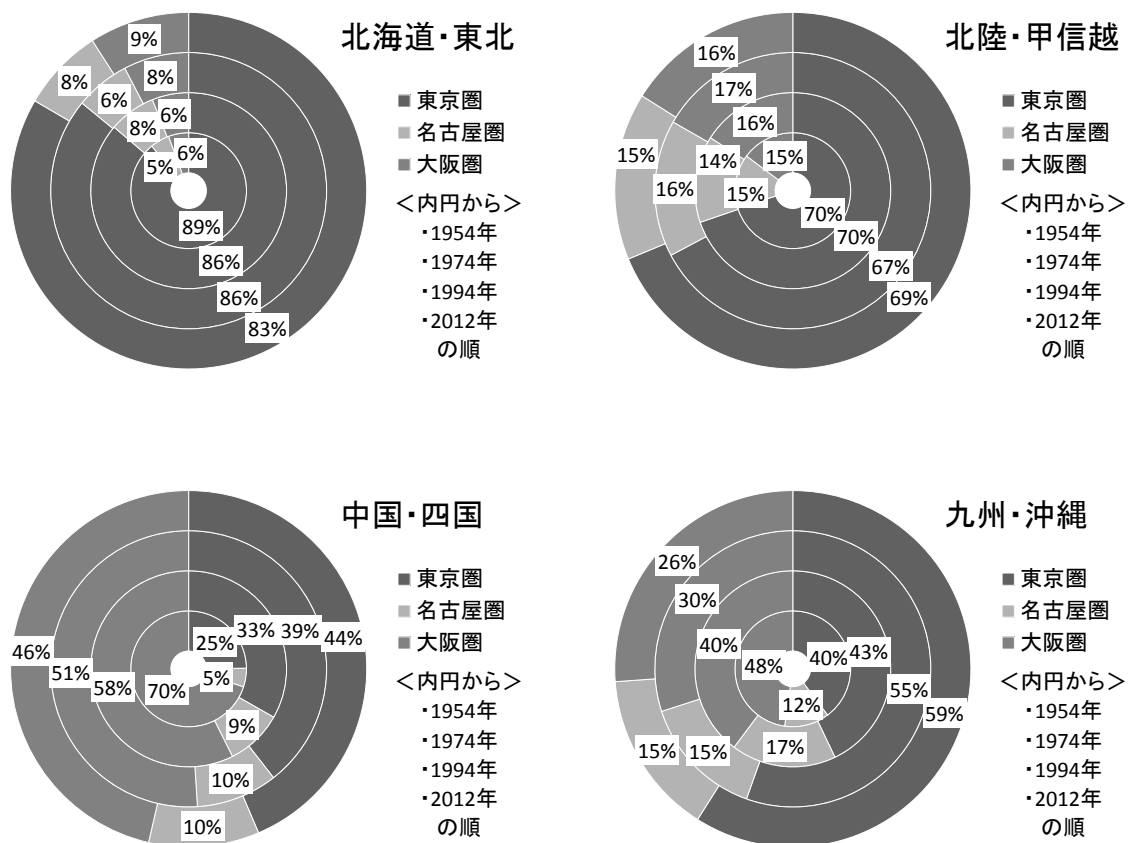


図5 地方別の大都市圏別転出シェアの推移

資料：住民基本台帳人口移動報告年報

このことは、地方圏 4 ブロックから大都市圏への移動における、各大都市圏シェアの変動からも読み取ることができる。

図 5 は、地方圏 4 ブロックの大都市圏転出者における、各大都市圏のシェアを示したものである。最も内側の円グラフが 1954 年で、以降 1974 年、1994 年と続き、最も外側の円グラフが 2012 年である。

これをみると、「北海道・東北」「北陸・甲信越」は地理的に東京圏に近いことから、もともと東京圏のシェアが高く、その傾向は現在に至るまで変化していない。

一方、大阪圏に近い「中国・四国」では、1954 年では東京圏のシェアは 25% に過ぎず、大都市圏流出者の 70% が大阪圏であったが、次第に東京圏のシェアが伸長し、2012 年では東京圏が 44%、大阪圏が 46% とほぼ拮抗した状況となっている。

また、「九州・沖縄」も大阪圏に近く、1954 年では東京圏が 40%、大阪圏が 48% と大阪圏が優勢であったが、2012 年では東京圏が 59%、大阪圏が 26% と完全に逆転している。九州や沖縄からは、鉄道で大阪へ行くよりも、飛行機で東京へ行く方が時間的に短い場合もあり、近年の産業、経済における東京一極集中によって、もはや東京圏に対する大阪圏の距離的優位性は失われたといえよう。

IV. 若年層の移動

1. 住民基本台帳人口移動報告年報による分析

住民基本台帳人口移動報告年報は、半世紀以上にわたる人口移動の経年変化をトレースできる点において非常に優れたデータであるが、発着地データ（OD 表）の男女、年齢別データが表章されていないことが欠点であり、その克服は日本人口学会等でもしばしば議論の対象となった。

しかし、2010 年の年報から、大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）⁷⁾の転入超過数について男女、年齢別のデータが表章されるようになり、その動向が明らかにされた。ただし、このデータからは発地が不明なため、必ずしも対地方圏とは限らず、例えば大阪圏から東京圏への転入といった大都市圏間の移動

も含まれることに留意する必要がある。

図 6 は、年齢 5 歳階級別の大都市圏への転入超過数を示したものである。なお、各年集計ではデータにばらつきが出るため、ここでは 2010 年～2012 年の 3 カ年平均とした。

これによると、名古屋圏と大阪圏ではすべての年齢階級でほとんど転入超過がみられないものの、東京圏では 15～19 歳および 20～24 歳の若年層で転入超過が突出している。なお、これは男女に共通した現象であり、転入超過数にも大きな差異はみられない。

また、図 7 は、図 6 の中から転入超過が顕著な 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳を抜粋し、各歳別に転入超過数を示したものである。

これによると、東京圏では、18 歳、20 歳、22 歳に大きな転入超過の山がみられる。18 歳の山については、地方圏の高校を卒業して、進学や就職で東京圏に転入した若年層の存在が大きいと思われる。なお、東京圏には全国の大学の約 3 割、学生数の約 4 割が集中していることから（平成 25 年度学校基本調査より）、名古屋圏や大阪圏からの大学進学者も存在すると考えられる。

22 歳の山は、地方圏の大学を卒業して、就職で東京圏に転入した若年層の存在が考えられるが、18 歳の山と同様、名古屋圏や大阪圏からの大卒就職による転入者も少なからず存在すると推測される。その他、大学院進学による転入者なども含まれるだろう。

20 歳の山については、一つには東京圏以外の短大や専門学校（2 年制）を卒業して、就職で東京圏に転入した若年層の存在が考えられる。しかし、短大生の約 9 割は女子である（平成 25 年度学校基本調査より）にもかかわらず、男子にも女子とほぼ同様の転入超過の山がみられることから、高校を卒業して東京圏以外で就職した後、転職等で東京圏に転入するなど、さまざまなケースが存在するのではないかと推測される。

なお、男女の差異として、男子では 22 歳の山より 18 歳の山が大きく、女子では 18 歳の山より 22 歳の山の方が大きい点が挙げられる⁸⁾。これについては、男子は進学や就職で東京圏に転入する方が中心であり、女子は大学卒業後に就職で東京圏に転入する方が中心であるなどの推測が可能であるが、詳細は今後の課題である。

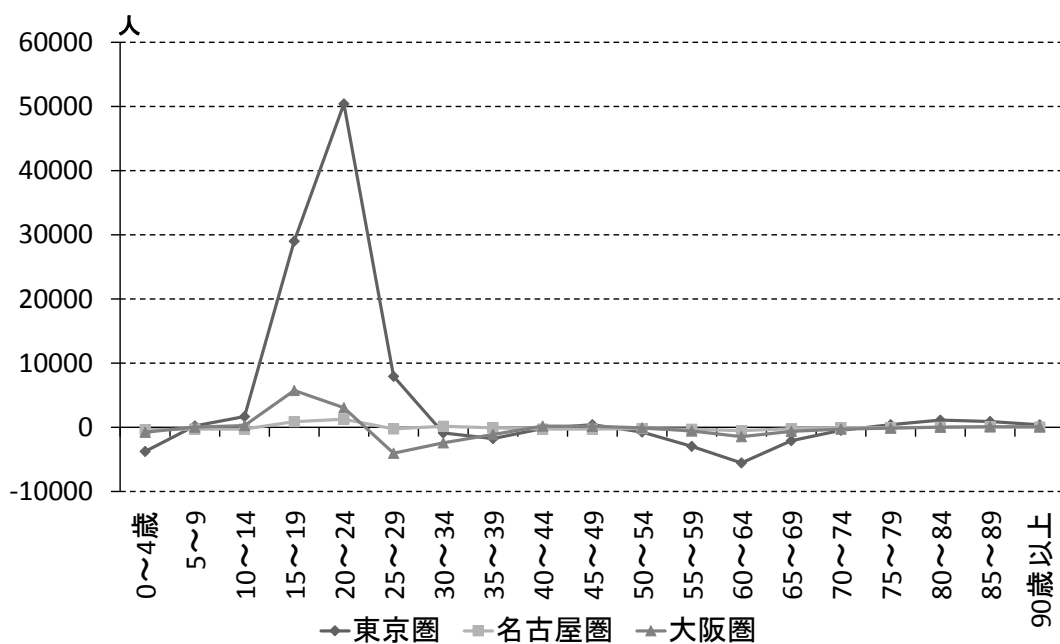


図6 年齢5歳階級別・大都市圏への転入超過
(2010~2012年の3カ年平均)

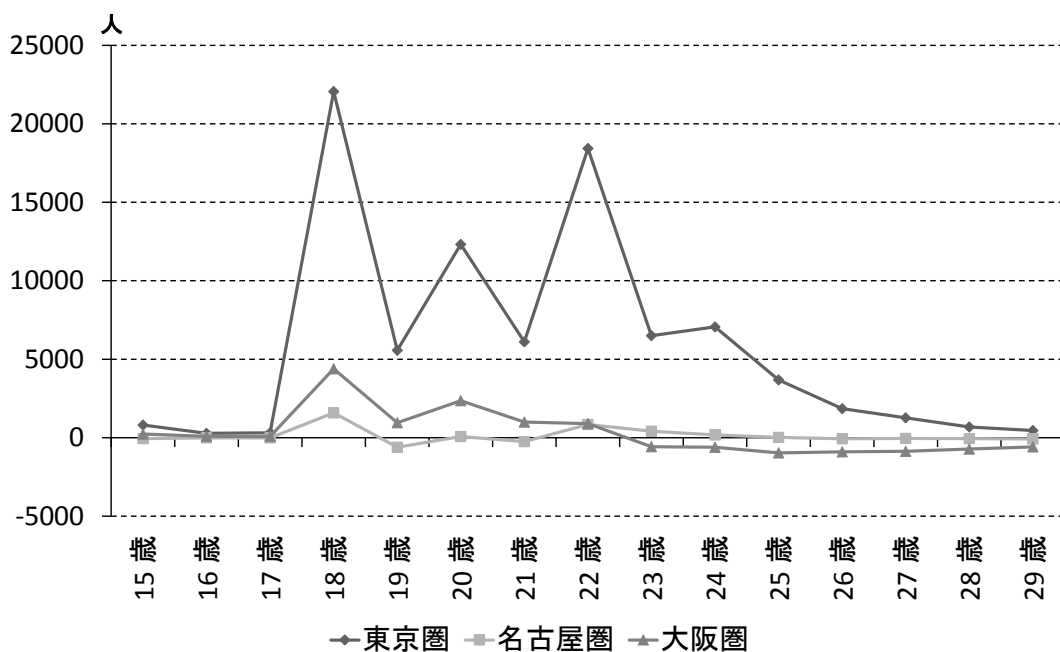


図7 年齢各歳別・大都市圏への転入超過
(15~29歳, 2010~2012年の3カ年平均)

資料：図6, 図7とも住民基本台帳人口移動報告年報

2. 国勢調査による分析

国勢調査では、10年に1度（0の年）設けられる調査項目の一つである「5年前の常住地」によって、人口移動の実態を知ることができる。これは男女別、年齢別に集計することができるので、住民基本台帳人口移動報告年報に比べて属性別の動向を把握しやすい。調査は1960年国勢調査から行われているが、当初は抽出調査であり、また、1980年国勢調査では調査項目が「1年前の常住地」であることから、データの連続性に問題がある。したがって、同じ内容で分析ができるのは1990年国勢調査以降である。加えて、「5年前」という比較的長いタイムスパンであることから、その間に行われた移動については把握できない⁹⁾。分析にあたっては、こうした点に留意する必要がある。

図8は、地方圏における、男女、年齢別の大都市圏転出率の推移をみたものである。ここで特徴的なのは、男女とも20～24歳の大都市圏転出率が最も高いことである。傾向としては男性の方が高く、1990年では25%を超えている。つまり、1985年に15～19歳だった地方圏在住者の約4分の1が、5年後には大都市圏に在住していたことになる。

すでに述べたとおり、近年は人口移動自体が漸減傾向にあるため、調査年次が新しくなるほど20～24歳の大都市圏転出率は男女とも低下しているが、他の年齢層に比べて突出していることには変わりがない。また、大都市圏転出率の高さは15歳～19歳、24～29歳がそれに続くが、その他の年齢階級での大都市圏転出率は5%以下である。したがって、地方圏では男女とも10代後半から20代後半の若年層において、大都市圏へのモビリティが高いといえる。

図9は、地方圏4ブロックについて、年齢別の大都市圏転出率の推移を示したものである。これをみても、4ブロックとも図8と同じように、若年層の大都市圏転出率が高いことが指摘されうる¹⁰⁾。すなわち、若年層で大都市圏転出率が高いことは、地方圏全体に共通した現象といえる。

次に、地方圏における男女、年齢別の大都市圏転出超過数をみたものが図10である。ここでも、20～24歳の大都市圏転出超過数が突出しており、15～19歳がそれに続く。これらの年代において、男性の方が女性より大都市圏転出超過数が多いこと、年次が新しくなるほど大都市圏転出超過数が減少することは、

図 8 と共通した現象である。なお、その他の年齢階級での転出超過数は極めて小さい。

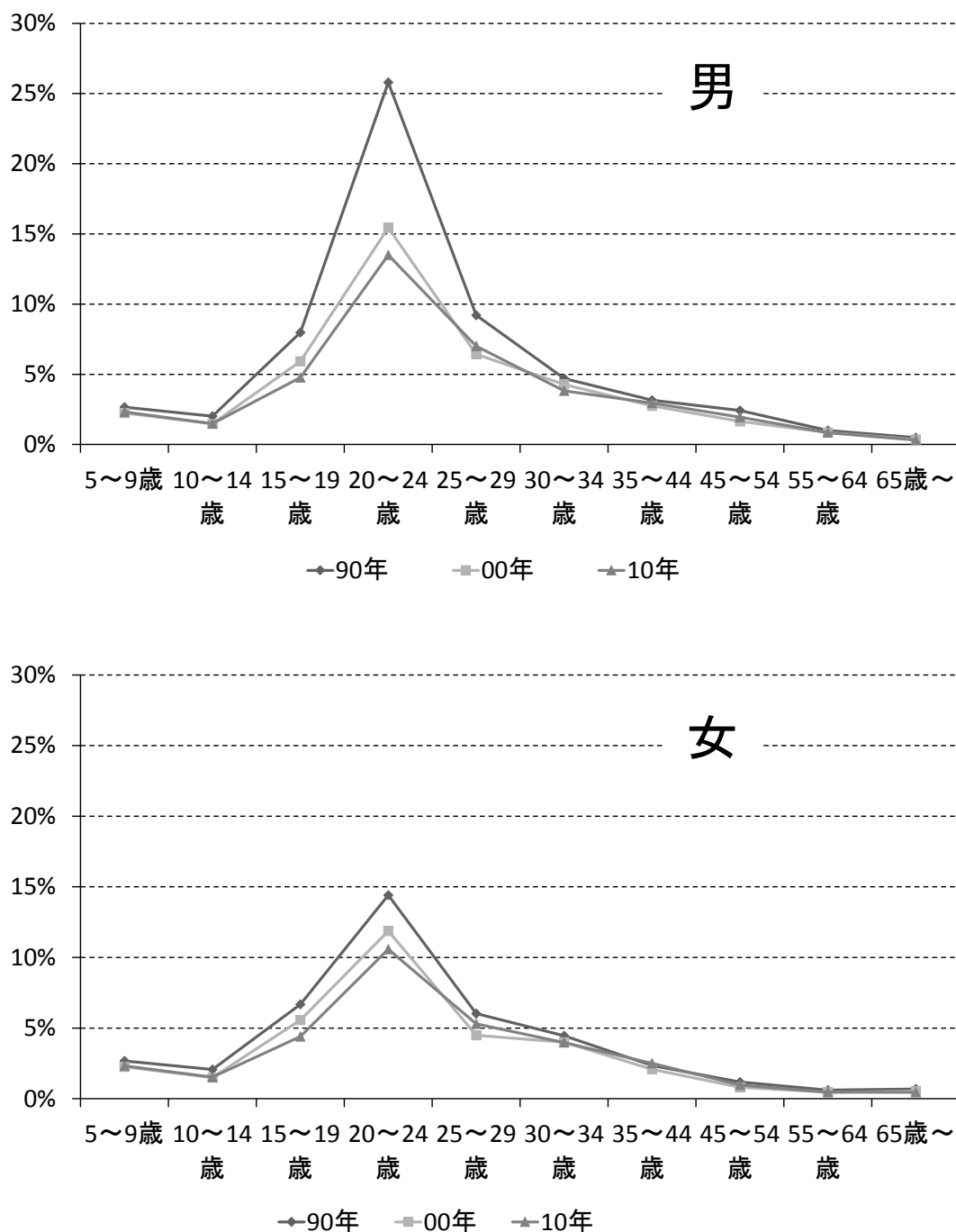


図 8 地方圏における男女・年齢階級別大都市圏転出率の推移

資料：国勢調査

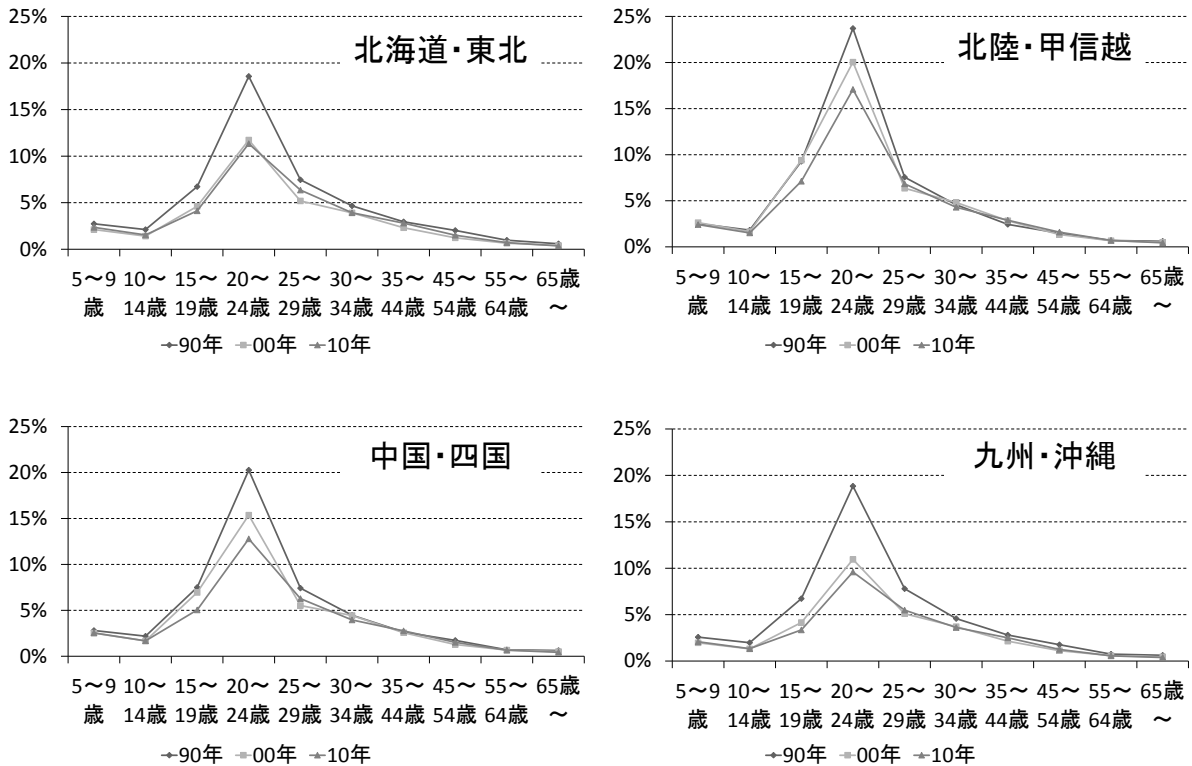


図9 地方別の年齢階級別大都市圏転出率の推移

資料：国勢調査

また、図11で、地方4ブロックについて年齢別の大都市圏転出超過数をみると、いずれも20~24歳の大都市圏転出超過数が突出しており、15~19歳がそれに続く。そして、その他の年齢階級での転出超過数は極めて小さい。

すなわち、大都市圏転出率と同様に、若年層で大都市圏転出超過数が多いことは、地方圏全体に共通した現象といえる。

以上、男女別、年齢別、地方圏ブロック別に、大都市圏への転出率および転出超過数をみてきたが、続いて、地方圏における大都市圏転出者の年齢階級別構成比をみることにする。

図12は、男女別にその推移を示したものである。これによると、地方圏から大都市圏に転出する人口で最も多いのは、男女とも15~24歳の若年層である。これは、大都市圏への転出率および転出超過数において若年層の数値が最も高いことを考慮すれば、ある意味当然の結果といえる。

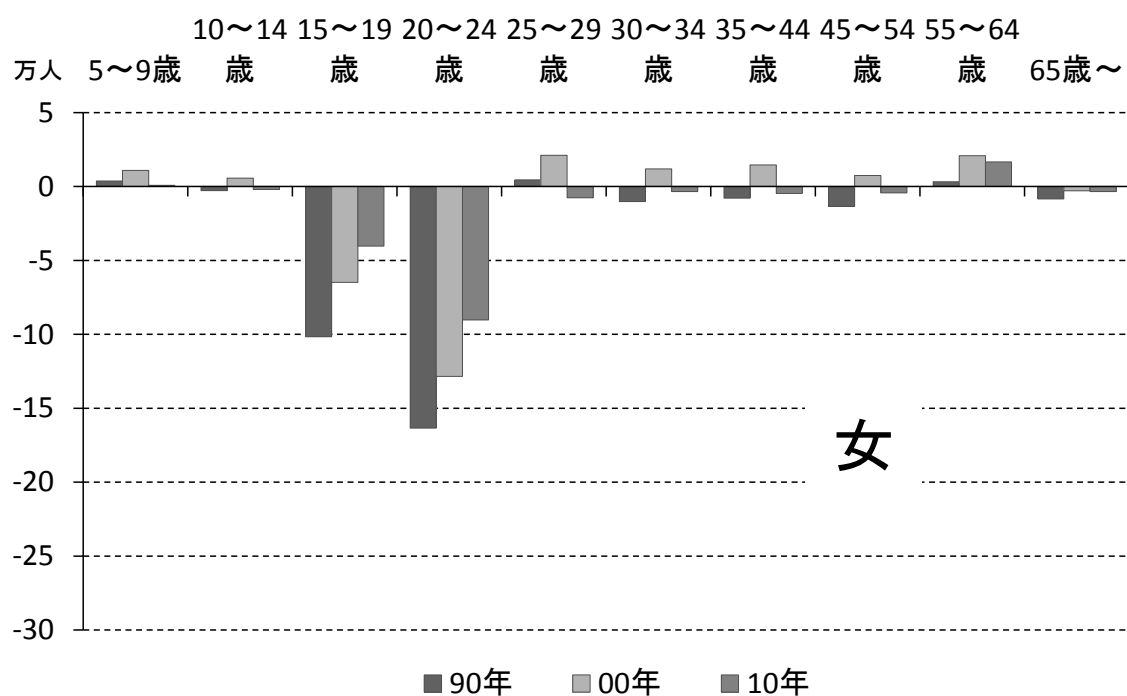
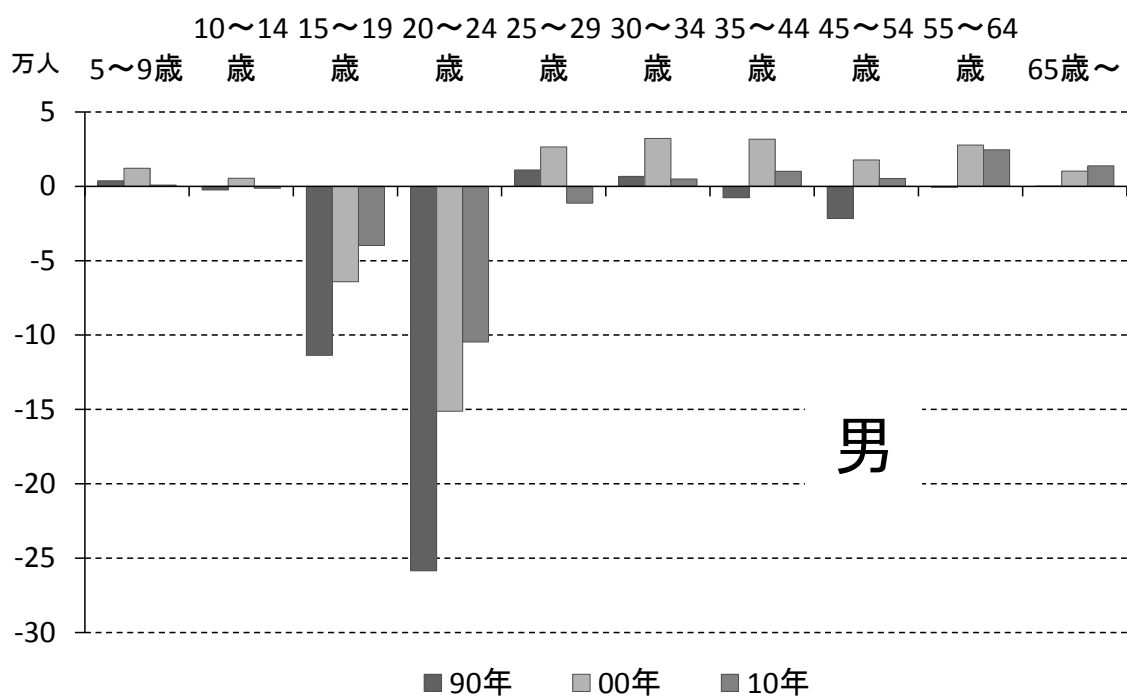


図 10 地方圏における男女・年齢階級別大都市圏転出超過数の推移

資料：国勢調査

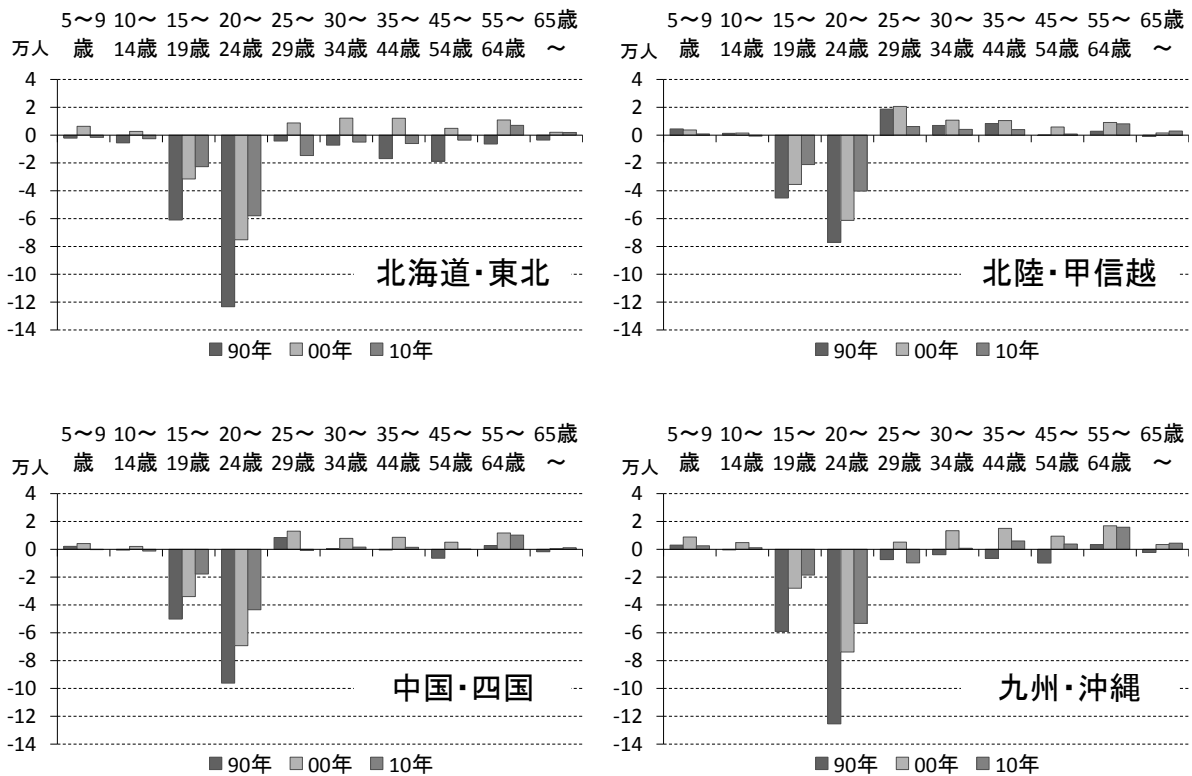


図 11 地方別の年齢階級別大都市圏転出超過数の推移

資料：国勢調査

もともと、15～24歳の占める割合は、男女とも1990年は全体の半数弱であったが、2010年には35%前後に低下している。これは、地方圏において、若年層の大都市圏への移動性向が弱まったことも考えられるが、例えば、65歳以上の高齢者、とりわけ女性の割合が近年上昇傾向にあるなど、地方圏から大都市圏への移動形態が次第に多様化してきていることも推測される。

また、図13で地方別の動向をみると、いずれも15～24歳の若年層の割合が、次第に小さくなりつつも、依然として最大である状況に変わりはない。

したがって、地方圏から大都市圏への転出者に占める、15～24歳の若年層の割合が最大であることは、地方圏全体に対していえることである。

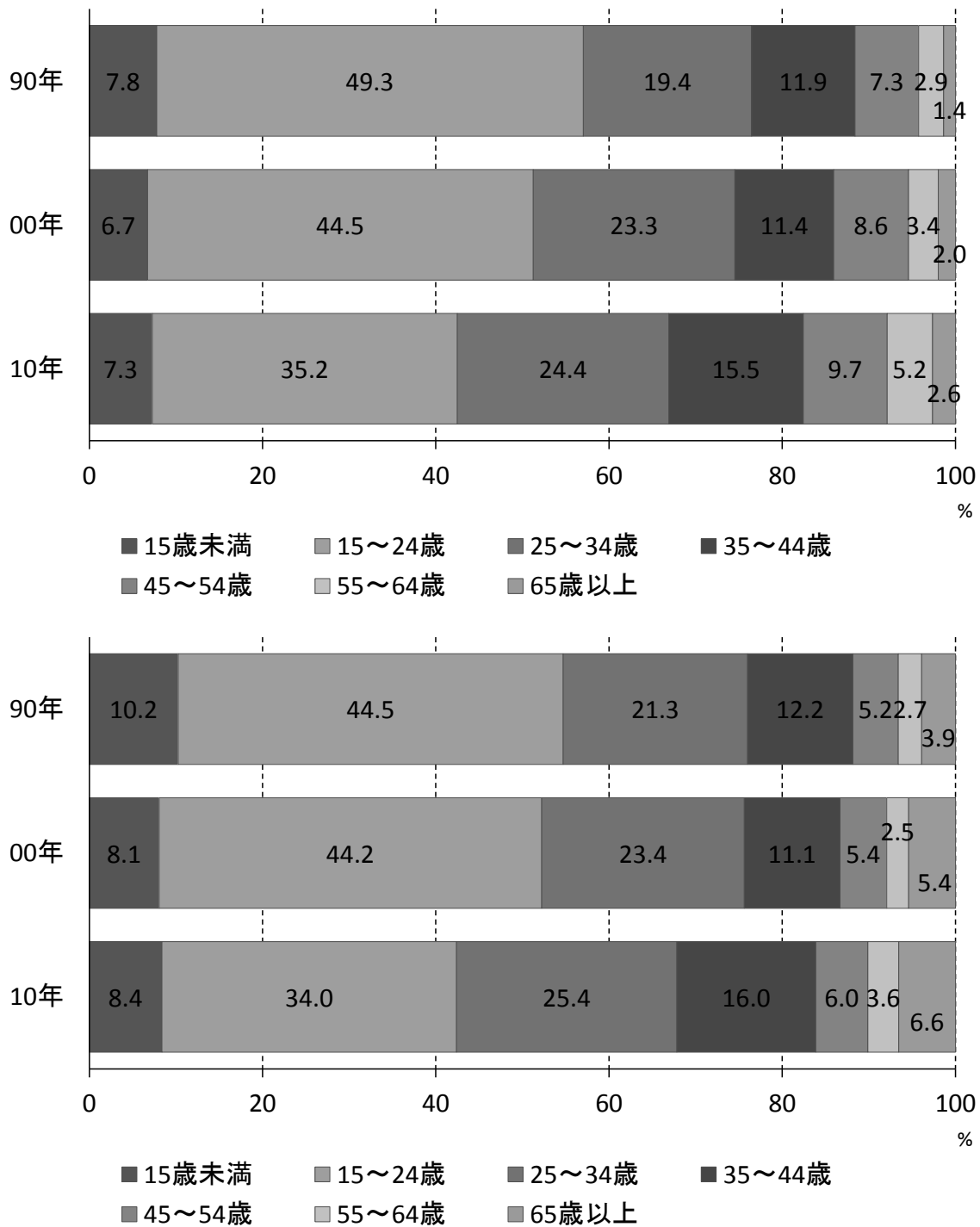


図 12 地方圏における大都市圏転出者の年齢階級別構成比の推移
(男女別)

資料：国勢調査

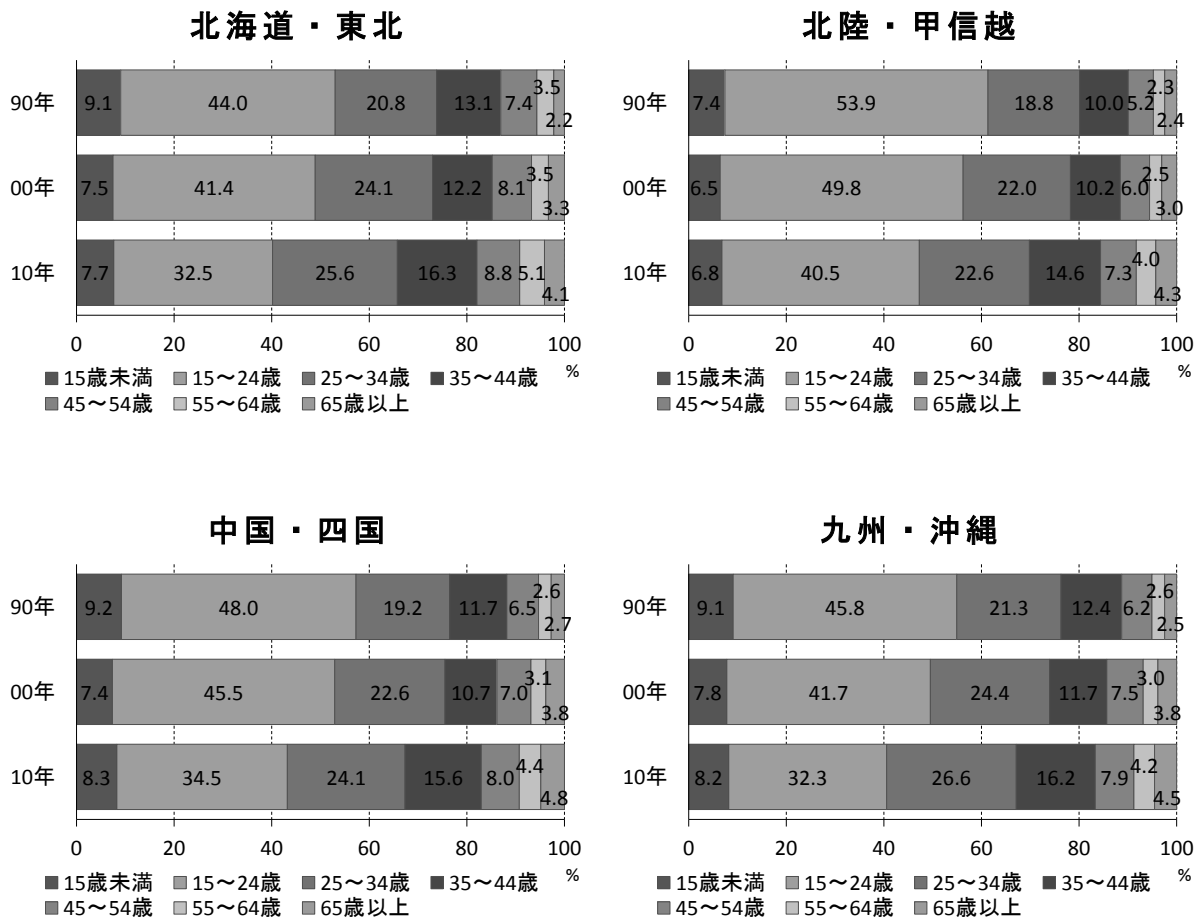


図 13 地方別における大都市圏転出者の年齢階級別構成比の推移

資料：国勢調査

3. 進学・就職移動と移動構成比

学校基本調査（文部科学省）には、中学および高校の「卒業後の状況」として、就職者の発着地データ（OD表）が所収されている。発地は卒業した中学、高校の所在地、着地は就職先の所在地である。これを用いて、地方圏から大都市圏への就職移動を把握することができる。また、大学および短大については「出身高校の所在地」（発地）と「進学大学、短大の所在地」（着地）のOD表が所収されているので¹¹⁾、これを用いて地方圏から大都市圏への進学移動を把握することができる。

中卒就職者および高卒就職者の OD 表が整備されたのは 1962 年である。当時、我が国の中学卒業者の就職率は 33.5%、高校卒業者の就職率は 63.9%であった（データは学校基本調査。以下同じ）。その後、高校進学率の上昇によって中学卒業者の就職率が激減し、1977 年には 4.8%と 5%を割り込んだことから、中卒就職者の OD 表は 1976 年で終了している。一方、高校卒業者の就職率は 2012 年で 16.8%と一定量存在することから、高卒就職者の OD 表は現在も所収されている。

大学および短大進学者の OD 表が整備されたのは 1971 年で、以来今日まで所収されている。当時の大学・短大進学率は 26.8%で、翌 72 年には、男子の進学率が 30%に達した。なお、1971 年の高校卒業者の就職率は 55.9%と、進学率の 2 倍以上であり、進学率が就職率を上回ったのは 1993 年であった。

こうして整備された統計を基に、地方別に大都市圏への進学、就職者数をまとめたものが図 14 である¹²⁾。

これをみると、4 ブロックとも共通した様相を呈している。就職移動については、1960 年代前半は全国的に中卒就職者が高卒就職者よりも多かった時期であり、とりわけ地方圏では東北地方や九州地方を中心に、「金の卵」と呼ばれた中卒就職者が集団就職列車に乗って大都市圏を目指した。その後、高校進学率の上昇で中卒就職者が激減したが、高度成長期の中、多くの高卒就職者が地方圏から大都市圏へ流入した。しかし、高度成長期末期の 1970 年前後をピークに、進学率の高まりも重なって、地方圏から大都市圏への高卒就職者は減少の一途をたどっている。

一方、進学移動は就職移動ほど大きな変化を見せていない。とりわけ、大学進学による地方圏から大都市圏への移動は、統計が整備された 1971 年からほぼ横ばいである。この理由について山口・松山（2002）は、1970 年代以降、地方圏にも大学が増加し、進学希望者の“受け皿”が拡大したが、それをしのぐ勢いで地方圏での大学進学者が増加したために、好むと好まざるとにかかわらず、一定数は大都市圏に進学せざるを得ない状況が続いていると指摘している。

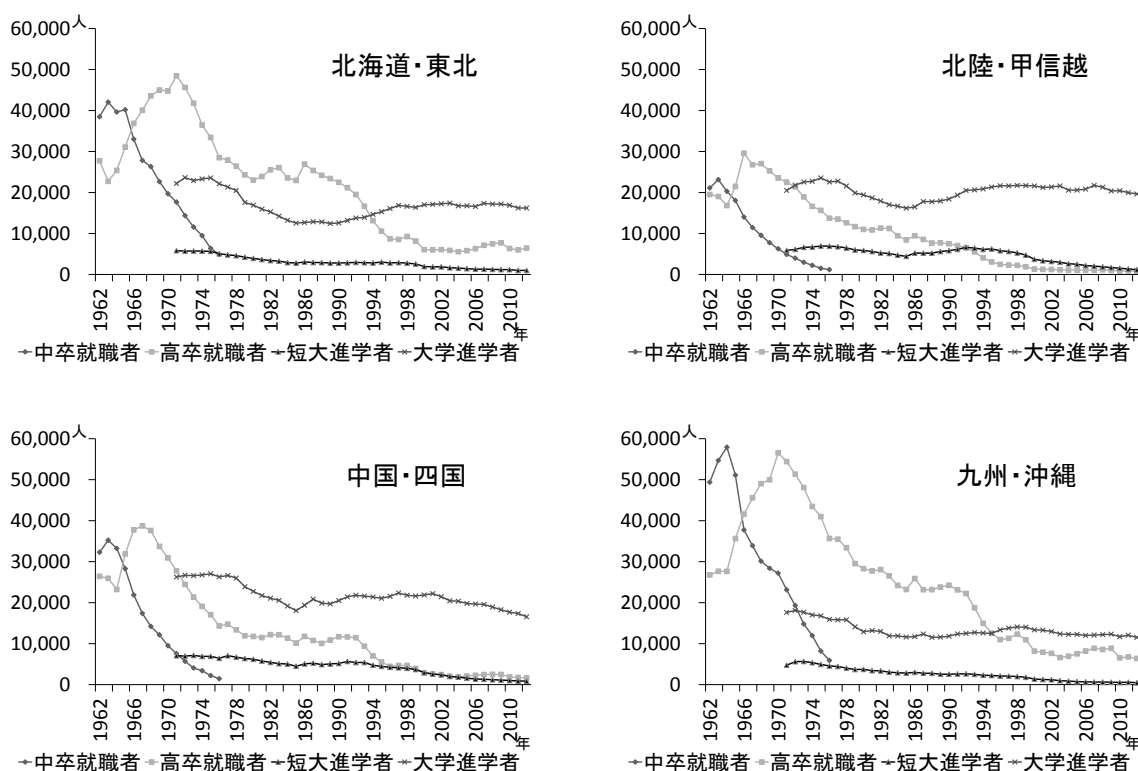


図 14 進学・就職による地方別の大都市圏への移動の推移

資料：学校基本調査

また、「北海道・東北」と「九州・沖縄」では、全国的に高卒者の進学率が就職率を上回る 1993 年とほぼ軌を同じくして、大都市圏への大学進学者が就職者を上回っているが、地方圏の中でも比較的進学率が高い「北陸・甲信越」と「中国・四国」では¹³⁾、1970 年代前半からすでに大都市圏への大学進学者が就職者を上回っているという特徴がある。

図 15 は、高卒進学者の OD 表が整備された 1971 年以降の、地方圏から大都市圏への進学移動（大学，短大）および就職移動（中卒，高卒）の合計が大都市圏への移動全体に占める割合を、地方別に算出したものである。

これも、4 ブロックで数字の多少はあるが、傾向は類似している。すなわち、全体の移動者数も進学・就職移動者数も減少しているが、移動全体に占める進学・就職移動の割合は、20～30%の水準を維持している。言い換えれば、地方圏から大都市圏への移動の 2 割から 3 割は若年層の進学・就職移動によるもの

といえる。

このことは、都道府県間移動の4人に1人が進学・就職による若年層の移動と指摘した渡辺（1994）の研究を裏付けるものであり、同時に渡辺の研究から20年近くを経た現在でも、その指摘は有効性を維持しているといえる。

なお、図7でみたように、地方圏から大都市圏への若年層の移動には、進学・就職のほかにも、専門学校への進学¹⁴や大学・短大卒業後の就職などさまざまな契機があると考えられる。したがって、地方圏から大都市圏への移動に占める若年層の割合が図15より高いことは容易に想像される。それゆえ、図12、図13でみた、「5年前の常住地」をベースに、地方圏から大都市圏への移動は若年層が最も多いと考察した結果が、単年ベースでもあてはまると推察されよう。

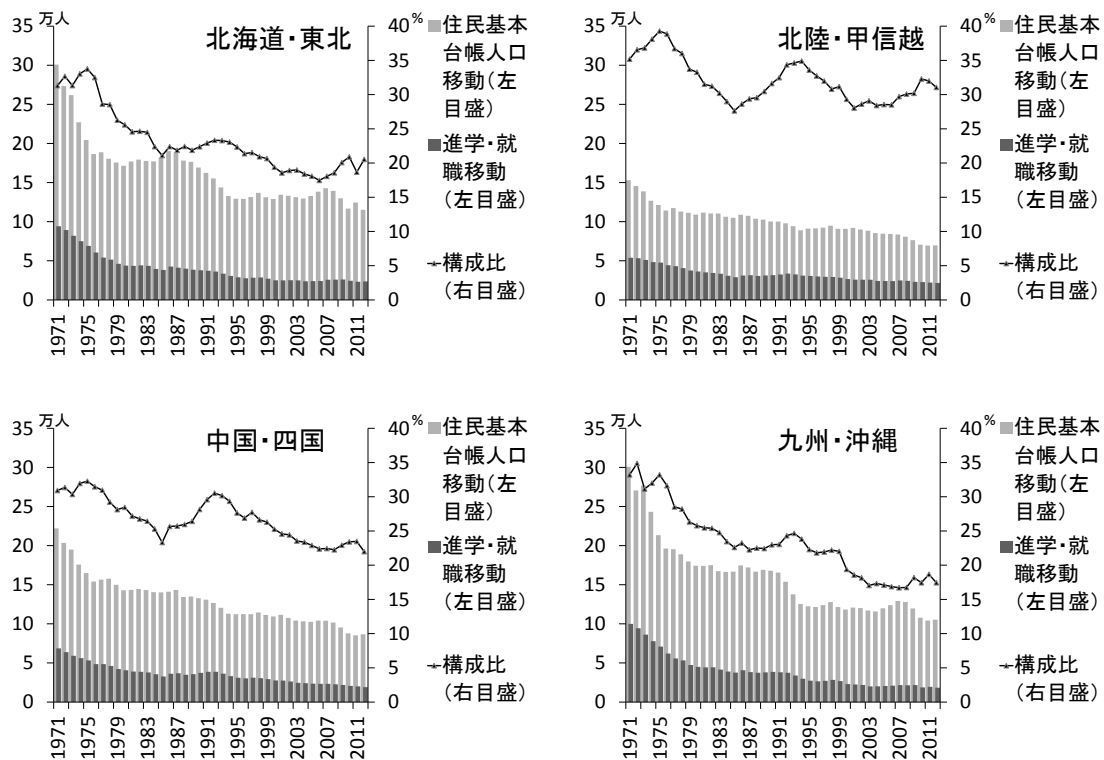


図15 大都市圏移動全体に占める進学・就職移動の割合の推移
(地方別)

資料：住民基本台帳人口移動報告年報，学校基本調査

V. 本章のまとめと次章以降への展開

本章では、既存の統計を基に、戦後日本の人口移動を概観した。その中で特に、戦後の国土形成に大きな影響を与えた地方圏から大都市圏の移動について考察を試みた。さらに、人口移動の中核をなす若年層の動向について、進学・就職移動を中心に分析を行った。

結果は以下のようにまとめられる。

まず、1960年代の高度成長期には大量の人口移動が発生したが、それは主に地方圏から大都市圏への大規模な移動流によって形成された。そして、高度成長の終焉とともに人口移動もピークを迎え、その後は大都市圏の地方圏に対する転入超過も大きく減少した。しかし、1980年代になると、東京が世界都市に発展したことによって東京圏のみが再び転入超過となり、かつて大阪圏への移動が主流であった西日本の地方圏でも、次第に東京圏のウェイトが高まってきた。そうした東京一極集中の流れは今日まで続いている。

また、近年では年齢別の人口移動統計も整備されつつあり、かねてより多くの研究者が指摘してきた、人口移動の中心は10代後半から20代にかけての若年層であるという論調を、より詳細に裏付けることが可能になった。例えば、東京圏の転入超過には18歳と22歳に大きな山があるといった、具体的な事象も観察されるようになった。ただし、そうした傾向が、人口移動が盛んであった1960年代の高度成長期にもみられたかどうかについては推測の域を出ない。

さらに、学校基本調査と住民基本台帳人口移動報告を組み合わせた結果、2012年の地方圏から大都市圏への移動のうち、20～30%は高卒者の就職および大学・短大への進学が占めることが明らかになった。そして、この水準は40年前と比べても大きく落ち込んではいなかった。ただし、他にも若年層の移動には、専門学校への進学や、大学・短大卒業後の就職などさまざまなライフイベントが存在することから、地方圏から大都市圏への移動に占める若年層の割合は、実際にはもっと高いであろうと推察される。

このように、地方圏から大都市圏への若年層移動について、既存データによるマクロ的な分析から一定の知見を得ることができたものの、一方で、既存データからは導けない疑問も残る。

まず、本章では地方圏から大都市圏への移動を「主流」、大都市圏から地方圏への移動を「逆流」と定義した上で、「逆流」には U ターン移動も含まれるとしたが、第 1 章で言及した江崎ほか（1999, 2000）の研究のように、既存データからは「主流」と「逆流」が同一人物とは言い切れないため、そもそもどの程度の若年層が U ターン移動を行っているのかは不明である。一方で、1970 年代以降、「地方の時代」という言葉が盛んに用いられるようになり、地方圏出身者がどの程度地元で就職するかは地域の将来性を図る一つの指標となりうるといふ細野（1996）の主張を踏まえれば、地方圏出身者が、U ターンも含めて就職でどの程度地元に残るかの分析は重要な課題である。しかしながら、それらは既存データからは明らかにすることができない。

また、中高生が卒業後に就職する場合、学校の就職指導教員の影響が大きいと推測される。その場合、移動は本人の完全な希望だけによるものではなく、結果として、一般的な社会経済的要因だけでは説明できない移動パターンが発生する可能性がある。だとすれば、中高生の就職移動に対して、学校も含めてどのような主体が介在し、また、そうした主体によって、移動の形態がどのように特徴づけられるのかを明らかにする必要があるだろう。

さらに、地方圏出身の若年層が将来的に地元に残るかどうかにについては、親の意向も少なからず影響すると推測される。それゆえ、どの程度の親が、将来的に子どもに地元に残ってほしいのかを明らかにすることで、子ども世代の地元への定着傾向を予見することが可能になるのではないかと考えられる。

以上から、第 3 章および第 4 章では、地方圏出身の若年層の、就職での地元残留について分析する。まず、第 3 章では、地方圏全体における若年層の地元への残留傾向とその要因について包括的考察を行う。その上で、第 4 章では、地方圏の一つである山形県庄内地方を事例に、就職での地元残留の一形態として大卒 U ターン就職を取り上げ、その実態と変動を分析する。

第 5 章では、就職移動に介在する「学校」「企業」の役割に着目し、組織的な求人システムから長年にわたって学校と企業とのパイプが維持されてきた、九州地方西南部から中京圏（名古屋圏）への高卒女子の就職移動について、時代的な観点から考察する。

第 6 章、第 7 章では、移動に対する意識の分析に踏み込む。第 6 章では、山

形県を対象として、いったんは進学や就職で首都圏（東京圏）に流出した者のうち、その後 U ターンを行った若者と、U ターンを行わずそのまま首都圏にとどまった若者の、意識構造の差異を考察する。さらに第 7 章では、どの程度の親が子どもに地元残留を希望しているのか、また、残留を希望する親と希望しない親とではどのような背景等の違いがあるのかを検証するため、高校生の子どもを持つ親世代を対象に、子ども将来に対する意識調査を行う。

こうした研究結果を基に、地方圏出身の若年層が地元に残り、地域の発展に寄与する人材となりうるための糸口を探り、将来的な政策提言に結び付く結論を導きたい。

注

- 1) 国勢調査は原則として悉皆調査（統計法に基づく）であるのに対し、住民基本台帳人口移動報告年報は、移動者が役所に提出する「住民異動届」を毎年集計した統計であるため、届を提出しない移動者は集計されないという欠点がある。ただし、住民基本台帳法にも「移動を行った日から 14 日以内に届を提出しなければならぬ」と定められている。
- 2) その他、サンプル調査として国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」がある。これまで 7 回行われ、調査結果は報告書にまとめられるが（例えば、国立社会保障・人口問題研究所，2013a），個票データは原則として公表されておらず、研究者による二次加工が容易ではないことから、本論での使用は省略した。
- 3) 1972 年までは沖縄県を含まない。以後、住民基本台帳人口移動報告年報のデータは同様である。
- 4) ラベンスタインは、1881 年のイギリス（United Kingdom）の人口センサスから、首都であるロンドンに近いイングランドの州（county）より、ロンドンから遠いスコットランドの州の方が、全体的に、女性に対する男性比が低いことに注目し、そこから「長距離移動は女性より男性の方が卓越する」との法則性を示した（Ravenstein, 1885）。
- 5) 本論では、大都市圏を以下のように設定する。

「東京圏」：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，「名古屋圏」：岐阜県，愛知県，三重県，「大阪圏」：京都府，大阪府，兵庫県，奈良県。

- 6) 本論では、地方圏を以下のように設定する。
- 「北海道・東北」：北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県，
「北陸・甲信越」：新潟県，富山県，石川県，福井県，山梨県，長野県，「中国・四国」：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県，高知県，「九州・沖縄」：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県。
- 7) 大都市圏の構成都市府県は，注 5 と同じである。
- 8) 東京圏についてみると，18 歳の転入超過数が男子で 12,631 人，女子で 9,420 人であるのに対し，22 歳の転入超過数は男子で 8,055 人，女子で 10,368 人となっている。
- 9) 例えば，「5 年前の常住地」が「現在と同じ場所」であった場合，5 年間に他県へ移動していても，その被験者は「移動なし」と集計される。
- 10) とりわけ，「北海道・東北」の札幌市，仙台市，「中国・四国」の広島市，「九州・沖縄」の福岡市といった地方中核都市が存在しない「北陸・甲信越」で，若年層の大都市圏転出率が高い。
- 11) 高校卒業年に進学した者（現役生）についてのデータであるため，過年度卒業者（浪人生）は含んでいない。
- 12) 短大進学者は約 9 割が女子であることから（学校基本調査より），地方圏全体の男女別集計は割愛した。
- 13) 2012 年の学校基本調査によれば，本論の「地方圏」に含まれる 30 道県のうち，高卒者の進学率が最も高いのが広島県（中国・四国）で，2 位から 5 位を「北陸・甲信越」の県が占めている。
- 14) 学校基本調査では，「進学」を大学と短大に限定しており，専門学校は「進学率」に含んでいない。

第3章 地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因

I. 問題の提起

わが国が高度成長期から低成長期へと移行する時期にあたる1970年代以降、「地方の時代」という言葉が盛んに用いられるようになり、わが国では国土の均衡ある発展を目標とした地域政策が進められてきたが、それを人口移動の観点から議論するには、第一に地方圏出身者の動向に着目する必要がある。とりわけ、都道府県間移動の4人に1人が進学・就職による若年層の移動であり（渡辺，1994）、10代後半から20代前半の移動率が全年齢層の中で最も高い（大友，1996）というわが国の人口移動の特徴に加え、高度成長期の地方圏から大都市圏への人口移動の大半が、進学や就職を契機とした若年層の移動であった（内野，1990）ことから、地方圏における若年層の進学・就職移動に着目する意義がある。

これまでの若年層の移動に着目した研究では、その多くが、進学や就職の移動パターンを地域や性別、学歴によって分類したものであった。北陸を例として、各県、男女、中卒就職と高卒就職の各々の組み合わせによって、三大都市圏のうちの指向先に違いがあることを明らかにした川崎（1965）の研究、高卒後の進路について、進学よりも就職の方が三大都市圏を指向する傾向が強いことを示した大藪・正岡（1988）の研究、大学進学 of 指向先にも地域差があり、かつそのパターンも変化していることを指摘した長坂（1990）の研究などが、その代表例として挙げられる¹⁾。

しかしながら、本研究では出発地に視点を置くことにより、地方圏出身者が進学・就職を行う際に、どの程度が出身地に残留し、どの程度が他地域へ流出するかという議論を行いたい。なぜならば、若年層は地域社会の担い手として重要であり、とりわけ地方圏出身者が地元で就職するか否かは、地域の将来性を計る指標の一つとなりうるからである（細野，1996）。

このような観点からの研究として、例えば岡崎・須田（1969）は、昭和40年頃を境に地方圏中卒者の県外就職率が低下していることを明らかにし、その要因として、高校進学率の上昇によって中卒就職者が減少する中で、地元企業が

一定数の優れた中卒者を先取りしたことを挙げている。また細野は、1990年時点での地方圏の地元就職率と地域指標との関係から、高齢人口の比率が高い市町村ほど地元就職率が低い等の傾向を指摘している。

このように、若年層の移動に関し、特定の学歴や時期、あるいは地域の動向についてはある程度の知見が得られるものの、全ての学歴を含むコーホート全体としての動向や、その長期的変動および個人属性との関係等については、いまだ不明瞭な点が多い。そこで、本研究ではこの点を明らかにし、地方圏での、若年層の出身地残留傾向を議論する。

II. 方法上の留意点

戦後の人口移動²⁾を扱った研究には膨大な蓄積があるが(黒田, 1976; 石川, 1978; 村山, 1990 など)、近年までは、全年齢層の移動者を包括した分析が多く見受けられた。

しかしそれは、多分に資料上の制約に負う所が大きい。全国スケールでの人口移動分析には、これまで主に住民基本台帳人口移動報告年報と国勢調査が用いられてきたが、前者は年齢別の移動者数が表章されていないこと、後者は10年ごとの調査であることに加え、年次によって調査内容が異なるため³⁾、時系列での比較検討が困難であること⁴⁾などが、問題点として挙げられる。

とはいえ、全年齢層を対象として得られた分析結果を、移動の中心である若年層の人口移動に代替して解釈することには疑問が残る。

また、これらの資料からは、移動理由の分析も難しい。文部省の学校基本調査では、高卒後の就職・進学データが得られるが、大卒者の就職移動のデータが無い⁵⁾ために、全ての学歴を含むコーホート全体の動向を把握することは不可能である。

この他に、コーホートの規模による影響を考慮しなければならない、という問題が指摘されている⁶⁾。

一方、移動の変化を論じる際には、当然その変化をもたらした要因についても大きな関心を持たれる。しかし、その多くの研究では、全年齢層の移動を共通の要因で議論しようとしており、特定の移動年齢層に焦点を当てた要因分析

は、中卒就職者の地域間移動の要因を、初任給や職安雇用などの指標を用いて考察した鈴木（1967）の研究を除いてほとんど見られない。

また Lee（1966）が指摘するように、人口流入と人口流出ではその規定要因が異なり、王（1993, 1994）や酒井（1993）はその点に留意して転出と転入の移動に分けた要因分析を行っているが、やはり全年齢層の移動を包括して扱っている。

したがって、本研究では地方圏出身者を対象に、学校卒業直後の就職でどの程度が出身地に残留したかを経年的に議論する。そして、その変動要因については、対象者に直接関係した指標を用いて分析を行う。

Ⅲ. データ

本研究で分析に用いた資料は、1991年11月に行われた、厚生省人口問題研究所（現、国立社会保障・人口問題研究所）による第3回人口移動調査⁷⁾の個票データである。

同調査の利点は、進学、就職といったライフイベント時の居住地が調査されているために、同一個人の居住経歴が相当程度把握可能であること、加えて年齢、性別、学歴等かなりの個人属性が把握可能なことが挙げられ、大規模な人口移動の追跡調査が実施されていないわが国⁸⁾では、本研究の目的に合致するデータといえる。

同調査の分析結果は、既に厚生省人口問題研究所（1993）、西岡ほか（1994）によって整理され、年齢別、地域別各々の人口移動パターンが明らかにされている。ただし、これらの研究では、ライフイベントごとの居住地が、現住地に対してどの様な関係にあるかという視点から分析しているのに対して⁹⁾、本研究では前述のように、出身地とその後の居住地の関係に視点を置いて分析を行う¹⁰⁾。

Ⅳ. 残留率の測定

本章では、同調査の個票データから得られる「出身地」¹¹⁾と「(卒業直後の)

就職時の居住地」を用いて、地方圏出身者が就職時点でどの程度出身地に留まっているかという出身地残留率をコーホート¹²⁾ごとに求め、それによって、地方圏出身者の出身地残留傾向を議論する。

分析に際し、地方圏を、大都市圏とその周辺県を除く30道県に設定し、それを北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄に4分類した¹³⁾。

地元残留と見なす「地元」の地域スケールについては、「親元を離れない」という意味からは、市町村単位、もしくはそれより小さい地域を想定するのが適当であるが、個票データの制約上、出身地と就職時の居住地は都道府県（以下、県）単位までしか把握できない。しかし、県内移動であれば県外移動よりも移動距離が短く、親元との心理的距離も小さいこと等を考慮すれば、出身地の概念を県単位まで拡大して議論することにも意味があると考えられる。

したがって、ここでは出身地と就職時の居住地が同一県である者、すなわち就職時点で出身県内に住み続けた者を残留者と定義する。ただし大学等、高等教育卒業生¹⁴⁾については、高等教育機関進学時点でいったん出身県を離れても、卒業後、就職時点で出身県に戻っていれば、残留者とみなした。

以上から、地方圏出身者の、学校卒業直後の就職時における出身地残留率（以下、残留率）を測定したものが、図1である。

これを見ると、男子では、1936年～40年に生まれたコーホート（1936-40コーホート、以下同様）の残留率は65.5%であったが、その後低下し、1946-50コーホートで57.2%と最低値を示す。しかし、それ以降のコーホートでは残留率が急速に上昇し、1966-コーホート（1966年以降生まれ）では80.6%と最高値を示した。女子では、1936-40コーホートの残留率は79.6%であったが、男子と同様、その後低下し、1951-55コーホートで65.4%と最低値を示す。しかし、それ以降のコーホートではやはり男子と同様、残留率は上昇し、1966-コーホートでは76.7%を示した。

つまり、わが国の地方圏では、近年のコーホートほど、就職時点で出身地に残留する傾向が強まっているといえよう。

ところで、男女間で残留率を比較すると、初期のコーホートで14%以上あった両者の差が、その後縮まり、1966-コーホートでは男女の残留率が逆転した。また、男子で、1966-コーホートの残留率は、1936-40コーホートのそれ

(65.5%) よりも高い水準に達している。本研究では、この男子の急速な残留率の伸びに着目し、以降では男子を対象を絞って分析を行う。

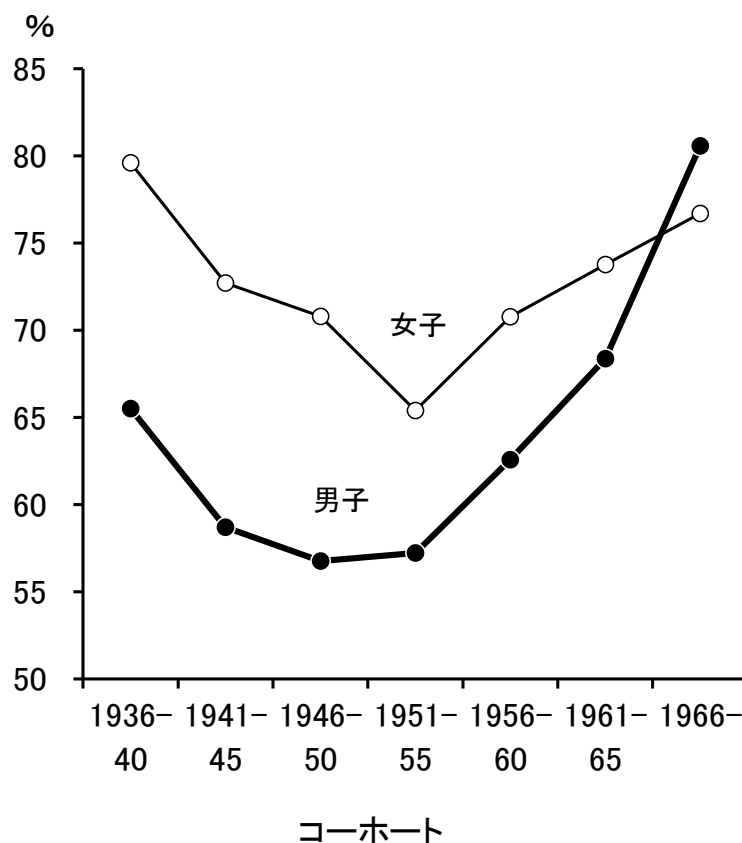


図1 地方圏における出身地残留率

資料：「第3回人口移動調査」個票を再集計

ここで、残留率の地域差の有無を検討しておく。

男子の残留率について、先に挙げた4地域の変化を見たものが、表1である。1936-40 コーホートではどの地域も60%台だった残留率は、いったん低下した後、おおむね期を同じくして¹⁵⁾再び上昇し、1966-コーホートでは九州・沖縄を除いて80%台に達している。多少の地域差は見られるものの、どの地域もほぼ地方圏全体の動きに依拠しており、少なくとも残留率の上昇が、ある地域にのみ特有の現象でないことは明らかである¹⁶⁾。

したがって、今後の議論は地方圏を一括して行う。

表 1 地域別の出身地残留率

	コーホート		
	1936-40	最低残留率	1966-
北海道・東北	66.2 %	56.2 % (1951-55)	84.5 %
北陸・甲信越	61.0	58.5 (1941-45)	87.3
中国・四国	65.5	52.6 (1951-55)	87.5
九州・沖縄	68.6	55.0 (1956-60)	64.6

北海道・東北:北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島

北陸・甲信越:新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野

中国・四国:鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知

九州・沖縄:福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

()内は残留率最低のコーホート

資料: 図 1 に同じ

V. 残留率変化に及ぼす構造的要因の影響

1. 学歴構成

コーホートの残留率は、学歴によっても差があると考えられる。そこで、高卒と大卒¹⁷⁾について、各々の残留率を求めたものが図 2 である。

これを見ると、高卒の方が大卒よりも、恒常的にコーホートの残留率が高いが、両者共に残留率は上昇している。したがって、残留率の上昇は、学歴に関わらず共通した現象であるといえる。

さらに、戦後わが国の大学進学率が上昇し、高卒者よりも一貫して残留率が低い大卒者の割合が増加したことを考えると、コーホートの学歴構成変化の影響を取り除いた、真の残留率の値は、見かけの残留率よりもさらに高くなる可能性がある。

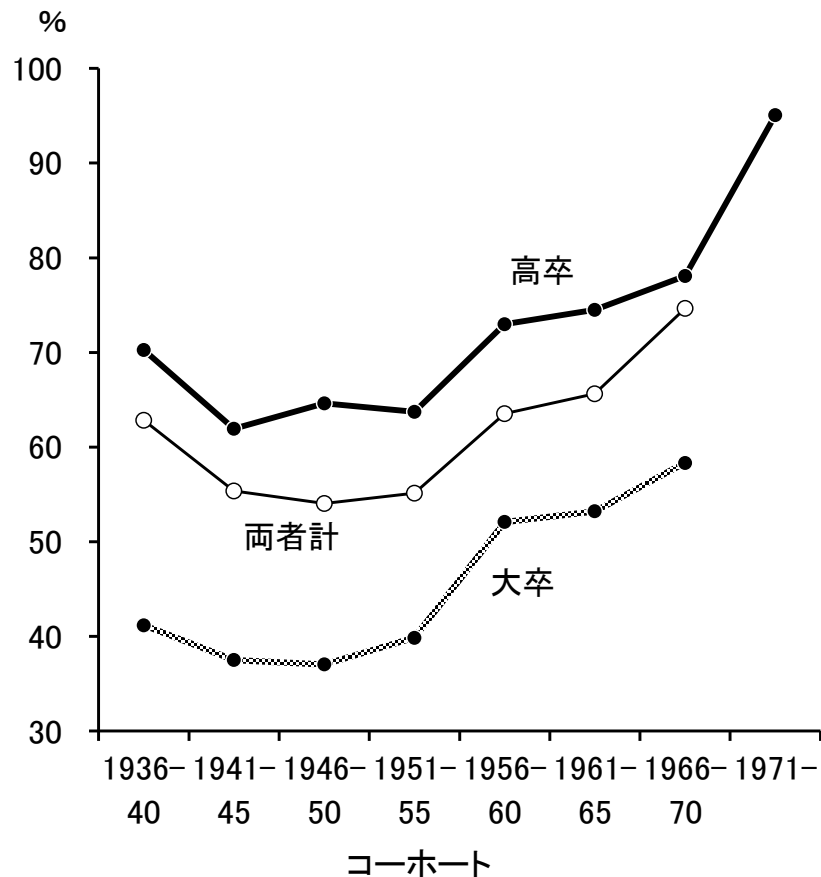


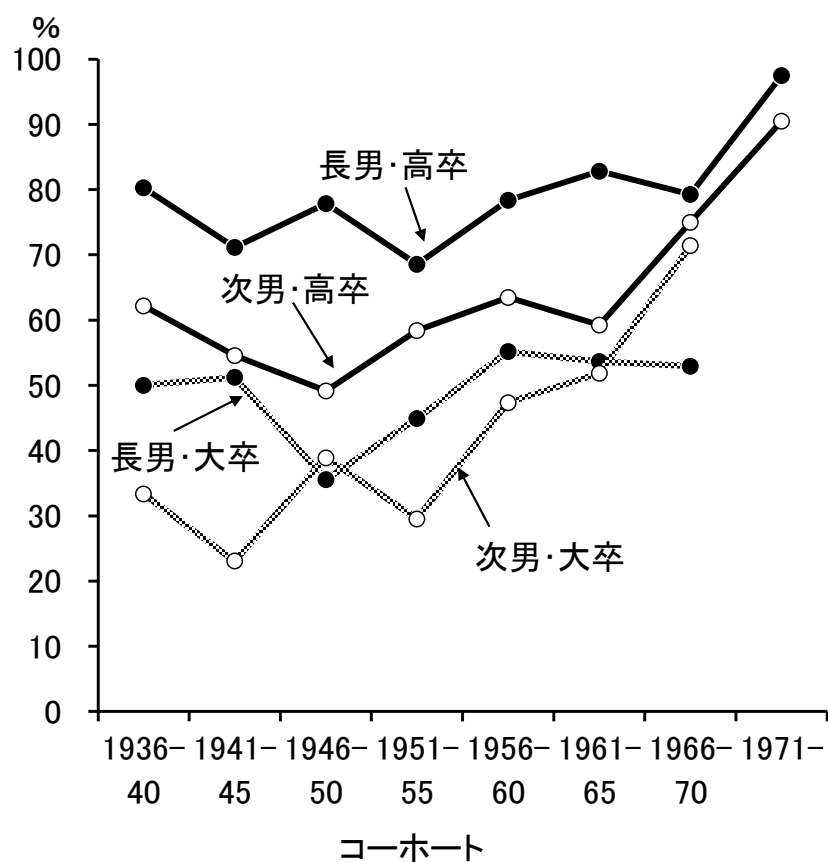
図2 学歴別の出身地残留率

資料：図1に同じ

また、残留率が上昇し始める時期を見ると、高卒では1951-55コーホート以降、大卒では1946-50コーホート以降である。高卒者の就職年齢を18歳とすれば、1951-55コーホートが就職年齢に達するのが1969年～73年となり、大卒者の就職年齢を22歳とすれば、1946-50コーホートが就職年齢に達するのは1968年～72年となる。両者の就職時期は年代的にほぼ一致する。1960年代後半から70年代前半にかけては、わが国が高度成長期から低成長期に移行する時期である。この頃から地方圏で、学校卒業後の就職による他県への流出傾向が鈍化したということは、石川（1978）らによる「人口移動の転換点」の主張と一致する。

2. きょうだい構成

わが国の合計特殊出生率（TFR）は、戦後一貫して低下している。それによって次男以下の生まれる可能性が低下し、男子コーホートに占める長男の割合が増加することは容易に想像できる。人口移動調査でも、長男の占める割合は、高卒で1936-40 コーホートの44.6%から1971-コーホートの65.6%、大卒で1936-40 コーホートの47.1%から1966-70 コーホートの70.8%に上昇していた。



「次男」は次男以下を示す

図3 続柄別の出身地残留率

資料：図1に同じ

ところで、伊藤（1984）は、世帯の子供のうち、男子一人と女子一人以外の子どもを「潜在的他出者」と定義しているが、これは、イエ規範から長男は世

帯に残るものとし、長男に対する次男以下の他出傾向の高さを想定している。

このことから、本研究の分析で、コーホートの残留率が上昇したのは、一般に残留率が高いとされている長男の割合が増えたからではないかという仮説が考えられる。

そこで、図 3 で、学歴別に長男および次男以下の残留率を求めた。これによると、伊藤の議論を裏付ける形で、高卒、大卒共に一部の例外を除いて、恒常的に長男の残留率の方が高くなっている。しかし、学歴や続柄に関わらず、おおむね 1946-50 コーホートから 1951-55 コーホートを谷として、以降のコーホートでは残留率が上昇している。したがって、コーホート全体の残留率の上昇が、「きょうだい構成の変化=長男比の上昇」という構造的要因にのみ起因するとは考えにくい。

そこで、高卒者、大卒者各々の残留率の上昇に対する、その構造的要因の影響を考察するために、以下のようなシフトシェア分析を行った。

すなわち、あるコーホート N について、

$$\begin{aligned} N_1 &= \text{長男数} & \alpha_1 &= \text{長男の残留率} \\ N_2 &= \text{次男以下数} & \alpha_2 &= \text{次男以下の残留率} \\ N &= N_1 + N_2 \end{aligned}$$

とする。各学歴について、コーホートの残留率を α とすれば、

$$\alpha = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \quad (1)$$

で、次のコーホートとの残留率の差 ($\Delta \alpha$) は、

$$\Delta \alpha = \frac{\sum \left(N_i + \frac{\Delta N_i}{2} \right) \Delta \alpha_i}{N + \Delta N} + \frac{\sum \left(\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2} \right) \Delta N_i - \alpha \Delta N}{N + \Delta N} \quad (2)$$

に分解することができる¹⁸⁾。 ΔN , ΔN_i , $\Delta \alpha_i$ は、各々次のコーホートとの諸指標の差を示す。

コーホート間の残留率の変化には、長男、次男以下各々の残留率の変化が与える影響、すなわち「残留率変化効果」と、コーホートのきょうだい構成の変化が与える影響、すなわち「きょうだい構成変化効果」があるが、シフトシェア分析によって、両者の効果を定量的に分解することができる。上の(2)式で、第一項が残留率変化効果であり、第二項がきょうだい構成変化効果となる。

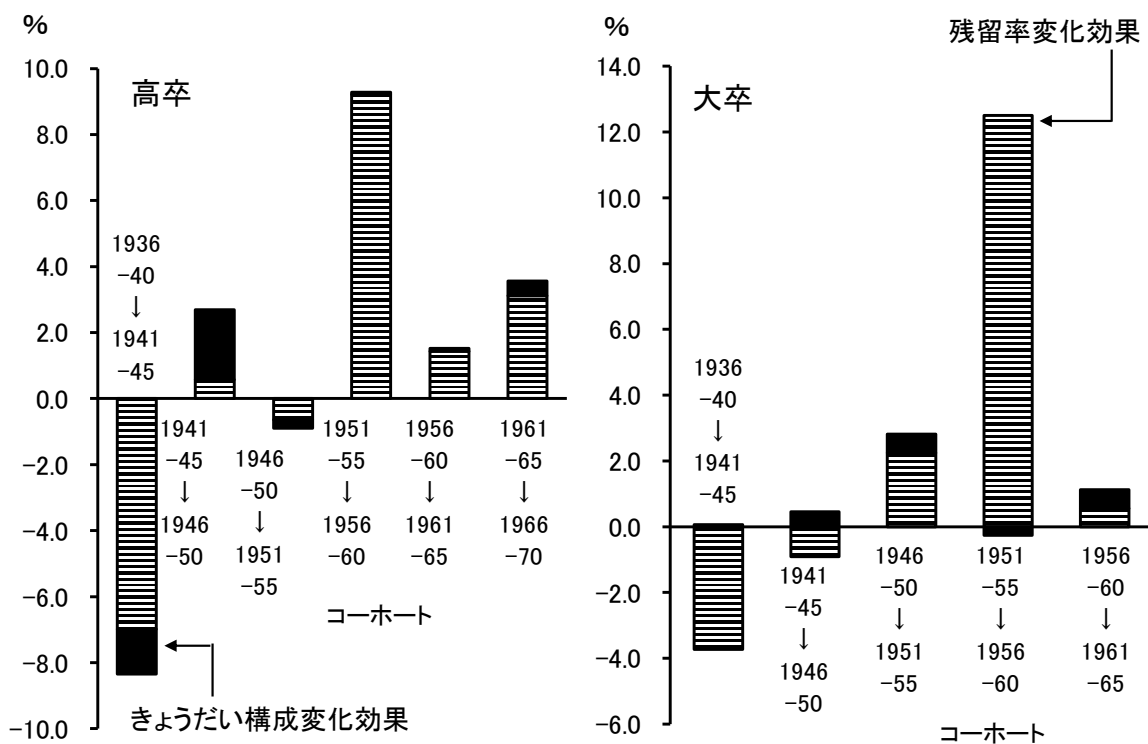


図4 コーホート間残留率の学歴別要因分析

資料：図1に同じ

図 4¹⁹⁾がその結果である。高卒についてみると、1951-55 コーホートから1956-60 コーホートにかけて、残留率は 9.28%上昇したが、このうち 9.21%は残留率変化効果によってもたらされた（寄与率 99.3%）。1956-60 コーホートから1961-65 コーホートにかけて（残留率 1.44%上昇）、および1961-65 コーホートから1966-70 コーホートにかけて（同 3.11%上昇）は、残留率の上昇幅は小さいものの、残留率変化効果の寄与率は各々 94.4%、87.4%と非常に高い値を示した。

大卒についても同様のことがいえる。特に、残留率変化が大きな上昇を見せた1946-50 コーホート→1951-55 コーホート 1951-55 コーホート→1956-60 コーホートについて見ると、前者では残留率変化効果の寄与率は 79.8%、後者でも 102.2%と大きい。

このことから、高卒、大卒共に、きょうだい構成の変化、すなわち長男比の上昇が残留率に与えた影響はほとんどなく、長男、次男以下各々の残留率の上昇による効果が、各学歴におけるコーホート全体の残留率の上昇に、より直接的に寄与しているといえる。したがって、近年のコーホートで残留率が上昇している要因を、長男比の上昇という構造的要因に求めることはできない。

VI. 残留率の上昇と経済要因

次に経済的要因の影響を検討する。

人口移動が起こる要因を経済的理由に求める議論は、古くから存在する。ここでは主たる経済要因として、所得格差と就業機会が取り上げられてきた。前者では、「人口移動の本質は、生活水準の地域格差の均衡化運動である（舘，1963）」という基本認識の下で、人口移動が主に所得の低い地域から高い地域へと生じる、という議論がなされてきた（河野，1963；舘・三澤，1969；Tabuchi，1988；伊藤，1990；Gauthier *et al.*，1992；王，1993，1994 など）。また後者では、労働力の流出を、所得や賃金の格差といった労働の相対価格ではなく、仕事の機会の存在によって生じる（シュルツ，1954）ことに求め、主に産業構造の変化と人口移動との関連についての研究がなされてきた（渡辺，1989；磯田，1995 など）。さらに、両者のどちらがより人口移動の要因として影響力を

持つかという論争（上田，1978）では，わが国では主として所得格差説に依拠する研究が多かった（王，1994）。

こうした研究は，人口移動と経済指標の地域相関，すなわち地域間人口移動や地域別純移動率と経済指標との相関関係が，どのように変化したかを専ら扱ったものである。そのため，両者（人口移動と経済指標）の時系列変化についての年次相関，すなわち人口移動の経年変化がどういう要因によって起こったか，という議論には至っていない。加えて，移動の要因分析にあたって，全年齢層の移動を共通の要因で議論してきたという問題もある。

本節では，残留率の上昇要因について，これらの先行研究を踏まえて，所得格差と就業機会の両面からアプローチするが，本研究では男子の就職時点での動向に論点を絞っているので，指標についても彼らの就職行動に直接関係するものでなくてはならない。そこで，所得格差については初任給を，就業機会については新卒求人倍率²⁰⁾を取り上げることにした。しかし，大卒者については，新規大卒者を対象とした都道府県別の求人倍率のデータが得られないため，本章では高卒者のみの分析にとどまる。なお，分析期間は残留率の上昇過程である1971年以降とし，残留率は各年次を中位とした5年間の移動平均値に修正した²¹⁾。

まず，初任給と残留率との関係については，地方圏と大都市圏²²⁾での初任給格差が縮小し，地方圏出身者が出身地に残って就業するようになったという仮説が考えられる²³⁾。確かに，1970年代～80年代で，地方圏各県の平均初任給額は上昇した。しかし，これを大都市圏各県の平均初任給額と比較しても，両者の比率（初任給比）はこの間ほとんど変化していない（図5）。したがって，地方圏と大都市圏の初任給の格差縮小が，地方圏の相対的魅力を増大させ，残留率の上昇をもたらしたという説は成り立たない²⁴⁾。

次に，新規高卒求人倍率と残留率の関係については，2つの仮説が考えられる。一つは，出身県での新規高卒求人倍率が上昇したので，出身地に残って就業する者が増えたというもの，もう一つは，大都市圏での新規高卒求人倍率が低下したので，就職で大都市圏に流出する者が減少したというものである。

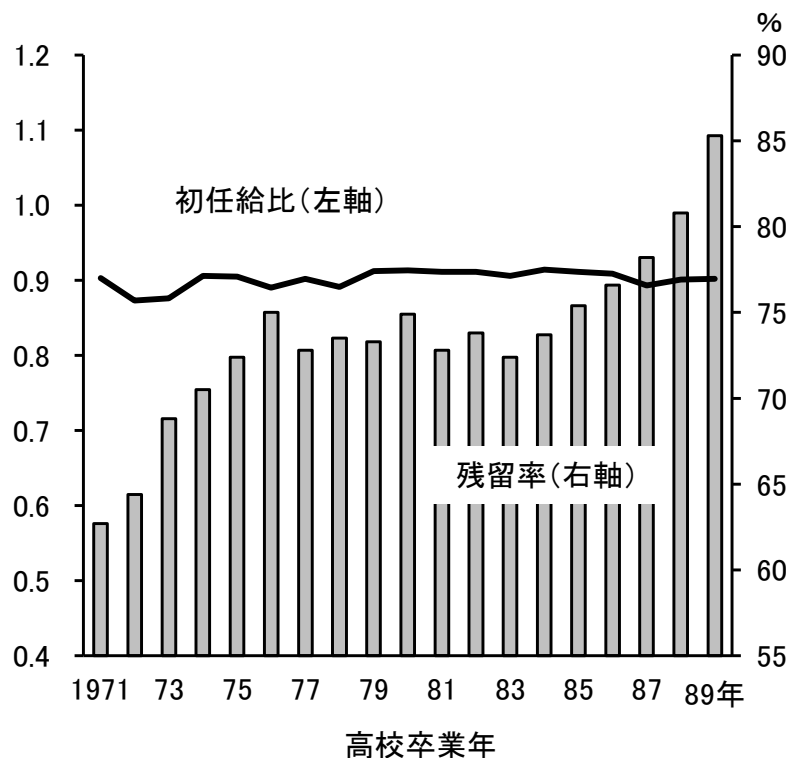


図 5 地方圏の対大都市圏初任給比と出身地残留率(1971年～89年)

資料：新規学卒者の労働市場（労働省安定局）

および「第3回人口移動調査」個票を再集計

まず、地方圏と大都市圏における、新規高卒者を対象とした求人倍率の推移を見ると²⁵⁾、大都市圏での新規高卒求人倍率は、オイルショックによる不況などから1970年代には急激に低下し、1980年代に入っても回復の兆しを見せていない。したがって、大都市圏での求職競争を回避する行動として、残留率が上昇したという仮説については、考慮の余地がある。しかし、地方圏での新規高卒求人倍率も同様に低下しており、ここでは、地方圏における受け皿の拡大が、残留率の上昇をもたらしたとする仮説は受け入れがたい。

そこで、図6で地方圏求人倍率の大都市圏求人倍率に対する比を見ると、全体的には1970年代から80年代にかけて上昇傾向にある²⁶⁾。つまり、大都市圏に対する地方圏での就業機会の格差縮小(および逆転)が残留率の上昇をもたらしたとする第4の仮説が提案される。

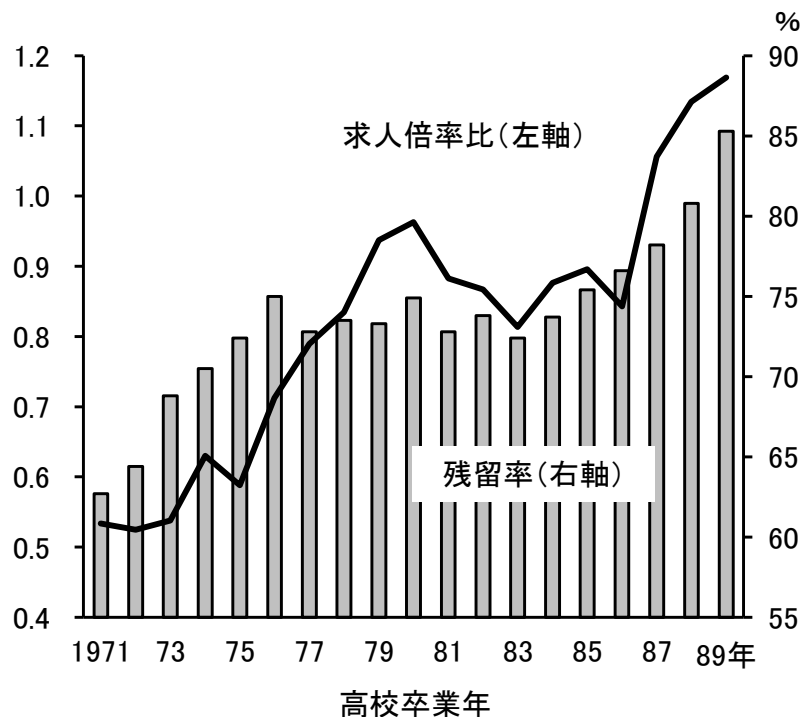


図 6 地方圏の対大都市圏求人倍率比と出身地残留率(1971年～89年)

資料：図 5 に同じ

この間の地域経済の変容を見ると、まず成長率において、高度成長期に当たる 1955～70 年の年平均成長率は 15.6%（名目県内純生産ベース、以下同様）であり、それを上回る 10 県のうち 7 県は(三)大都市圏に含まれる地域であった。しかし、低成長期に当たる 1970～85 年において、年平均成長率（10.2%）を上回る県は 28 に増えたが、その中で大都市圏に含まれるのは 5 県に過ぎなかった。また、県内純生産による大都市圏の全国シェアは 1970 年の 56.1%から 1980 年には 52.9%に低下している（小浜・渡辺 1996）。このことから、残留率が上昇する過程において、大都市圏に対する地方圏の相対的成長をうかがうことができる。

また産業別に見ると、低成長期に不況の影響を最も受けた製造業は主に大都市圏に集中しており、大都市圏での土地価格の上昇や賃金高騰、あるいは公害・環境への関心の高まりによって工場が大都市圏から周辺地域へ移転したことな

どが、生産面での大都市圏のシェア低下につながったと考えられる。一方、産業別の就業者増加を見た場合、特に第二次産業において、地方圏の寄与率が1955～70年の27.6%から1970～85年には68.0%に上昇していた²⁷⁾。

こうしたことが、大都市圏と地方圏における就業機会のバランスや、それともなっていて発生する労働力移動にも大きな影響を与えたことは容易に推測され、新卒就職者についてもそれは例外ではないと思われる。したがって、近年における地方圏出身者の、就職による出身地残留率上昇に対する経済的要因としては、上記で述べた第4の仮説が最も有効であると考えられるのである²⁸⁾。

Ⅶ. 本章のまとめ

本章では、人口移動の観点から地方の時代を考察するにあたって、これまでの人口移動研究の問題点を踏まえた上で、地方圏出身者の学校卒業直後の就職時点での出身地残留率を取り上げ、その変動と要因に関する分析を行った。

その結果は、以下の点に要約することができる。

これまでも、単純な量的移動パターンの変化をもって、地方圏→大都市圏移動の弱まりとする見方があったが、コーホート規模の影響を別にしても、地方圏全域で、高度成長期末期以降、すなわち1960年代末から1970年代前半にコーホートが就職を迎える時期から、出身地残留率は上昇傾向にある。したがって、その頃からの、地方圏出身若年層の地元残留傾向の強まり²⁹⁾が確認される。

次に、残留率の変化を、コーホートの学歴構成やきょうだい構成といった、社会・人口学的属性の属性構成比の変化による効果と、各属性カテゴリーの残留率の変化による効果に分解するシフトシェア分析を行った所、前者の影響はほとんどないことが明らかになった。したがって、残留率の変化に対するこれらの構造的要因の影響は否定され、各属性カテゴリーの残留率そのものの上昇が、コーホート全体の残留率の上昇をもたらしたといえる。

さらに、残留率が上昇した経済的要因について、分析対象者に直接関係する指標として、初任給と新卒求人倍率に関する諸指標を取り上げ、残留率との関係を検討した。その結果、高卒者に関しては、地方圏と大都市圏における就業機会の格差縮小（および逆転）が、残留率の上昇に最も関与していることが推

測された。

なお、本章では、入手可能なデータの制約などもあり、大卒就職者の移動についてのより詳細な分析や、移動の男女差などに踏み込むことができなかった。一方で、地方圏出身大卒者の就職による移動には、大学が大都市圏に集中している現状から、出身地への U ターン就職も相当数存在するものと考えられる。したがって、第 4 章では、地方圏出身大卒者の U ターン就職の動向および男女差について分析する。

また、本章では残留率上昇の要因分析について、これまで議論の中心であった所得格差説と就業機会説のうち、後者の重要性を論証したが、同時に、移動者の“意識”に着目する必要があるだろう。例えば、地方圏のアメニティ向上や地方圏出身者のふるさと志向なども、残留率の上昇に寄与している可能性がある。そうした観点から、第 6 章では、地方圏出身で進学や就職で大都市圏に流出した人について、その後出身地に U ターンした人と、そのまま大都市圏に留まっている人の意識構造の違いについて分析する。

注

- 1) 若年層の移動を扱った研究例としては他に、ライフサイクルの中で進学・就職移動を取り上げた伊藤ほか(1979)や、ネスティッド・ロジット・モデルを適用した Liaw and Otomo (1991) などが挙げられる。
- 2) 全国スケールでの都道府県間人口移動を指す。
- 3) 1970 年、1980 年調査では「1 年前の居住地」を質問しているのに対し、1990 年調査は「5 年前の居住地」を質問している。
- 4) 最近の研究では、数理モデルを用いてこれらのデータに連続性を持たせる試みもなされている(石川ほか, 1998 など)。
- 5) 学校基本調査では、1978 年～82 年には大学進学者の就職地を追跡調査している。それによると、1980 年には、高校所在地と異なる府県の大学に進学した者のうち、47.9%が自分の高校所在府県に戻って就職していた(川田, 1992)。
- 6) 河邊(1985)は、1970 年代に見られた人口還流現象を、大都市圏へ流入するコーホートの縮小と大都市圏から流出するコーホートの増大によってもたらされた見かけ上の現象であるとし、この頃から U ターン志向が強まったという議論

を批判している。

- 7) 同調査は、国内を 16 の地域ブロックに分け、その人口構成比に基づいて対象者を抽出した標本調査であり、総標本数は 34,781 人である。
- 8) イギリスやオランダなど欧米各国では、長期観測データ (Longitudinal Study data) と呼ばれる大規模なサンプル追跡調査が存在し、これらを用いた分析が盛んである (Morrison, 1967 ; Fielding, 1989 など)。
- 9) 例えば、厚生省人口問題研究所 (1993) では「年齢が若くなるほど、初職時の常住地が他県である者の割合が減少する」という報告があるが、これには、大都市圏出身者の割合の上昇が影響している可能性がある。
- 10) 同研究所では、これ以前にも同種の移動調査が行われており、例えば 1986 年 10 月に行われた「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的データ」は、河邊 (1994) や酒井 (1995) らによって分析が行われている。しかし、これまで課題とされてきた、同一個人による「大学進学→就職」移動の長期経年変化や、きょうだい構成など個人属性との関係は、第 3 回人口移動調査によってのみ明らかにできる。
- 11) 高校卒業時の居住地 (中卒学歴者は中学卒業時の居住地) を指す。これは、生まれた場所よりも育った場所を出身地と考えたからである。
- 12) 新制学制との関係から、1936 年以降に生まれた者を対象とし、在学中の者は除いた。
- 13) その結果、サンプルは 5,711 人 (男子 2,781 人、女子 2,930 人) となった。なお、サンプルの学歴構成が、国勢調査による学歴構成とほぼ合致していることは確認済みである。
- 14) 高等教育卒業者は、同調査の質問項目から「出身地=高校卒業時の常住地」を特定することができないため、出生地と現住地から、両者が異なる道県で、かつ現住地への入居年齢が 18 歳 (高卒年齢と仮定) 以上である者は、「出生地」のある道県を、それ以外の者は「現住地」のある道県を、それぞれ出身県と見なした。
- 15) 北陸・甲信越で、最低残留率を示すのは 1941-45 コーホートであるが、1946-50 コーホートの残留率も 58.7% とほぼ同じ水準であり、ここまでを底と見なすことができる。
- 16) 本人の「学歴」「年齢 (コーホート)」「出身地」「きょうだい続柄」という各属

- 性と、本人の残留の有無について、数量化Ⅱ類による分析を行ったところ、出身地が最もカテゴリー間の残留率格差を生じない要因であることが確認された。
- 17) サンプル数は高卒が 1,365 人、大卒が 704 人である。その他の学歴は、分析期間を通じてシェアが小さいことから、分析対象から除いた。
- 18) 算式は、労働省編（1997）、p.12-15 による。シフトシェア分析を人口移動に適用した研究としては、石川（1991）、Ishikawa（1992）などがある。
- 19) 最も若いコーホートはサンプルサイズが小さいため、図から省いた。
- 20) 従来の就業機会説では、雇用量の多少と人口移動を結び付けた議論が中心であった。しかし、本章では求職者のコーホート規模を考慮した上で、雇用量と求職者のバランスを示す「求人倍率」を取り上げた方が適当だと思われる。
- 21) 単年数値ではばらつきが大きく、これを補正するためである。これにより、求められた「補正残留率」にはラグの概念が適用されないことなどから、残留率と諸経済指標による時系列因果性分析（廣松・浪花 1990 など）を行うには困難が伴う。したがって、本論ではそうした計量手法による分析は行わない。
- 22) 三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫）を指す。
- 23) この議論の前提には、地方圏出身者の就職先は、出身県内と大都市圏に二分されるという現状がある。なお、就職による他県への流出者のうち、大都市圏を志向した者は、1971 年で 85.5%、1983 年で 80.6%である（地方圏各県平均値。学校基本調査より）。
- 24) 昇給等によって、地方圏と大都市圏の間に生涯賃金の格差が生じることは十分に考えられる。しかし、住居費等、両者には生活費の格差があり、また、地方圏出身の大都市圏就職者が、その後出身地に帰還する可能性なども考えると、新規高卒者が、必ずしも将来にわたる収入と支出まで考慮して就業しているとは言えない。したがって、分析対象者に直接関係する所得指標として初任給を取り上げたことには相応の意味があると考えられる。
- 25) 地方圏の求人倍率は、地方圏各県の県内求人倍率（県内新規高卒求人数÷同求職者数）の平均値で算出した。しかし、大都市圏の求人倍率については、大都市圏の新規高卒者も競争相手と考え、地方圏と大都市圏の新規高卒求職者総数に対する、大都市圏の新規高卒求人数の比で算出した。

- 26) 1980年代前半には地方圏の対大都市圏求人倍率比が低下しているが、これはサービス産業の台頭による大都市圏、とりわけ東京圏における優位性の増大（濱，1990），言い換えれば，世界都市としての東京の役割が大きかったため（Ishikawa and Fielding, 1998）といえる。
- 27) 国勢調査による。
- 28) ちなみに，同仮説にしたがって，本文のような求人倍率比を説明変数として，残留率に対する回帰分析を試みると，決定係数は 0.767（1%有意）である。これは，本論で議論した仮説に対応する経済指標の中で最も大きい。
- 29) なお，同人口移動調査の分析結果から，最も古い 1936-40 コーホートでも残留者の 80%近くが，調査時点（1991年 11月 1日）でなお出身地に留まっており，初就職後の移動の可能性を考慮しても，「就職による出身地残留≒出身地定着」と見なしうると考えられる。

第4章 地方圏出身新規大卒者のUターン移動と就職

I. はじめに

1. 問題の所在

わが国で「地方の時代」という言葉が使われはじめてから30年以上が経つが、地方が真に自立し発展していくためには、その地域を支えていく人材、特に若い世代の活躍が必要不可欠である。とりわけ、人口減少地域においては、若年層の流出による高齢化やコミュニティの崩壊などが地域経済の衰退を引き起こしており（和泉・守屋，1979；藤井・トロイ，1991；Pekkala，2003；Grassmueck *et al.*，2008など），そのような地域にとって，若年層の地元定着は喫緊の課題といえる。

しかし，この点に関しては，地域で生まれ育った若者が他地域での居住経験を持つことをまったく否定するのではなく，そのような経験自体は評価したうえで，いったん他地域に流出した若年層がUターンするか否かを重要視する見方もある。たとえば，二神（1971）は，「若年還流人口は，数年間の大都会での生活において一定の都市的教養と技術を身につけ，地方都市の生産，文化活動において極めて有効に参加できる基礎的条件を持っている」とした上で，若年層の流出現象を全く困ったことだと嘆くことはないと述べている。また，山形県地域開発史作成事務局（1993）は，Uターンする若年層を内地留学型の新しい開発可能性の芽として評価し，「まちづくりの核に育てていくことが大切である」と提言している。

前章で述べたように，地方圏出身者が地元で就職するか否かは地域の将来性を計る一つの指標となりうる（細野，1996）が，以上のように近年においては，他地域への流出からUターンに至るプロセスをキャリア形成過程の一形態と位置づける論調が主流となっている（加茂，1999）。

しかるに，地方圏出身の若年層のUターン研究は重要なテーマであるものの，わが国で人口移動が把握できる既存統計である国勢調査および住民基本台帳人口移動報告からは，そうした分析は極めて困難である（第3章参照）。また，そもそもUターンという現象自体が，その社会的，地理的重要性にもかかわらず，

定義や計測の困難さなどから人口移動研究の分野において十分に考察されていないのが現状である (Rodriguez *et al.*, 2002)。

こうした観点から、前章では厚生省人口問題研究所（現在は国立社会保障・人口問題研究所）が実施した第3回人口移動調査（1991年）の個票データを再集計することにより、地方圏において、Uターンも含めた就職時点での地元残留率が、1970年代から80年代にかけて上昇しているなどの知見を得た。また、江崎ほか（1999, 2000）は、長野県と宮崎県の1956～58年高校卒、1966～68年高校卒、1976～78年高校卒の各世代を対象としたアンケート調査から、三大都市圏に他出した者がUターンを選択する傾向は、学歴を問わずこの間着実に強まっていることを明らかにした¹⁾。

一方で、江崎ほか（2007）は、山形県庄内地域における、1976～78年高校卒、1986～88年高校卒、1996～98年高校卒の各世代を対象としたアンケート調査から、若い世代ほどUターン率が伸び悩んでいることを明らかにした。また、同地域には通学可能な高等教育機関が極めて少ないにもかかわらず、1976～78年高校卒と1996～98年高校卒との間で進学率が10%近く上昇したこと、その影響もあって、高校卒業後の地域外への流出率は世代が若いほど高いことを指摘した上で、同地域からの若年層の流出率の上昇と流出者のUターン率の鈍化が相まって、同地域の若年層の地元残留率低下が加速する可能性を指摘している²⁾。

2. 本章の目的

前章では、地方圏出身者の就職時点での地元残留者のうち、どの程度がUターンによるものかについては明らかにできなかった。高卒者の進学率の上昇などによって、他地域に流出した若年層のUターンにも量的、質的な変化がみられると考えられるなか、このことは大きな課題として残った。

また、江崎ほか（1999, 2000）、江崎ほか（2007）では、他地域流出者のUターンについて学歴別の傾向を考察しているが、今日では学歴別労働市場の中心は大卒者である（荻谷, 2010）ことを考慮すると、今後は大卒者についてのより詳細な分析が必要になるといえよう³⁾。

より具体的には、進学した大学の特徴（入学難易度など）によってUターン

率に差異が生じているとすれば、大学進学による他地域への流出が、結果的に U ターンを制約する場合もあることを意味するため、地方圏の発展にとってマイナス要因となりかねない。また、大卒 U ターン者の職業や職種について世代間で変化が生じているとすれば、わが国の大卒労働市場の変容のみならず、地方圏出身者の大学進学による他地域への流出の意味についても再考の必要性が生じるかもしれない。

以上のような視点から、本章では、地方圏の一つである山形県庄内地域出身者を対象に、アンケート調査により大卒者⁴⁾の U ターン移動について分析を行い、その質的变化を解明することを目的とする。ただし、ここでは分析事項を初職時点で帰還する新卒 U ターンに限定する。その理由は、他地域での就業経験を持つ既卒者の U ターンの場合、U ターンまでの年数や前職の内容等によってその様相に大きな違いがあると考えられるため、新卒 U ターンとは区別して分析する必要があることが挙げられる⁵⁾。また、わが国の労働市場は学歴にかかわらず新卒者の流入によって特徴づけられ(池田, 1966)、その形態は今日でも大きく変化してない(荻谷, 2010)ため、本章で考察する大卒者の新卒 U ターンも一定の規模が期待される。したがって、以下本章では、U ターンという表記は新卒 U ターンを指すものとする。

Ⅱ. アンケート調査の方法

1. 調査対象地域

本章の研究方法として、山形県庄内地域(図 1)出身の男女に対して、高等学校卒業後の居住経歴や職歴などをたずねるアンケート調査を郵送形式で行った。

同地域を研究対象としたのは以下の理由による。

まず、山形県庄内地域は山形県の北西部にあり、北、東、南を、1,500m を超える山々がそびえる山地に囲まれ、西は日本海に面している。こうした地形的条件に加え、江戸時代は庄内藩として栄えたことから、2000 年国勢調査の人口は 32 万 565 人、面積は約 2,400km² という大きさにもかかわらず、全自治体が参加して広域行政組合を構成するなど、地域としてのまとまりが比較的強い⁶⁾。

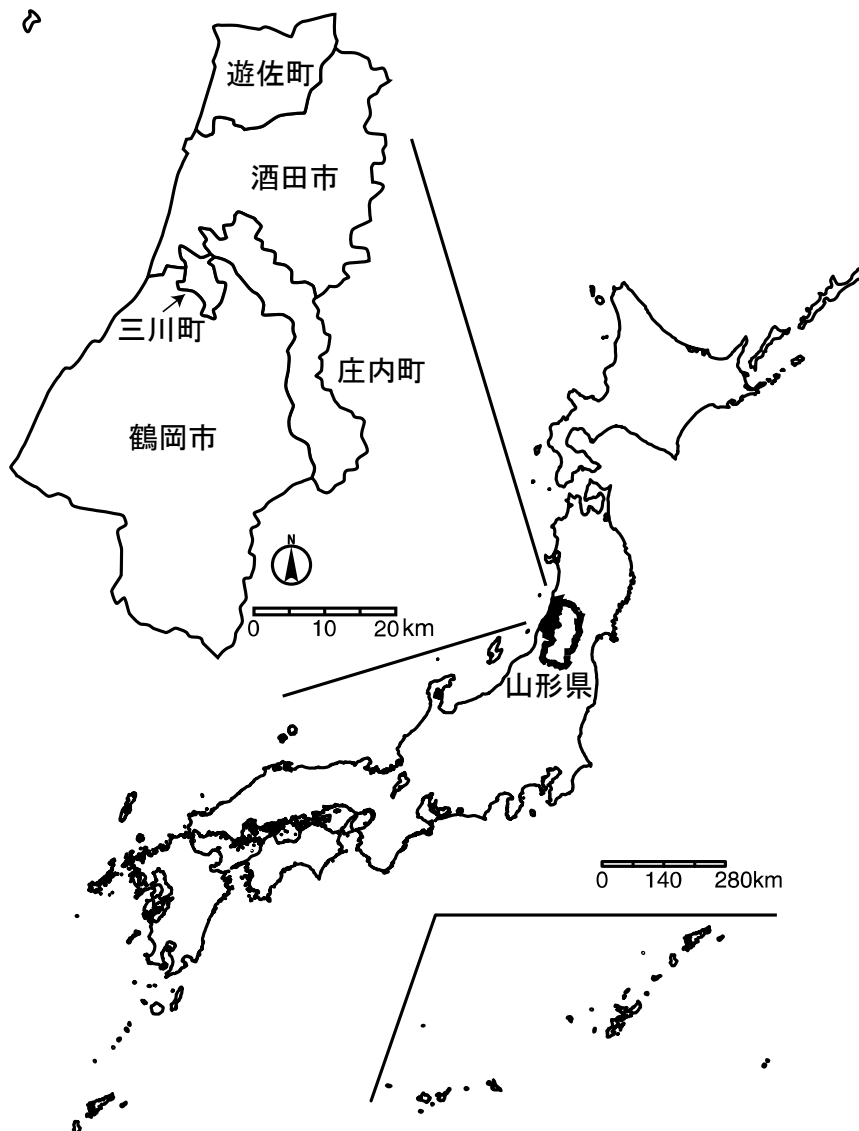


図1 庄内地域の位置

また、学校基本調査（山形県）によると、庄内地域全体における大学進学率は、1970年代後半は約20%であったが、1990年代後半には約30%に上昇している。こうした進学率の上昇にもかかわらず、庄内地域の大学は、2001年に東北公益文科大学（酒田市）が開学するまでは、山形大学農学部（鶴岡市）のみであった⁷⁾。したがって、前述の地形的条件等から、進学希望者はほぼ全員が親元を離れて地域外へ流出する必要があった。そして、大学進学者の地元就職は、すなわちUターン就職を意味した。

一方、社団法人経済同友会が 2006 年に公表した提言書「基礎自治体強化による地域の自立」では、基礎自治体の人口規模をおおむね 30 万人と想定しており、これは庄内地域の人口とほぼ合致する。

したがって、地域特性および地域スケールの面から、山形県庄内地域は調査対象地域として適当であると考えられる。

2. 調査対象者

本章における U ターンの定義は、高校卒業時の居住地と、初職時の居住地とともに庄内地域の場合である。ただし、前節で述べたような地域的まとまりの観点から、両居住地が異なる自治体に属していても U ターンとした。

調査対象者の抽出にあたっては、庄内地域の高等学校の卒業生名簿（同窓会名簿）を参照し、名簿記載の住所にアンケート票を郵送した。

名簿については、山形県庄内地域の全高校（20 校）に入手の可否をたずね、協力の得られた 12 校、すなわち酒田東、酒田西、酒田南、酒田北、酒田中央、酒田商業、酒田工業、鶴岡南、鶴岡北、鶴岡工業、庄内農業、山添の各高校から入手した。20 校中 12 校から名簿を入手できたことで、地域的分布や進学率（就職率）に基づく各校の性格など様々な点からみて、アンケート調査においては満遍なく対象者を抽出することが可能となった⁸⁾。

アンケート調査の対象者は、江崎ほか（1999, 2000）との比較可能性も考慮して、1976～78 年高校卒、1996～98 年高校卒の 2 世代の男女とした。

調査票は、2004 年 6 月から 8 月にかけて郵送、回収した。1976～78 年高校卒には 5,000 通送付し、1,092 通を回収（回収率 21.8%）、1996～98 年高校卒には 7,000 通送付し、699 通を回収（同 10.0%）した。また、本章で分析対象となる大学進学者のサンプルは、1976～78 年高校卒が 300 人（男子 182 人、女子 118 人）、1996～98 年高校卒が 301 人（男子 134 人、女子 167 人）であった。

Ⅲ. 大卒 U ターンの特徴とその変化

1. 大学による U ターン率の違い

U ターン率は、大学によって異なると考えられる。既存研究をみると、岡崎（1976）は、全国から学生が入学する首都圏の私立 H 大学と、同じく首都圏にある、旧帝国大学の流れをくむ国立 T 大学の卒業生の U ターン率⁹⁾を比較し、前者が約 4 割に達するのに対して後者は約 1%に過ぎないことを明らかにした。また、池田（1993）は、地方圏出身者が過半数を占める同じ首都圏の大学でも、受験偏差値の高低によって卒業後の U ターン率が大きく異なることを検証し、そうした差異を「大学の地位や伝統によって構造的に発生するもの」と結論づけている。

しかしながら、これらの既存研究は、特定のエリア（首都圏）に所在する特定の大学を事例として比較したにとどまっていること、また U ターンの範囲が道府県レベルとやや広いことが問題点として指摘される。

そこで、本章では、回答者のうち進学した大学が把握できる者（1976～78 年高校卒：300 人中 241 人，1996～98 年高校卒：301 人中 211 人）について、いくつかのグループに分類して庄内地域への U ターン率を比較した。

ただし、大学分類にあたっては標準的な手法が存在しない（平沢，2010）ため、以下の手順によって行った。

まず、進学した大学の所在地が県内か県外かによる分類である。「県民性」（Prefectural Identity）という言葉が既存研究（佐藤・高木，1999；山口，2005 など）においてしばしば用いられるように、進学による地域外への流出も、県内大学と県外大学とでは本人の心理的距離が異なると考えられる。したがって、行政界を一つの分類基準とすることには相応の意味があるだろう。そこで、県内大学をグループ I，県外大学をグループ II とする。

次に、県外の大学を、国公立大学および代表的な難関私立大学である早稲田大学、慶應義塾大学（グループ II a）と、その他の私立大学（グループ II b）に分類した¹⁰⁾。このような分類を行ったのは、庄内地域を含む山形県では大学選択における国公立志向が強く、高位学力者の多くは国公立大学に進学する傾向にあるためである¹¹⁾。

分類の結果，1976～78年高校卒はグループⅠが40人，グループⅡaが65人，グループⅡbが136人となり，1996～98年高校卒はグループⅠが31人，グループⅡaが94人，グループⅡbが86人となった¹²⁾。

表1は，1976～78年高校卒および1996～98年高校卒の，各グループの庄内地域へのUターン率を算出したものである。これによると，グループⅠは県内移動であることから，男女とも比較的Uターン率が高い。また，県外移動をともなうグループⅡa，グループⅡbをみると，Ⅱaでは男女ともUターン率が3グループで最も低く，世代間の低下幅は男子の方が大きい。一方，グループⅡbについては，男子の方が女子よりUターン率が高く，1996～98年高校卒ではその傾向がいっそう顕著にみられた。

表1 出身大学グループによるUターン率の違い

	グループ	高校卒業年	
		1976～78年	1996～98年
男子	Ⅰ	40.0%	38.5%
	Ⅱa	23.4%	14.0%
	Ⅱb	38.1%	40.5%
女子	Ⅰ	50.0%	50.0%
	Ⅱa	16.7%	15.7%
	Ⅱb	28.8%	18.2%

資料：アンケート調査

次に，表1の結果について2群の比率の差の検定を行ったところ（表2），各グループのUターン率の世代変化についてはいずれも有意差が認められなかったものの，1996～98年高校卒の男子における，グループⅡaとグループⅡbのUターン率には有意水準1%で差があることが確認された（両側P値0.006）。1976～78年高校卒ではこのような有意差は認められなかったことから，男子については，県外の大学に進学した場合，大学の特徴（主に国公立か否か）によってUターンが制限される傾向が強まっているといえる¹³⁾。

また、1996～98年高校卒のグループⅡbにおける、男女のUターン率も有意水準5%で差があることも確認された（両側P値0.023）。これについては、大都市圏に所在する私立中堅大学の女子学生の就職を研究した筒井（2010）が参考になる。筒井は、男子学生にはほとんどみられない、女子学生の就職環境の特徴として、一般職での採用が多いことと、親元を離れて暮らしている場合、企業人としてやっていけるという意味で企業が高く評価していることを挙げているが、本章の分析でみられたような、グループⅡbでのUターン率の男高女低の有意差には、そうしたことも背景にあると考えられる。

表2 2群の母比率の差の検定

男子、グループⅡのab差				
1976～78年高校卒	Ⅱa	Ⅱb		
サンプル数	47	84	統計量:z	1.718
Uターン率	23.4%	38.1%	両側P値	0.086
1996～98年高校卒	Ⅱa	Ⅱb		
サンプル数	43	42	統計量:z	2.752
Uターン率	14.0%	40.5%	両側P値	0.006 **
グループⅡbのUターン率の男女差				
1976～78年高校卒	男子	女子		
サンプル数	84	52	統計量:z	1.102
Uターン率	38.1%	28.8%	両側P値	0.270
1996～98年高校卒	男子	女子		
サンプル数	42	44	統計量:z	2.276
Uターン率	40.5%	18.2%	両側P値	0.023 *

** 1%で有意

* 5%で有意

資料：アンケート調査

加えて、県外に進学した女子の学卒 U ターン率が低下している点も、既存研究の結果と符合している。中川（1996）は、コーホートの分布変動から、30 歳前後における大学卒業人口の分布状況が、その後の居住分布に決定的な意味を持っているとした上で、女子の方が大学卒業人口の東京圏集中傾向が男子よりも強いことを実証した。また、中川（2005）は、女子の大学卒業人口の東京圏集中傾向が顕著な要因について、サービス経済化が進展し、高学歴女子の雇用機会が男子以上に東京圏に集中していることなどを挙げている。

2. U ターン時の職業

次に、U ターン者の職業¹⁴⁾の変化を示したものが表 3 である。これによると、1976～78 年高校卒では男女ともに「公務員、教員」の割合が最も高く、岩手県を事例とした同時期の研究である水谷（1981）の結果とも一致していた。特に、男女を合わせたグループ I、グループ II a では 8 割前後が「公務員、教員」であったのに対し、グループ II b では約 3 分の 1 にとどまっており、検定においても有意水準 1% で差が認められた¹⁵⁾。したがって、この時期には「高位学力層の U ターン＝公務員または教員」という構図が存在していたと考えられる。

しかし、1996～1998 年高校卒では、「公務員、教員」の割合が男女とも低下し、男子では逆に「会社員」が過半数を占めることとなった。これは、山形県あるいは庄内地域における公務員、教員の長期的な採用減が影響していると考えられる¹⁶⁾。グループ別にみても、各グループの「公務員・教員」の割合は 35% 前後でほとんど差が無く、「高位学力層の U ターン＝公務員または教員」という構図は弱まっている。

一方、とりわけ男子において、無業の状態でも U ターンする割合が増えている点も見逃せない。1976～78 年高校卒が 6.3% だったのに対し、1996～98 年高校卒では 14.7% と、約 7 人に 1 人が大学を卒業しても職を得ないまま U ターンしている¹⁷⁾。基本的に新卒を対象としているわが国大卒労働市場の特性（本田，2010）において、大都市圏を中心に大卒無業者が滞留していることはすでに問題視されているが（週刊文春編集部，2000 など）、今後、地方圏への U ターンにもこうした潮流が顕著になるとすれば、地域の発展にとって大きな問題とな

るだろう。

表 3 大卒 U ターン者の職業

		高校卒業年	
		1976～78年	1996～98年
男子	会社員	41.5%	51.4%
	公務員, 教員	43.1%	25.7%
	自営業	4.6%	2.9%
	非正規雇用	3.1%	0.0%
	無業	6.2%	14.3%
	その他, 不明	1.5%	5.7%
男子計		100.0%	100.0%
女子	会社員	16.2%	29.3%
	公務員, 教員	59.5%	43.9%
	自営業	0.0%	0.0%
	非正規雇用	10.8%	12.2%
	無業	13.5%	14.6%
	その他, 不明	0.0%	0.0%
女子計		100.0%	100.0%

資料：アンケート調査

3. U ターン時の職種

最後に、U ターン時の職業が「会社員」であった人について、その職種の変化をみたものが図 2 である。ただし、女子については 1976～78 年高校卒の「会社員」が 6 人で、うち 3 人の職種が「その他・不明」であるため、世代間の比較が困難である。したがって、ここでは男子のみについてみることにする。

1976～78 年高校卒では「事務、管理職」や「技術職」といった管理権限や高度な技能を要する職種に就く割合が高かったが、1996～98 年高校卒ではこれらが大きく減少し、代わって「営業、販売、接客職」が過半数を占める結果となった。

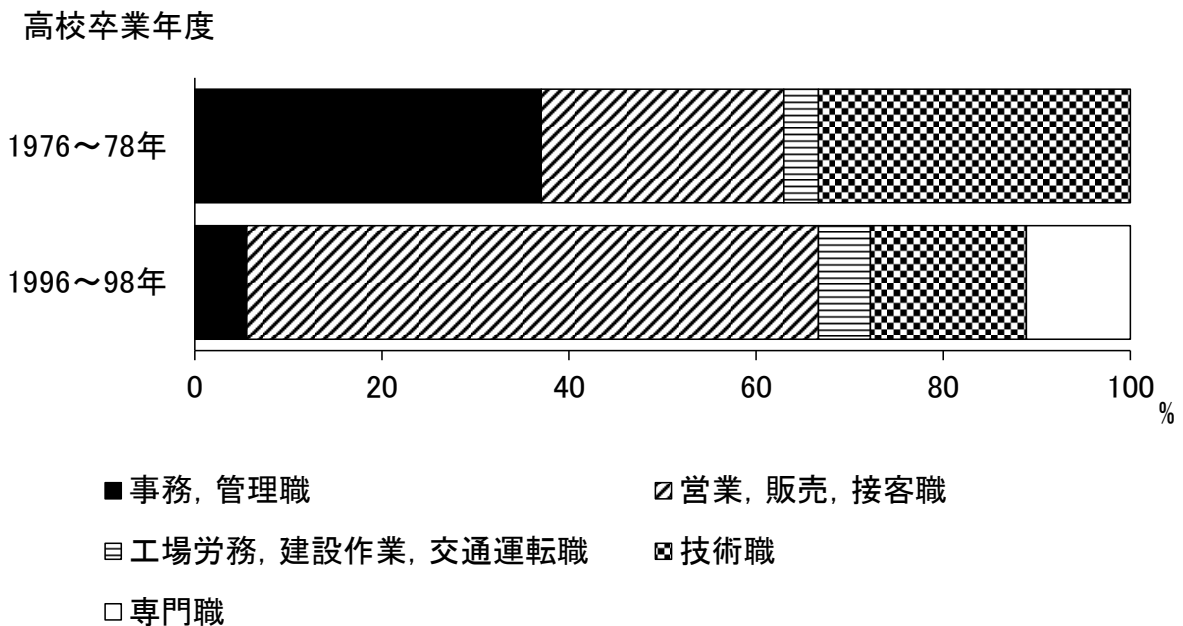


図2 「会社員」の職種（男子）

資料：アンケート調査

これを、大学という高等教育の位置づけから考察すると、1976～78年高校卒の時代は、全国的にも大学進学率が今ほど高くはなく、大卒者に求められる知識や技能が明確であった（山口，2002）。しかし、その後の大学数（入学定員）の増加¹⁸⁾によって、大学のヒエラルヒーが一層顕著になり、その裾野も拡大した。換言すれば、この拡大部分に相当する大学に、増加する大学進学者の多くが吸収されていった。つまりは、以前であれば大学に行かなかった層が、こうした大学に進学することとなった。

一方、この間におけるわが国の産業の高度化という背景を考えると、大卒労働市場に参入する企業の規模やタイプ、大卒就職者に期待されるスキルや能力といった面でも変化が起こったため、裾野部分に相当する大学においては、そもそも大卒労働市場への参入自体が困難になるという現象すら生じた（荻谷ほか，2006）。

したがって、いわば当然の帰結として、かつては高卒者が主に就いていた職種に大卒者が就くという学歴代替が起きた。図 2 は、そのことを如実に示している¹⁹⁾。

IV. 本章のまとめ

本章では、山形県庄内地域を対象にして、1976～78 年高校卒と 1996～98 年高校卒における新規大卒者の U ターンの動向を大学のグループ別に明らかにし、U ターン者の就職の質的变化について考察を行った。

結果は以下のように要約される。

まず、分析対象者の進学した大学を、県内大学（グループ I）、県外大学のうち、高位学力層を中心とする国公立大学および首都圏の難関 2 私大（グループ II a）、その他私大（グループ II b）に分け、グループ別の U ターン率を比較したところ、グループ間、世代間で違いがあることが明らかになった。中でも、男子の県外大学卒業生では、グループ II a の U ターン率の低下傾向とグループ II b の U ターン率の上昇傾向があいまって、若い世代（1996～98 年高校卒）では両グループの U ターン率に有意な差が生じていた。また、若い世代では、グループ II b の男女の U ターン率にも有意な差（男高女低）が生じており、大卒労働市場における男女の環境の違いが推察された。

一方、U ターン後の職業については、かつては公務員や教員が主流であったが、長期的な採用人数の減少傾向もあって、近年では会社員の割合が増えている。ただし、男子では、卒業して職を得ないまま U ターンするケースも増加傾向にある。また、会社員就業者についてその職種をみると、ホワイトカラーから、かつて高卒者が多く就いていた現業職やブルーカラー職にシフトしており、いわゆる学歴代替が生じている。

このように、庄内地域出身大卒者の U ターンについては、とりわけ県外の大学を卒業した高位学力層の相対的な比率の低下傾向がみられると同時に、U ターン時の無業者も増えているなど、就業状況も決して良好とはいえない。したがって、庄内地域出身者の進学率上昇すなわち高学歴化が、必ずしも地域の発展に結びついていない可能性が指摘されうる。

なお、本研究は庄内地域に東北公益文科大学が開学する前の世代を分析対象としたが、同大学の開学によって、地元の大卒労働市場で U ターン就職希望者と同大学出身者との競合が発生していることは容易に考えられる。このような雇用情勢のさらなる変化をふまえて、新規大卒者の U ターン就職の変容について考察を加えることは、同様の地方圏の新設大学が続々と卒業生を地域労働市場に送り出している昨今、重要な知見を提供することになるだろう。この点については第 7 章で言及する。

また、本章では考察できなかった、転職などをともなう大学既卒者の U ターンも決して無視し得ない存在であり、そうした形態の移動についても研究が必要であろう。第 6 章は、新規大卒者および大学既卒者の双方を分析対象としており、部分的ではあるがそのような課題に触れている。

注

- 1) 若年層の U ターン傾向の強まりは国外でも観察され、たとえば、DaVanzo and Goldscheider (1990) は、同一の調査対象に繰り返し行われるパネル調査であるアメリカの NLS-72 (The National Longitudinal Study of the High School Class of 1972) を分析して、いったん親元から独立した若者が、その後親元に戻るケースが次第に増えている事実を確認している。
- 2) このほか、一時点ではあるが、新規大卒者の U ターン就職を分析した研究として水谷 (1981)、川田 (1992, 1993) などがある。
- 3) この点については、前章でも、就職時点での地元残留率上昇の要因について、データの制約上などから分析対象を高卒者のみに限定せざるを得なかった反省点がある。
- 4) 大学院修了者を含む。なお、以降の文章で「大学」、「大卒」などの表現を用いる場合、特に断りのない場合は大学院を含む。
- 5) 亀野 (2003) は、転職をともなう U ターンに着目し、とりわけ地元企業の中途採用に対する取り組みや考え方の分析に力点を置いている。
- 6) 1972 年に地域内の全 14 市町村で構成された「庄内広域行政組合」(平成の大合併により、現在は 5 市町) は、県や市町村の行政枠を越えた独自の条例や総合計画を持つ。また、同地域のほぼ中心を最上川が流れ、下流域には庄内平野が広が

ることから、地域の地形的一体性も強い。

- 7) 山形大学の定員約 2,000 名のうち、農学部の定員は 155 名（2005～2009 年度）である。一方で、山形大学の入学者全体に占める、山形県内高校出身者の比率はおおむね 20%台後半で推移している（山形大学パンフレットより）。したがって、庄内地域の高校を卒業して山形大学農学部に進学する者の割合は、同地域の大学進学者全体の中では小さいと推測される。また、山形大学は、鶴岡市にある農学部の他に、工学部が米沢市、その他の学部が山形市にあるが、いずれに通うにせよ、距離や地形、交通などの問題から、親元を離れて地域外に出なければ通学は困難である。なお、農学部生も 1 年次は（2 年次までの時期もあった）山形市のキャンパスに通うため、進学時はいったん地域外に流出する必要がある。
- 8) 庄内地域の高校は大半が鶴岡市と酒田市に集中するが、調査対象とした高校がどちらか 1 市に偏っていることはなかった。また、大学進学率についてみても、いわゆる進学校に偏ることはなく、さらに、1 校を除いてすべて共学校であり、12 校全体の男女比もほぼ 1 対 1 となった。
- 9) 非大都市圏出身で、卒業後に再び出身県へ帰還した人の割合。新規学卒者だけでなく、既卒者の転職などによる U ターンも含む。
- 10) 大学院修了者は、県内は I、県外はすべて II a に分類した。
- 11) 学校基本調査では、都道府県別の大学進学者を「国公立」と「私立」に分類して集計している。これによると、山形県内の高校を卒業した大学進学者のうち国公立の割合は、1976～78 年が 27.8%（全国 21.0%，東京都 10.7%），1996～98 年が 38.1%（全国 22.0%，東京都 9.0%）であり、全国や大都市圏と比較して高い水準にある。
- 12) 1980 年代までは、山形県内の大学は山形大学のみだったため、1976～78 年高校卒のグループ I は全員が山形大学卒業生である。また、1990 年代に、山形市内に東北芸術工科大学が開学したが、入学定員は山形大学の 5 分の 1 以下であり、実際 1996～98 年高校卒のグループ I も 31 人中 30 人が山形大学卒業生であったことから、グループ I はほぼすなわち山形大学卒業生である。一方、グループ II については、サンプル数を大学数で割った「1 校あたりの平均人数」を算出したところ、グループ II a は 1976～78 年高校卒が 2.1 人、1996～98 年高校卒が 1.8 人、グループ II b は 1976～78 年高校卒が 2.0 人、1996～98 年高校卒が

1.5人であった。したがって、世代間において各グループ内の大学が特段多様化したとはいえない。以上から、本研究で、1976～78年高校卒と1996～98年高校卒の各グループを、それぞれ同じ属性を持ったグループとして扱うことに問題はないと考えられる。

- 13) これが本人の意思によるものなのか、本人を取り巻く社会的、経済的環境によるものなのかは明らかではなく、今後の課題である。
- 14) 会社員には公的企業（旧国鉄，旧公社など）および団体職員（農協，財団法人など）を含み，自営業には農業を含む。また，非正規雇用はアルバイト等からなる。
- 15) グループⅠとグループⅡbとの差の両側P値は0.0004，グループⅡaとグループⅡbとの差の両側P値は0.0032である。
- 16) 国勢調査から，山形県の20～24歳就業者に占める「公務」の割合（男女計）をみると，1980年および1985年においてそれぞれ4.3%，4.2%であったのに対し，2000年および2005年においてはそれぞれ3.6%，3.4%であった。また，庄内地域の人口の約3分の2を占める鶴岡市，酒田市における，大卒者を対象とした新規職員採用数をみると，1980～85年の両市の合計が104人であったのに対し，2000～05年の合計は76人であった。
- 17) 無業者で進学した大学が判明する者の内，半数以上がグループⅡbに属していたが，クロス集計によってサンプル数が僅少となるため，「無業でのUターンはグループⅡbに特徴的な傾向」と結論づけるには注意を要する。
- 18) 学校基本調査によると，全国の1976年度の大学入学者は420,616人であったが，1998年には590,743人と，約1.4倍に増加している。
- 19) 1996～98年高校卒の女子の「会社員」も，男子と同様に「営業，販売，接客職」が過半数を占めており，本節で述べた内容は，女子についてもある程度当てはまると考えられる。

第5章 高校生の就職における組織的求人システム

I. はじめに

1. 本章の位置づけ

本論文の第3章および第4章では、地方圏出身若年層の移動と、就職による地元定着（Uターン）の実態と変容をテーマに、第3章では高卒者を中心に、第4章では大卒者について議論を行った。また、後の第6章および第7章では移動の意識に着目し、第6章では移動主体である若年層、第7章では若年層の移動に影響を与えうる親世代の意識について考察する。

そうした中、本章は、地方圏出身若年層のやや特異な移動パターンの事例を調査したものである。学校基本調査に所収されている、出身高校所在地と進学先所在地のOD表で、進学先の2大中心地である東京圏と阪神圏を除けば、一般的に距離が遠くなるほど進学者数は減少する。しかしながら、西南九州から中京圏への女子の短期大学進学移動数は、遠方にもかかわらず1990年代でもなお特異に多い状況が確認された。そして、フィールドワークの結果、高卒女子を対象とした紡績工場労働者と看護助手という2つの職業について、需要側（中京圏の工場、病院）と供給側（西南九州の高校）で、高度に組織化された求人システムが存在することが明らかになった。先述の特異値は、彼女らに「働きながら学べる」という動機づけを与えるために、需要側が地元短期大学と連携して短期大学に設置された「三部」（「一部＝昼間」、「二部＝夜間」に対する呼称）への入学者が多かったからと推測される。

詳細は文中で述べるが、高校生の就職には学校が大きく関与しており、とりわけ地元の雇用環境が厳しい中山間地や離島の高校では、大都市圏の就業先とのパイプが極めて重要な意味を持つ。したがって、本章で取り上げた高度に組織化された求人システムが、そうした高校の、就職における一種のセーフティネットとなっていることを明らかにしたことは相応の意味がある。

加えて、中京圏のある女子短期大学の卒業生名簿で「三部」の現住地を見ると、全体的に中京圏あるいは他の大都市圏（東京圏など）より地方圏（とりわけ西南九州）が圧倒的に多く、ここにUターンの存在を見出すことが可能であ

る。本章でも、短期大学を卒業した後、紡績工場を退職して U ターンする場合は、工場の現地駐在員が職場を斡旋することもあると述べており、本章の組織的求人システムは、将来的には地元に戻るといふ高卒就職者のライフコースに一程度寄与していたとも考えられる。

現在では、こうしたシステムはほとんど見られなくなってしまったが、地方圏出身若年層の移動や地元定着（U ターン）を論ずる上で、かつて、一般論からみれば多少特異な一面が存在していたことを、本章では指摘したい。

2. 問題の所在

これまでの人口移動研究を顧みると、新古典派理論や行動論的アプローチに代表されるように、移動が、何ら他者の影響を受けない本人の意思決定に基づいて行われているという前提での議論が中心であった（Fielding, 1993）。つまり、前者では、地域の所得水準や求人状況をもとに、個人が最も条件の良い場所を選択するという効用最大化を目的とした移動地選択が行われるとされ（Sjaastad, 1962）、後者では、合理的な意思決定を行う上での移動者の心理的要因などに着目した（Wolpert, 1965）。しかしながら、1990 年代以降、こうした前提に徐々に疑問が投げかけられている。すなわち、個人の移動は移動者を取り巻く環境によって制約を受け、特に労働力移動については雇用者の求人活動に関する意思や戦略など、移動に介在する制度や構造に左右されるとする議論が行われるようになった（Goldon, 1995 など）。

また、労働力移動には、移動後に移動先で求職活動を行う *speculative migration*（投機的移動）と、移動先での職業が決まった上で移動を行う *contracted migration*（契約的移動）があるが（Silvers, 1977）、従来の新古典派理論などでは、移動は投機的なものであるとされてきた（Boyle *et al.*, 1998）。しかしながら、イギリスの長距離移動労働者のうち 83% は移動前にすでに移動先での職業が決まっていたという事例（McGregor *et al.*, 1992）や、投機的移動が盛んなアメリカでも移動時に移動先での仕事を確保していなかったのは 30% に過ぎないという事例（Lansing and Mueller, 1967）などから分かるように、労働力移動はむしろ契約的なものであるという主張が現在では中心となっている。

前もって移動先が決定される労働力移動には、そこに何らかの制度や構造が介在すると考えられる。したがって、移動者を取り巻くさまざまな制度や構造に着目することによって、それらが移動者数や移動先にいかなる影響を与えているかを検討することには大きな意義があろう。

わが国の人口移動において、制度や構造によって移動空間が規定され、なおかつその大部分が契約的移動からなるものとして、新規中高卒者の就職移動がある。新規中高卒者の採用システムは、国際的にみてもきわめて組織化されており（岩永，1983），特に戦後から高度経済成長期にかけて発生した中卒者の地方圏から大都市圏への大量の就職移動は、公共職業安定所（以下、職安）の強力な指導のもとに行われた（荻谷ほか，2000）。その後、高校進学率が上昇し、中卒から高卒へと供給される人材が変化すると、職安の役割は薄れ¹⁾、高校生への職業紹介、斡旋事業は主に学校にゆだねられた²⁾。

このように、一定の制約のもとでの人口の移動については、日本においても多くの事例があると考えられるが、実際にこのような移動流に着目した研究は少ない。地理学においても谷（2000）が、人口移動の研究において、移動者を取り巻く制度の視点から検討する必要がある対象として「中高生の就職移動」をあげているが、そうした制度の実態や、移動先が左右されるなどの実際の人口移動パターンへの影響について考察した事例はほとんどない。

新規高卒就職者は依然として日本企業の主要な労働力供給源の一つである（猿渡，1997）ことから、高校生の就職を「制度」とその移動パターンへの影響という観点からとらえることは、人口移動研究における一つの大きな課題であらう。

Ⅱ．調査対象と方法

1. 調査対象の選定

本章では、移動流が制度的に形成されている事例として、九州出身の高卒女子の、中京圏³⁾への就職移動を取り上げる。同事例を取り上げた理由は、後述のように、そこに介在する制度や構造が今日まで脈々と続いており、距離のハンディを越えた特定の地域間同士の結びつきに昇華したケースの一つとしてと

らえることが可能だと考えられるためである。

ところで、高校による生徒への職業紹介は一過性のものではなく、いったん学校と企業の間の実績関係ができると、学校は継続的に生徒を企業に送り込もうとする⁴⁾。したがって、このようにして発生する就職移動は一種の連鎖移動(chain-migration)ということもできる。

そうした高校と企業の関係の中には、複数の企業が協力し合って求人活動を行うケースや、複数企業の求人活動がある機関が代理で行うなど、求人活動が組織化されているものも多い。中京圏では、前者の例として紡績業における工場労働者の採用、後者の例として名古屋市医師会による看護助手の採用があげられる。

2つの採用形態はともに、女子を主たる対象⁵⁾とする点に特徴がある。内野(1984)が指摘するように、従来の人口移動研究においては、女子は男子の随伴移動者とみなされ、女子の移動が単独で議論されることはほとんどなかった。そして、それは既存の研究成果から導かれた人口移動理論が男女両方に適用可能であるとの誤解を招くもととなってきた。その意味でも、本章で女子の移動を取り上げる意義は大きい。

2. 調査方法

議論の材料となるデータは、高校からの資料収集および関係者からの聞き取りによって得た。

高校への調査(2000年10月)にあたっては、九州地方の全高校のうち、いわゆる進学校を除いた上で、女子が在籍する高校(約500校)に対して、調査の依頼書⁶⁾を発送した。このうち61校から承諾の返答があり、その中から、特に女子の県外就職者が多い高校を14校選んで、取材を申し入れた⁷⁾。そして、訪問先の高校では、卒業生の就職先に関する資料を得るとともに、進路指導教諭への聞き取りを行った。

一方、紡績工場や名古屋市医師会への調査(2000年11月)も、事前にデータ提供と聞き取りの承諾を得た上で、現地を訪問した。

なお、本章では、このような移動に介在する採用システムを「組織的求人システム」と名付け、以下ではその実態の把握と、それによって発生する移動が

わが国の人口移動パターンに与える影響について考察する。

Ⅲ. 組織的求人システムの実態

1. 紡績工場

紡績業は中京圏（特に尾張，西美濃地方）の基幹産業の一つである（森，1990）。中京圏では，戦前期の工場誘致と水利の便によって，東京や大阪に本社を置く紡績企業の工場が中京圏には数多く立地した（平井，1998）。そして，終戦後から1960年代前半にかけて，地方圏からの集団就職によって大量の女子中卒者が雇用されたが，その採用活動には各工場が労働力供給地に置いた現地駐在員が大きく関わっていた（荻谷ほか，2000）。駐在員には，現地の職安OBや教員OBなど地元の労働事情に精通した者が委託職員として採用された⁸⁾。駐在員は一人1～2県を担当して中学校や職安に足を運び，工場への人材供出を依頼して歩いた。また紡績工場側では労働力を確保するための方策として，工場内に各種学校や定時制高校を設けて教育を行う就職進学制度を採用するところも多くみられた⁹⁾。

しかし，1960年代になって高校進学率が上昇すると，中卒での就職者が減少し，工場は次第に高卒女子の採用を強化するようになる¹⁰⁾。駐在員の訪問対象も中学校や職安から次第に高校へとシフトした。ところが，当時の高卒者の労働市場は，就職先が第三次産業をはじめ多様であったため，紡績業は他産業との労働力確保競争を強いられた（須藤，1981）。そこで，ある種の魅力増大策の一環として，工場が周辺の短大や専門学校と提携して，工場で働きながら学校に通うことのできる制度が設けられた。短大に関しては，1968年に当時の文部省から昼間二交代制の「三部」コースが認可された。「三部」とは，全日制の「一部」，夜間制の「二部」に対応する呼称であり，半日勤務，半日授業を毎週交代で行う課程のことである¹¹⁾。

これは，かつて中卒就職者の確保のために存在したのと同様の就職進学制度であるが，高卒労働者の上級教育については，各工場の力量では自ずと限界があった。したがって，既存の短大が工場との提携を前提に三部制を設けたり，工場が出資して新たに三部制を持つ短大を設立したりするなどの動きがみられ

た¹²⁾。専門学校についても同様に、既存校への工場労働者の受け入れなどが図られた。

また、各工場の現地駐在員は、労働力の供給圏において「繊維労務協議会」を結成し¹³⁾、一方需要地側でも、工場と短大等による組織である「繊維産業協議会」が作られた。そして、繊維産業協議会が供給地において、高校生やその父母、就職担当教師を対象とした説明会を主催し、繊維労務協議会のある県では同協議会が説明会を実質的に取り仕切るなど、さまざまな活動を行っており、これらを通じて現在でも業界内の横のつながりは強いといえる。

こうした制度の背景には、“働きながら学校に通えて、資格¹⁴⁾も取れる”というフレーズの下に、向学心と勤労意欲を兼ね備えた優秀な生徒を集めたいという工場側の思惑と、工場労働者の受け入れによって、安定的に学生を確保することができる短大、専門学校側の思惑が一致したという点がある。工場は、通常複数の短大、専門学校と提携しており、工場就職予定の高校生は自分の希望に応じて短大、専門学校を受験することができる。短大、専門学校も6～10程度の紡績工場から勤労学生を受け入れている。かつてはこのようなシステムは全国においてみられたが、こうした制度が現在も続いている点が、中京圏の紡績工場の大きな特徴といえよう¹⁵⁾。

2. 看護助手

一般に高校（看護科以外）を卒業して看護婦を目指す場合、看護大学などの看護婦養成学校に進学するほかに、診療所・医院など（以下、病院と記す）で看護助手として働きながら看護学校に通う方法がある。この場合、2年で准看護婦、4～5年で正看護婦の資格を取得することができるが、これも一種の就職進学制度といえる。

病院によるこうした看護助手の採用は、企業と同じように個々の病院が職安の検印を押した求人票を高校に送付するところから始まる。しかしながら、名古屋市の場合は、市医師会の看護婦対策部が市内病院の求人票を取りまとめて高校に送付している点に大きな特徴がある。これは1961年に職安の認可を得て始められた全国の医療界でも唯一のシステムであり、労働基準法の遵守、寮の完備、賃金の均一化という3つの項目について市内病院の意思統一が達成さ

れて可能となった。

採用活動の実際は以下のようになっている。医師会はず、毎年市内全ての病院に求人代行に関する案内を配布し、参加を募る。応募のあった病院に対しては、医師会で求人票を作成し、職安の検印を刻印する。1999年には市内病院の約10%にあたる168病院から379名分の求人があった。そして、取りまとめた求人票を「名古屋市医師会」の名で高校に送付する。さらに、医師会の職員が供給地の高校を訪問し、就職担当教師との間で連絡業務を行う。また、希望生徒に対して医師会職員が面接を行ったり、学校が自主的に校内説明会を開催したりすることもある。こうした医師会職員の活動は、紡績工場の駐在員のそれとよく似ているが、名古屋市でのみこうした集団求人代行が行われる背景には、一つには都市規模の大きさから医師会の傘下病院数が多いことがあげられるが、同じ中京圏内に手本となるべき紡績工場の駐在員システムがあったことも影響している可能性があるといえるだろう。

ところで、採用試験に合格した生徒には、医師会によって勤務する病院が斡旋される。その後、医師会の運営する看護専門学校（准看護科，2年）を受験するシステムになっている¹⁶⁾。

IV. 組織的求人システムの地域的特徴

以上にみてきたような2つの職種に共通するのは、労働力需要地（中京圏）周辺での地元応募者が少なく、労働力供給の大部分を地方圏に負っている点である。紡績工場の場合、こうした遠隔地採用はすでに明治期より行われており（千本，1998；能塚，1976），今日までその慣行が続いているものといえる。そして、地方圏でもとりわけ九州地方、特に西南九州（長崎県，熊本県，宮崎県，鹿児島県）からの採用が多い（吉田，1994）ことが、中京圏における紡績工場の特徴である。

1. 紡績工場

まず、1975年以降の中京圏の紡績工場における新規高卒女子採用の動向をみると、高校進学率の上昇などにより中卒の新規採用は激減し、1975年時点では

2割程度だった新規採用に占める高卒者の比率が、1995年には89.2%へと急上昇している。一方、高卒採用数も1985年をピークに減少しているが、全国の紡績工場における採用者のうち、中京圏の工場が占める割合は1975年の48.0%から1995年の56.1%へと逆に上昇しており、工場採用者の中京圏への集中化をうかがうことができる（日本紡績協会の資料による）。

次に、西南九州からの高卒採用数の変化をみると（表1）、もともと32.8%（1975年）と比較的高かった西南九州出身者の比率がさらに上昇し、1995年時点では45.2%にまで達していることが分かる。また、西南九州高卒女子の紡績工場就職者全体に占める、中京圏紡績工場就職者の割合も70～80%と総じて高く、「中京圏紡績工場－西南九州高卒女子」という強い結びつきを確認することができる¹⁷⁾。

表1 中京圏紡績工場における新規高卒女子採用の動向

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
全採用数(人)	936	1,142	1,371	1,238	830
西南九州からの採用数(人)	307	361	489	527	375
西南九州からの採用比率(%) ^{*1}	32.8	31.6	35.7	42.6	45.2
西南九州における中京圏指向比率(%) ^{*2}	70.4	65.8	77.6	81.8	76.7

*1 全採用数に占める西南九州からの採用数の割合

*2 西南九州出身の紡績工場就職者全体に占める中京圏の紡績工場就職者の割合

資料：日本紡績協会提供

2. 看護助手

名古屋市医師会による看護助手の採用についても同様のことがいえる。2000年時点で地元（中京圏）からの採用比率は20%以下であり，逆に西南九州からの採用比率は全体の過半数に達している（表2）。そして，ここでも西南九州の構成比は拡大傾向にあり，特に2000年において最も占有率の大きい長崎県についてみると，1980年には全採用数の15.7%を占めていたものが，2000年には45.2%にまで上昇している。

表2 名古屋市医師会の看護助手採用の動向

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
採用数(人)	478	540	550	583	334
西南九州からの採用数(人)	255	209	247	224	222
西南九州からの採用比率(%) [*]	53.3	38.7	44.9	38.4	66.5

* 全採用数に占める西南九州からの採用数の割合

資料：名古屋市医師会提供

3. 中京圏労働市場の性格

これらの求人が西南九州を指向する背景としては，労働市場圏における中京圏の勢力範囲の変化が考えられる。中京圏の紡績工場には，明治期より東北地方や新潟県，長野県など九州以外からも多数流入していた（塚田，1961）。しかしながら，第二次大戦後の工業化によって東日本が東京圏の勢力下に入り，中国，四国を中心とする西日本の労働力が阪神圏の勢力下に置かれると，中京圏の勢力圏は九州および北陸の一部のみとなった（川崎，1963）。一方で，九州地方には女子の遠隔地への就職移動に対する心理的抵抗感が相対的に少ない（加茂，1999）という土地柄も指摘されており¹⁸⁾，こうしたことが紡績工場労働者

や看護助手採用での高い西南九州占有率につながっているといえよう。

そして、紡績業の構造不況や看護学校の定員削減といった状況の変化は、西南九州以外からの新規採用数を減らす方向で作用したと考えられる。一方、従来から他地域に比べて学校と需要側のつながりが強かった西南九州との関係は比較的維持されたため、表 1、表 2 でみたように、元来高かった西南九州の雇用比率はさらに上昇したと考えられる。

4. 供給地側の条件

さらに、これらの求人には、供給地である西南九州の側にも特徴がある。それは、地元雇用の充実した都市部の伝統校ではなく、経済面や労働市場への参入の面で条件の不利な郡部や離島¹⁹⁾の高校を対象として求人を行っているという点である。例えば、県庁所在地にある創立 80 年の A 高校は、就職率の高い学校ではあるが、地元経済界との結びつきが強いために県外就職率は非常に低く、中京圏への就職者もほとんどいない状況である²⁰⁾。それに対して、郡部の中山間地にある B 高校²¹⁾では、女子の県外就職率が 1990～94 年で 49.6%、1995～99 年で 43.2%と高く、また県外就職者に占める中京圏の割合も、1990～94 年で 54.0%、1995～99 年で 57.4%と高い。さらに、同校からの中京圏就職者に占める紡績工場および名古屋市医師会（看護助手）の割合も、1990～94 年で 66.0%、1995～99 年で 80.4%と非常に高率である。また、半島部郡部にある C 高校²²⁾についても、女子の県外就職率が 1990～94 年で 54.6%、1995～99 年で 47.9%、県外就職者に占める中京圏の割合が 1990～94 年で 40.5%、1995～99 年で 55.3%、中京圏就職者に占める紡績工場および名古屋市医師会（看護助手）の割合は 1990～94 年で 69.4%、1995～99 年で 84.1%と、いずれも高率である。

これらの高校に対しては、駐在員や医師会の職員が足繁く通い、就職担当教師との人的つながりを強固にしている。また、紡績工場もしくは医師会とつながりのある教師が転任しても、転任先で引き続きそれらとつながりを持つことで、転任先の学校との間に新たなパイプが築かれることもあるし、転任元でも後任の教師がそうした人的関係の維持に努めれば、学校との関係は壊れない。

5. 両者の利害関係

こうした求人システムが維持されるメリットとして、需要側では、2つの職種とも労働力の回転が比較的早いために継続的な雇用確保が必要で、かつ地元からの雇用が困難ななか、既存の制度に依存することにより、新規雇用ルートの開拓コストを節約できるという点があげられる。実際、紡績工場の場合、終身雇用を前提としながらも、短大三部の最終年次（3年）において各人に卒業後の意向を問い、退職する予定の人数を確認して翌年の採用計画を立てることが一般的であり²³⁾、労働者の多くは卒業と同時もしくは卒業後1～2年の時点で工場を退職する²⁴⁾。このようなシステムにおいては、安定的な雇用ルートの存在意義がいかに大きいかは言うまでもなからう。

同様に名古屋市医師会（看護助手）についても、看護専門学校への入学定員という形で毎年一定量が採用されるため、安定的な人材確保が図られている。一方、供給側の西南九州、特に郡部や離島では、地元雇用が少なく進学率も低いため、景気の変動による短期的な変動が少なく安定的に人材を供給できるルートとして、こうしたシステムを重要視する傾向がある。また、生徒にとっても、中京圏に親類や先輩が存在すること、さらに決断の前にUターン者、すなわち経験者のアドバイスが得られることによって、他出に対する心理的抵抗が軽減されうるなど利点も多いと考えられる²⁵⁾。

IV. マクروسケールの就職移動との関係

次に、これまでみてきたような組織的求人システムによって発生する移動が、マクروسケールでの就職移動パターンにどのような影響を与えているかについて考察する。

まず、学校基本調査より地方圏²⁶⁾全体での高卒女子の就職移動をみると、進学率の上昇や地元就職志向の高まりによって、県外就職者数、就職者全体のうちの県外就職率ともに減少傾向にある。一方、県外就職者に占める三大都市圏就職者の割合については、1965年の89.7%から1999年の68.6%へと低下してはいるものの、県外への就職者の大勢が三大都市圏を指向する図式はさほど変化していないといえる。

これを地域別にみると（表 3）、西南九州では他地域に比べて県外就職者の減少ペースは緩やかであり、1999年の県外就職率も39.1%と地方圏平均（19.4%）の2倍以上であることが分かる。これは、東高西低といわれる工場分散の地域格差（酒田，1991）などによる、地域労働市場の脆弱さに起因すると考えられる。そして、県外就職者に占める三大都市圏就職者の割合も、72.3%（1999年）と地方圏平均を上回っており、西南九州においては依然として「三大都市圏への就職」という選択肢が重要であるといえよう。

表 3 高卒女子の地方圏別県外就職者数と県外就職率

地域	県外就職者数(人) *1			県外就職率 (%)	三大都市圏の割合 (%) *2
	1968年	1988年	1999年	1999年	1999年
北海道・東北	17,916 (1.00)	11,673 (0.65)	4,125 (0.23)	17.5	74.0
北陸・甲信越	11,098 (1.00)	4,056 (0.37)	893 (0.08)	9.4	81.0
中国・四国	17,725 (1.00)	5,321 (0.30)	2,138 (0.12)	17.3	56.0
九州・沖縄	21,475 (1.00)	11,862 (0.55)	5,700 (0.27)	27.4	67.5
(西南九州)	14,654 (1.00)	7,838 (0.53)	3,694 (0.25)	39.1	72.3
地方圏計	68,214 (1.00)	32,912 (0.48)	12,856 (0.19)	19.4	68.6

*1 () 内の数値は1968年の県外就職者数を1とした時の指数

*2 県外就職者のうち、三大都市圏を指向する者の割合

資料：学校基本調査

次に、西南九州から三大都市圏への高卒女子の就職移動についてみたものが表4である。1968年時点では阪神圏への就職者が最も多く、中京圏は2,666人(21.1%)と最も少なかった。しかしながら、1988年になると三大都市圏就職者数が拮抗し、1999年には中京圏が最大となった(1,037人, 38.8%)。これは、すべての大都市圏への就職者数が減少しながらも、中京圏への就職者数は東京圏や阪神圏へのそれに比べて相対的に維持されたことを意味しており、結果として「西南九州から中京圏へ」という移動パターンが浮上するに至った²⁷⁾。

表4 西南九州高卒女子の大都市圏別就職者数

地域	就職者数(人)		
	1968年	1988年	1999年
東京圏	4,828 (1.00)	2,150 (0.43)	727 (0.15)
中京圏	2,666 (1.00)	2,189 (0.77)	1,037 (0.36)
阪神圏	5,159 (1.00)	2,048 (0.38)	906 (0.17)

() 内の数値は1968年の就職者数を1とした時の指数

資料：学校基本調査

そこで、次にこのような中京圏の浮上メカニズムについて考えてみよう。表5は鹿児島県を例に、東京圏と中京圏への高卒女子の就職者について産業別にその変化をみたものである。これによると、同県では1975年以降、製造業や金融業、小売業、サービス業で、大都市圏への就職者数が大きく減少した。製造業では特に電気機器工業の減少が大きいが、これは工場の地方分散による雇用の減少が一因と考えられる。一方、小売業(デパートなど)やサービス業(ホテルなど)の減少については、結婚・出産時における退職の減少や、アルバイト、パートなど非正規雇用の増加による雇用数自体の減少(甘粕, 1983)に

加え、女子の高学歴化にともなって雇用の対象が高卒から大卒者や短大、専門学校卒業者にシフトしたことが、その背景にあると考えられる。また金融業（銀行など）においても同様に、CD や ATM などの導入によって省力化が進むと同時に、国際業務部門の拡充等にともない、大卒や短大卒者への需要が高まった背景がある（朝日ジャーナル編集部，1983）。

表 5 鹿児島県高卒女子の産業別就職者数

実数(人)	東京圏		中京圏	
	1975年	1995年	1975年	1995年
総数	2,289 (1.00)	381 (0.17)	1,088 (1.00)	375 (0.34)
金融・小売・接客サービス	1,160 (1.00)	152 (0.13)	355 (1.00)	31 (0.09)
繊維工業	8 (1.00)	0 (0.00)	220 (1.00)	200 (0.91)
製造業(繊維工業を除く)	690 (1.00)	65 (0.09)	367 (1.00)	57 (0.16)
その他	431 (1.00)	164 (0.38)	146 (1.00)	87 (0.60)

構成比(%)	東京圏		中京圏	
	1975年	1995年	1975年	1995年
総数	100	100.0	100.0	100.0
金融・小売・接客サービス	50.7	39.9	32.6	8.3
繊維工業	0.3	0.0	20.2	53.3
製造業(繊維工業を除く)	30.1	17.1	33.7	15.2
その他	18.8	43.0	13.4	23.2

() 内の数値は 1975 年の就職者数を 1 とした時の指数

資料：鹿児島労働局提供

すなわち、1975年以降東京圏への高卒女子の就職者が激減したのは、工場分散による製造業雇用の減少と、第三次産業における省力化、非正規雇用労働者の増加、雇用の学歴代替等が原因であると考えられよう。

もつとも、こうした状況は中京圏においても発生している。しかしながら、中京圏ではこれらの業種の雇用数がもともとそれほど多くなかったことに加え、元来大きなウェイトを占めていた紡績工場への就職者数がほぼ同じ水準で維持されたために、中京圏への就職者数全体の減少幅が、東京圏へのそれに比べて押さえられたのである。

表 6 西南九州から中京圏への就職移動における組織的求人システムの影響

	1985年	1990年	1995年	1997年
中京圏への就職者数 (人)	1,956	1,932	1,246	959
紡績工場(人)	489	527	375	296
看護助手(人)	209	247	224	207
合計(人)	698 (35.7)	774 (40.1)	599 (48.1)	503 (52.5)

() 内の数値は中京圏への就職者数に占める割合(%)

資料：学校基本調査，日本紡績協会および名古屋市医師会提供

そして、前章までの議論と考え合わせれば、中京圏では組織的求人システムによって発生する移動流の存在によって、就職移動者全体の数が維持されたといえる。前述の通り、紡績工場も看護助手も九州、特に西南九州からの雇用比率が上昇しているが、労働力の供給側である西南九州からみた場合にも、それらをあわせた移動流が中京圏への就職移動者全体に占める割合は次第に上昇している。表 6 を見ると、中京圏就職者に占める紡績工場と看護助手の比率、すなわち組織的求人システムによって発生する移動流の割合は、1985

年の 35.7%から 1997 年には 52.5%に上昇している。つまり、こうした移動流を発生させる組織的求人システムの影響は、労働力の需要地に対しても供給地に対してもますます大きくなっているといえるのである。

V. 本章のまとめ

本章では、人口移動をそれに影響を与えうる「制度」の側面からとらえて議論する必要性を提示した上で、高度に組織化された求人システムが実際に移動を発生させている事例として、中京圏における紡績工場労働者と看護助手の採用形態を取り上げた。そして両者の間には、採用担当者が高校をたびたび訪問し、進路担当教諭と強固な人的関係を構築して労働力の確保を図っていることや、歴史的背景などから主に九州（特に西南九州）の縁辺部を労働力の供給源としていることなどの共通点がみられることを明らかにした。そこには、需要側（工場、病院）と供給側（高校）がそれぞれの思惑から既存のルートを維持しようとしている様子がうかがえた。また、こうした需要側と供給側との間の強い結びつきによって、経済状況が変わってもこれらの業種への就職者数があまり変化しなかったことが明らかになった。

さらに、そうした組織的求人システムによって発生する移動流が、マクロスケールでの就職移動パターンにどのような影響を与えているかについて検討した。その結果、東京圏や阪神圏において高卒女子の雇用が減少する中、組織的求人システムの存在によって中京圏への移動流が相対的に維持されたために、西南九州から三大都市圏への高卒女子就職者のなかで中京圏の占める割合が最も高くなったことが明らかになった。一方で、地方圏全体からの中京圏への高卒女子就職移動者をもみても、九州（西南九州）からの割合が上昇してきており、マクロスケールの就職移動において「西南九州→中京圏」という、純粹経済モデルでは説明が困難な特異なフローパターンが浮かび上がってきている。

地元雇用の少ない地方圏縁辺地域では、このような求人システムへの依存は今後も続くものと考えられる。需要側も、増産時等における雇用確保先として学校との関係維持に努めたいと考えてはいるが、社会経済状況の変化の中で、今後どこまでこうしたつながりが維持されるかは疑問であるといわざるを得な

い。本章で取り上げた組織的求人システムの事例においても、1990年代後半以降は就職者数や駐在員の活動状況等に関してややかげりがみえており²⁸⁾、今後こうしたシステムが機能を失った場合、供給側がどのように新卒者を労働市場に送り込むかが大きな課題となるであろう。

以上、第3章から第5章では、地方圏出身若年層の移動の「実態と変容」に焦点を当て、第3章では主として高卒者、第4章では大卒者、本章では歴史的な特異事例について研究を行った。次章以降（第6章および第7章）では、地方圏出身若年層の移動に介在する「意識」に焦点を当てた研究を行う。

注

- 1) 中学生の就職活動には職業安定法 25 条の 2（学校は職業紹介業務を行わず、職業安定所に委託する）が適用されたが、高校生については、同法 25 条の 3（学校の長が職安の業務の一部を分担する）および、33 条の 2（学校が無料の職業紹介を全面的に実施する）が広く適用されたためである。なお、1970 年において、同法 25 条の 2 に基づき職業安定所に業務を委託している高校は全体の 2.6%（107 校）に過ぎない。
- 2) 欧米では、就職を目的とした若年層の移動は相対的に投機的なものであり、こうしたシステムはいわば日本的慣行であるといえる（荻谷，1993）。
- 3) 本章では岐阜県，愛知県，三重県を指すものとする。
- 4) こうした就職活動の仕組みは、大学の工学部などでもみることができる（中澤，2001a，2001b）。
- 5) 名古屋市医師会による看護助手の採用は、女子に限っているわけではないが、結果的に女子の採用が 95%以上を占める（医師会資料による）。
- 6) 依頼書の内容は、「貴校を卒業して就職した生徒について、就職先の地域別・業種別のデータを提供願えるか？」という趣旨のものである。
- 7) 14 校の分布は、福岡県 1 校，長崎県 8 校，熊本県 1 校，宮崎県 4 校である。また課程別には、普通科 4 校，商業系 7 校，農業系 3 校である。
- 8) こうした駐在員制度は紡績業界に独特のものである（須藤，1981）。
- 9) このような定時制高校の設立過程や教育システムについては、吉本（1990）などに詳しい。

- 10) 紡績工場において高卒採用者数が中卒採用者数を上回るのは 1993 年であり（日本紡績協会の資料による）、採用者数の上では近年まで中卒優位が続いていた。
- 11) 例えば、月の第一週は午前中が講義で午後が工場勤務、第二週は午前中が工場勤務で午後が講義、といった具合である。なお、工場と学校の間は、各工場の送迎バスで移動する。
- 12) 岐阜聖徳学園短期大学部（昭和 43 年度認可）、一宮女子短期大学（同 44 年度）、岡崎女子短期大学（同 44 年度）、大垣女子短期大学（同 45 年度）など。
- 13) 1978 年時点では組織数は府県ごとに 29 あったが、2000 年現在で存続しているのは熊本県と宮崎県のもののみである。
- 14) 短大の三部については幼児教育科や歯科衛生科が中心で、卒業後は保母や歯科技工士などの資格が取れる。また、専門学校でも調理師や介護福祉士などの資格を取ることができる。
- 15) 2000 年現在、三部制を持つ短大は全国で 9 校あるが、そのうち 6 校が中京圏（岐阜県 2 校、愛知県 4 校）に立地している。
- 16) ただし、正看護婦の養成コースを希望する生徒には看護学校の入学試験が先に行われる。
- 17) 就職進学の生徒を受け入れている短大、専門学校についても、受け入れ学科の生徒全体に占める西南九州出身者の割合が過半数を超えているところもある（岐阜県内 2 校の調査より）。
- 18) 聞き取り調査（岐阜市内紡績工場および名古屋市医師会看護婦対策部）でも、九州の高校は東北など他地域の高校より関係の維持が容易であったという意見が聞かれた。
- 19) 本章において聞き取り調査を行った高校も、長崎県では平戸など島嶼を含む県北部や島原半島、熊本県では球磨地方、宮崎県では南西郡部などに位置している。
- 20) A 高校の県外就職率は 1970～79 年 14.7%、1990～99 年 8.3%であった。また、県外就職者に占める中京圏就職者の割合は 1970～79 年 7.0%、1990～99 年 9.6%に過ぎなかった。
- 21) 1 学年の定員は 126 人であり、女子の比率は 64.3%、女子の就職率は 59.3%であった。（平成 11 年卒業生。リクルート『高校総覧' 99』による）

- 22) 1 学年の定員は 163 人であり、女子の比率は 55.2%、女子の就職率は 65.6% であった。(同上)
- 23) 工場によっては、採用の必要性が低い年次であっても、学校との関係維持のためにあえて雇用することもあるといわれる。
- 24) 退職後は資格を活かして保母や歯科技工士になる者が多い。就職活動に関しては学校の就職課が支援するが、U ターンする人については駐在員が職場を斡旋することもある。
- 25) 進路担当教諭の話では、こうしたシステムで移動・就職していく高校卒業生は、進学意欲はあるが家庭の経済事情で叶わないというケースや、看護婦になりたいが看護大学、看護学校などに進学する学力が十分でないというケースが多いという。また、紡績工場の現地駐在員の話では、母親など身近な親類が同じ経験をしており、それに対して肯定的な評価を下している場合は、娘も同じ選択をする傾向にあるとのことである。
- 26) 本研究では、以下の 4 地域に含まれる 30 道県を指すものとする。北海道・東北：北海道，青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県。北陸・甲信越：新潟県，富山県，石川県，福井県，山梨県，長野県。中国・四国：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県，高知県。九州・沖縄：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県
- 27) 住民基本台帳人口移動報告によれば、西南九州から三大都市圏への女子の移動全体では、1999 年においても東京圏への移動が最も多く (51.3%)、中京圏を指向する割合は 16.0%にとどまる。このような属性による指向先の「ずれ」については、西南九州から東京圏への全移動者 (女子) のうち、高卒就職移動者の占める割合は 6.5%なのに対し、中京圏では高卒就職移動者が 29.7%に達する (学校基本調査および住民基本台帳人口移動報告年報による推計) ことから理解可能である。なお、このような全年齢を包括した移動と高卒就職移動の大都市圏間における指向先の「ずれ」は、他の地域や性別では見られない。
- 28) 1997~99 年の 3 年間で、長崎県，鹿児島県の繊維労務協議会が相次いで活動を休止した。

第6章 地方圏出身者のUターン者・非Uターン者の意識構造

I. はじめに

地方の時代と言われて久しいが、地方圏¹⁾においては一部の地域を除いて長く人口減少の基調にある。地方圏の1つである山形県においても例外ではなく、国勢調査において1950年に137万であった人口は、2010年には117万人に減少している。山形県の調べによれば、この間、社会増減（転入－転出）は一貫して減少しており、1997年からは自然増減（出生－死亡）も減少となっている。すなわち、社会減少に自然減少が相まって、山形県の人口減少に拍車をかけている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計（2007年）によれば、山形県の人口は2030年には100万人を下回って98万人になるとされている。

一方で、わが国において、一人の女性が生涯に産む子供の平均数を示す指標である合計特殊出生率は、1950年の3.65から、2010年には1.39に低下している。山形県の2010年の合計特殊出生率は1.40と全国値を若干上回っているものの、1950年には3.93であったことから、山形県も全国同様、少子化の進行が著しいといえる（厚生労働省「人口動態統計」より）。

地方圏から大都市圏への人口流出の中心が、進学や就職を契機とした若年層であることは、内野（1990）などの研究で指摘されている。このことから、山形県では、若年層の県外流出によって県内在住の若年層のボリュームが縮小し、そこに少子化が追い打ちをかけて、県内で再生産される若年層のボリュームがさらに縮小するという“負のスパイラル”が生じていると推測される。若年層の流出は地域経済の衰退を引き起こし（藤井・トロイ，1991など）、また、地方圏出身者がどの程度地元に残るのかは地域の将来性を図る1つの指標となりうる（細野，1996）ことから、こうした事態は極めてゆゆしき問題である。

このような状況を打開する1つの方策として、県外に流出した若年層のUターン²⁾の推進が挙げられる。そこで、本論では、山形県出身で、いったん県外（主に東京大都市圏）に流出してUターンした県内在住者、および県外に流出して現在も県外にとどまっている非Uターン者を対象にグループインタビューを実施し、現在のライフスタイルや人生の価値観、Uターンに対する意識など

をたずねた。その上で、個人の経験から経済・社会環境の現状まで、幅広い観点から U ターンに対するニーズを話し合ってもらい、山形県で U ターンが推進されるための政策課題につながる議論を試みた。

II. U ターン研究の流れ

ここで、わが国における U ターン研究の流れを整理しておく。

1950 年代から 60 年代にかけて、地方圏から大都市圏へ大量の人口移動が発生した。しかし、1970 年代に入ると、地方圏から大都市圏への移動が弱まり、代わって大都市圏から地方圏への移動が増加した。この現象に着目したのが黒田(1976)であり、黒田はそこに U ターンの顕在化を見いだした。石川(1978)や渡辺(1994)などもこの移動流を重視し、石川は 1970 年を「人口移動の転換点」と位置づけた。しかし、これらの研究で用いられたデータは、住民基本台帳人口移動報告年報などの既存統計であり、こうしたデータにおいては、地方圏から大都市圏への移動者と、大都市圏から地方圏への移動者が必ずしも同じとは限らないという根本的な問題があった³⁾。

それに対し、江崎ほか(1999, 2000)では、実際の U ターン者および非 U ターン者を対象とした大規模なアンケート調査を行うことで、上記問題の解決を図った。ここで用いられたのが高校の卒業生名簿(同窓会名簿)である。江崎ほか(1999)では長野県を例に、江崎ほか(2000)では長野県と宮崎県との比較を例に、複数の名簿からサンプリングを行い、アンケート票を発送した。その結果、世代間で U ターン率に高まりが見られること、県外就職者については就職後 5 年以内の U ターンが大半であることなど、新たな知見がみられた。また、江崎ほか(2007)は山形県庄内地方を対象に同様の手法で研究を行い、近年の世代では U ターン率が停滞していること、U ターン率に男女差がみられることなどを明らかにした。さらに、本論の第 5 章では、同地域を研究対象として、新規大卒 U ターン者の就職状況に世代間で大きな違いがみられることを明らかにした。

このように、U ターン研究については、量的な観点から質的な観点へと変化することで、次第にその全容が解明されるようになってきたが、今後はさらに

踏み込んで、「なぜ U ターンしたのか?」「なぜ U ターンしないのか?」といった、被験者自身の意識構造についても議論する必要があると考えられる。

Ⅲ. 調査の概要

本論で用いた研究手法はグループインタビューである。グループインタビューとは、司会者の進行のもと、具体的な条件に即したある特定のトピックについて、選ばれた複数の個人によって行われる形式張らない議論を指す。

グループインタビューは、「商品企画七つ道具」(神田, 1994)の1つとして、主にマーケティングの分野で広く使われているが、近年では医療(汲田ほか, 2010など)、福祉(根本, 2010など)、労働(高橋, 2008など)、教育(河野, 2007など)といったさまざまな分野で研究手法に取り入れられている。しかし、地理学においては、大都市圏に住む30代独身女性の居住地選択について研究した若林ほか(2001)や、地方に住む若者の生活空間について研究した杉山(2008, 2009)などにみられる程度であり、今後の研究蓄積が求められよう。

グループインタビューの利点は、比較的短時間で多くの情報が得られること、被験者の発言に対してさらに質問するなどより深い議論ができること、想定外の情報が得られること、などがあるが、一方で、司会者の力量によって得られる結果が異なること、被験者の発言が他の被験者の発言に影響される恐れがあること、調査によって得られた結果を一般化するのが困難であること、などの欠点もある。

これらをふまえた上で、2005年10月、山形県出身でUターンを経験した県内在住者および東京大都市圏⁴⁾に在住する社会人計27人⁵⁾を対象に、学歴や居住エリア⁶⁾から6つのグループに分けグループインタビューを行った(表1)。

被験者グループの平均年齢はおおむね20代半ば前後であるが、江崎ほかの研究から、Uターンのピークは就職後3年で、5年以内に大半のUターンが行われることが明らかになっていることから、ここでは、県内在住者を「Uターン者」、東京大都市圏在住者を「非Uターン者」と位置づけることができよう。また、大卒者については、第4章で研究対象の課題とされた既卒者(いったん他地域で就職してUターンした人)も含まれており、そこが本章の意義である。

表 1 グループインタビュー被験者の属性

グループ		番号	性別	年齢	出身地	山形県を離れた年数	山形に戻ってからの年数	
県内在住者	居住エリア① 高校・専門学校卒	1	男性	21歳	市部	3年	半年	
		2	女性	33歳	市部	12年	3年半	
		3	男性	29歳	市部	2年半	8年	
	短大・大学卒	1	女性	27歳	市部	7年	1年半	
		2	女性	27歳	市部	4年	4年半	
		3	男性	28歳	市部	9年	半年	
		4	女性	29歳	市部	4年	7年半	
		5	女性	26歳	市部	4年	4年半	
	居住エリア② 高校・専門学校卒	1	男性	21歳	郡部	2年半	3年	
		2	女性	21歳	市部	2年半	1年	
		3	女性	32歳	郡部	2年	11年半	
		4	男性	26歳	市部	半年	7年	
		短大・大学卒	1	男性	29歳	市部	4年	7年半
			2	男性	29歳	市部	8年	4年半
			3	男性	28歳	市部	4年	5年半
			4	女性	22歳	市部	4年	半年
東京大都市圏在住者	高校・専門学校卒	1	男性	28歳	郡部	10年半	—	
		2	女性	22歳	郡部	3年半	—	
		3	女性	22歳	郡部	3年半	—	
		4	女性	20歳	市部	2年半	—	
		5	男性	30歳	市部	11年半	—	
	短大・大学卒	1	男性	27歳	市部	9年半	—	
		2	女性	26歳	市部	7年半	—	
		3	女性	26歳	郡部	5年半	—	
		4	女性	27歳	市部	7年半	—	
		5	男性	26歳	市部	6年半	—	
		6	女性	29歳	市部	11年半	—	

グループインタビューの進め方については、調査側において「ライフスタイルや人生の価値観」「Uターンの有無の理由とそれに対する評価」「Uターンを推進するためのニーズと課題」の3点を大きなテーマとしてあらかじめ設定し、司会者の進行のもと、被験者に自由に発言してもらった。なお、被験者はすべて匿名（番号制）とし、居住地や勤務先など具体的な自己紹介も行わなかった。これは、被験者のプライバシーを保護するとともに、被験者間における先入観を廃することで、客観的な議論を進めるためである。

インタビューの内容は被験者の許可を得て録音し、終了後に作成した発言録から、比較的共通した発言や頻出するキーワードを抽出する作業を行った。

なお、本グループインタビューは、筆者の所属する機関が山形県の委託を受けて行ったものである（委託業務名：若年層の地元定着に関する意識調査）。本論の執筆にあたっては、山形県より一次データ（発言録）の転用を許可されたことを付記しておく。

IV 調査結果

発言録を分析した結果、学歴や県内居住エリアによるグループ間の発言内容に大きな違いはみられなかった。したがって、以降では6つのグループを「Uターン者」（県内在住者）と「非Uターン者」（東京大都市圏在住者）に大別して考察する。なお、本文中の斜体は被験者の発言である。

1. ライフスタイルと人生の価値観

Uターン者は仕事と趣味、家庭を両立し、自分らしくゆったりと過ごす生活に価値観を見出す傾向がみられるのに対し、非Uターン者は、平日は仕事、休日は休息と割り切っており、仕事を極めること、仕事を自己実現の場とする生活に価値観を見出す傾向がみられた。

「今の私は、生活そのものと、仕事や趣味とのバランスが取れていると思います。本当はもっと仕事をするべきかとも思うのですが、今はこのライフスタイルに満足しています。」（Uターン者）

「私の生きがいは、仕事を通じて人の役に立つことです。そのためには、多くの人にとって人脈を広げることが必要なので、JCや商工会議所、ロータリーの会合などに身銭を切って参加し、少しでもチャンスを増やそうとがんばっています」(非Uターン者)

このように、Uターン者と非Uターン者とでは理想とするライフスタイルや価値観の違いが明確にみられる一方で、時に非Uターン者は、現状への違和感や地元への羨望感を抱いている場合もある。

「姉の話を知ると、山形では、週末は車でアウトドアを楽しむなど、自分の時間を持っているのに対し、こちらでは何か、いつも時間に追われて忙しさを感じているような気がします」(非Uターン者)

とはいえ、では今の生活を山形に置き換えて考えることは可能かとたずねると、答えは否定的であった。

「今は自分のやりたい仕事が出来ているので、同じことを山形でというのは、機会などの点から無理だと考えています」(非Uターン者)

すなわち、Uターン者も非Uターン者も、まずは理想とするライフスタイルや価値観を体現することが最優先であるといえよう。

2. Uターンの有無の理由と評価

(1) Uターン者の意識

Uターンの理由はさまざまで、また複数の要因が重なってUターンに至った被験者が多い。ただし、発言内容から、Uターン者を大きく積極型と消極型に分けることができる。また、積極型についても、

「就職して3年が過ぎ、責任ある仕事も任されるようになりましたが、同時に何となくやり遂げた感じがしました」(Uターン者)

という発言にみられるような、都会（東京大都市圏）の生活に見切りを付けて U ターンするプッシュ要因型と、望郷の念から U ターンするプル要因型に分けることができる。

しかし、本調査において積極型はむしろ少数派であり、全体的には消極型が目立った。なお、消極型についてもプッシュ要因とプル要因があり、プッシュ要因としては「ホームシック」「都会での就職活動の失敗」「経済的側面も含めた都会暮らしへの不安」「仕事上のトラブル」など、プル要因としては「家庭・家業の事情」などが、被験者の発言から見出された。

ここで、消極的 U ターン者について、本当は都会に住み続けたかったが挫折したと考えるのは早計に過ぎるが⁸⁾、理由はともあれ、結果的には U ターン者の多くは、U ターンをしたことに対しておおむね好意的に評価している。グループインタビューでは、U ターンによって得た現在の生活について 5 段階ないしは 4 段階で評価をたずねたが、満点も含めて大半の人が中より上と回答したことがそれを裏付けている。

では、U ターンによって得られた満足とは何であろうか。被験者の発言からは、「自然の豊かさ」「食べ物・水の良さ」「実家に住むことによる生活面、経済面での余裕」「家族・親類・友人らに囲まれた安心感」などが挙げられた。また、それらに関連して「子育て環境の良さ」を挙げる被験者も多かった⁹⁾。

一方で、こうした発言は、一度県外に出たことによってあらためて感じた向きもあり、結果として、かつて住んでいた都会に対する否定的な印象へとつながっていった。以下の発言がそれを象徴している。

「一回地元を離れてから地元の良さが分かることってありますよね。私も東京に出てから地元の良さが分かりました。東京暮らしはもう飽きました」(U ターン者)

なお、ここで疑問とされるのは、前節で述べた U ターン者のライフスタイルや価値観が、U ターンをしたことによって形成されたものなのか、そもそも、そうした概念を潜在的に持っていたから U ターンに至ったのかである。卑近な

言葉で表現すれば、“鶏が先か、卵が先か”ということである。それについては本論では明らかにできなかったので、今後の課題としたい。

(2) 非Uターン者の意識

非Uターン者がUターンを行わない理由は、仕事に積極的であることが最も大きい。それについて被験者の発言からは3つの項目が挙げられ、1つは

「ポジティブ思考な人が多く、仕事上のチャンスが多い東京が、自分にとっては最適です」(非Uターン者)

という発言にみられるような、仕事で自分の力を発揮できる場が都会にあるという考え方、2つ目は、

「卒業するときに山形の企業も考えたのですが、東京とのあまりの給料格差に愕然としました。もともと大きいことをしたいという夢を持って東京に来ましたので、卒業後は東京で就職しました」(非Uターン者)

という発言にみられるような、高い給与水準に対する魅力、3つ目は、女性について、

「東京では総合職というと、女性もバリバリ働くような感じですが、山形では総合職といっても有名無実なところがあって、4、5年で結婚して辞めていく人が多いと聞いています」(非Uターン者)

という発言にみられるような、女性がキャリア・アップできる職場環境¹⁰⁾である。

また、以下の発言にみられるように、山形では地域の目や噂話などが煩わしいことも、非Uターン者にとってマイナスになっている。

「山形は近所づきあいが濃くて噂話が好きなのですが、大概が悪口です。そ

れに比べて、都会の人は、一見冷たいように見えますが、人の悪口は言いません。干渉はしない、無責任なことは言わないのです。逆に、信頼の置けるちゃんとした付き合いなら、本当に情に厚いことが分かりました」(非 U ターン者)

しかし、ここで注目したいのは、非 U ターン者に発言において、「山形が嫌いというわけではないのですが・・・」という前置きが目立ったことである。つまり、必ずしも山形を拒否しているわけではなく、むしろ自分が山形で生まれ育ったことに誇りを持っている被験者が多いのである。具体的な発言を 1 つ挙げよう。

「私は山形出身であることを誇りに思っています。都会に育っては絶対できないような体験もたくさんしてきました。私は自然が大好きで、山形は水も空気もおいしいと、人には話しています」(非 U ターン者)

つまり、山形を好意的に評価しているのに、それが必ずしも U ターンに結びつかないのは、前節で述べたように、自らが望む自己実現が山形ではできないという考えを、被験者の多くが持っているからではないかと考えられる。

V. U ターンを推進するためのニーズと課題

本節では、グループインタビューの最後のテーマとして設定した「(山形県で) U ターンが推進されるためのニーズと課題」について、被験者の発言から導き出されたキーワードを整理した上で、具体的な発言を交えながら項目を掲げ、政策課題を議論する試みを行いたい。

1. 「働く場」としての充実した環境整備

この点については、大きく 5 つの項目が抽出された。

第 1 に、働く場の質的改善・向上である。県内にはやりたい仕事が少ないという発言が多く、夢や目標への思いが強いほど山形には戻りにくいという発言

もみられる。非 U ターン者は仕事がライフスタイルの中心といえるため、若者に魅力のある仕事が少なくでは、U ターンの推進は難しいであろう。

「職種を選ばなければ、仕事はあると思います。しかし、将来的に続けていくとなると、何でもいいというわけではないと思います」(U ターン者)

「大企業を誘致すればいいというものではありません。地元の企業にもっとがんばってほしいです」(U ターン者)

「どうしても戻らなければならないということであれば、職種を変えてキャリアを断念しても、仕事を探すことは想定できますが、それは正直、意にそぐわない形での U ターンになります」(非 U ターン者)

「仕事の面から言えば、夢や目標への思いが強ければ強いほど、U ターンしにくいのではないのでしょうか」(非 U ターン者)

第 2 に、都会との賃金格差の解消である。『平成 22 年賃金構造基本統計調査』(厚生労働省)によれば、決まって支給する現金給与額(全産業)の平均は、男性は東京都が 43.0 万円(1 位)、山形県が 29.2 万円(41 位)、女性は東京都が 29.8 万円(1 位)、山形県が 20.0 万円(46 位)である。給料が下がってまで U ターンをしたくないというのが非 U ターン者の本音である。実際、都会との賃金格差から U ターンをためらったり、山形と都会の賃金を比較して都会での就職を選んだりする現状がある。ただし、全国的に都会と地方では給料格差が大きいいため、これは極めて難しい問題かもしれない。したがって、“お金では買えない”山形の価値をどうやって築いていくかについても考える必要があるだろう。

「いくら山形は物価が安いといっても、今より給料が下がるのは嫌ですね。私は女性ですが、私と同年代の男が私と同じくらい働いていても、私より給料が少ないという話を聞きます」(非 U ターン者)

「今も、機会があれば戻りたいとは思いますが、山形で今と同じ給料は得られないと思うと、あきらめの気持ちもあります」(非 U ターン者)

「収入は重視していません。山形にはお金では測れない利益があります。例

えば、自然を見るのに東京ではある程度お金がかかりますが、山形ではタダです」(Uターン者)

第3に、女性の就業環境の改善である。平成17年国勢調査によれば、山形県の共働き世帯率は全国1位であるが、本人の実力に応じたキャリア・アップや、仕事と子育ての両立など女性の就業に対するサポートにおいては、都会の方が恵まれているという発言がある。

一方で、山形における子育て環境の良さも認識しており、都会との間で揺れ動く非Uターン女性も少なくない。“ガラスの天井”という言葉があるように、山形県でも就業環境に男女格差があるとするならば、女性が単に働くだけでなく、処遇をいかに改善していくかも重要な課題である。

「プライベートでは、そろそろ結婚を考える年齢ですが、今の仕事のペースでは、家庭との両立は無理かもしれません。一般的に、家のことは女性がするものですから」(Uターン者)

「将来的には今の仕事を極めたいという思いがあります。結婚しても仕事と両立させたいので、子供が出来ても復帰しやすいとなると、東京の方がいいと思います。山形の友人などは、結婚したら仕事を辞めていますし、姉も結婚して専業主婦になっています」(非Uターン者)

第4に、就業形態の多様化である。山形では、キャリア・アップとしての転職が一般化しておらず、アルバイトから正社員への登用も少ないなど、就業形態が硬直化しているという発言がある。したがって、さまざまな形態での働き方を創り出すと共に、それらを受け入れる土壌を、山形県においても醸成していく必要がある。

「東京では選択肢が多いのに対し、山形では選択肢が少ないような気がします。転職もあまり盛んでないし、アルバイトから正社員というルートも少ない…。もっといろいろな雇用形態があった方がいいと思います。」(Uターン者)

「安定性にこだわりすぎるのもどうかという気がします。東京では、正社員であるか派遣社員であるかを気にすることはあまりありません。むしろ派遣社員の方が、嫌なら辞めて次に行けばいいということで、かえっていいかもしれません。それで路頭に迷うことはありません。山形ではそういう風潮はありませんね。」(非 U ターン者)

第 5 に、企業情報の充実である。就職活動において、山形では有名企業以外の採用情報が十分に得られないという発言が非常に多い。それゆえ、U ターンしたくても活動方法が分からないという発言もある。しかし、実際には県内にも、あまり有名ではなくても良い企業がたくさんある。したがって、いかに多くの企業情報をネットワーク化してマス媒体に載せるかが重要である。

一方で、企業の採用姿勢も改善が求められる。本気で良い人材を確保しようとするのなら、企業側にも人材を引き付けるだけのアピールが必要である。

「就職活動ではマメに山形に戻ってきていました。東京には情報が少ないです」(U ターン者)

「企業情報が少ないと思います。ただし、規模の小さいところでも、魅力ある企業は結構あります。そういう企業でも、知られていないところが多いのではないのでしょうか」(U ターン者)

「地元で就職活動といっても、どうやっていいか分かりません。県のホームページなどに求人情報を掲載してくればいいのかもかもしれませんが、少なくとも今は情報不足で活動のしようがありません」(非 U ターン者)

「U ターンに関して企業のアピールが足りないと思います。そもそも、情報を提供している企業の数が少ないですし、福利厚生や待遇についてもよく分かりません。中小企業についても、親や友人の情報で断片的に聞くことがあります」(非 U ターン者)

2. 山形らしさを活かした魅力ある地域づくり

この点については、大きく 4 つの項目が抽出された。

第 1 に、「山形らしさ」の追求である。被験者の発言で頻出した言葉が、山形

に対する「中途半端」という印象である。地域が中途半端に見えるということは、言い換えれば、その地域には魅力がないということである。それゆえ、山形らしい特色ある発展が求められるが、それは“田舎づくり”と置き換えてもよい。このことは、多くの発言からもうかがえる。つまり、都会にはないもの、都会では味わえないものをいかに築き上げていけるかが重要であろう。

「地元にはカラーがありません。まちづくりが中途半端な気がします。新しいマンションが建つ一方で、古き良き港町を再現しようとする。都市化するのか田舎らしさを残すのか、どちらかにしてほしいです」(Uターン者)

「駅がきれいになって道がよくなるのはいいことですが、山形は田舎だからこそいいのであって、今はどうも中途半端な気がします」(非Uターン者)

「山形の良さは自然であって、それが山形らしさなのに、山形はいつも都会を見ている気がします。もっと第一次産業のインフラ整備に力を入れて、都会で農業をやりたい人を呼び戻すくらいの方法で、山形らしさを残す必要があると思います」(非Uターン者)

本章の調査では、Uターン者の多くが、多かれ少なかれ挫折感を胸の内に持っていることが明らかになった。誤解を恐れずに言えば、こうした人達を温かく迎え入れられる度量こそが、偉大なる田舎の真の姿といえるだろう。

したがって、「山形らしさ」の追求によって、山形が真の“田舎づくり”に成功したとき、今まで以上に、都会を見限った多くの若者たちが、羽根を休めに山形に戻ってくると期待される。

第2に、交通機関の整備である。列車やバスの本数が少ないために、買い物などで移動が不便という発言が多い。雪道対策を望む発言もある。近年は、財政難で路線バスを廃止または縮小する自治体が、県内でも増えている。それは、モータリゼーションの発達によって、バスや鉄道といった公共交通を利用する人が減少しているからである。

「交通機関が不便ですね。今はバイクに乗っていますが、それまでは移動に苦労しました」(Uターン者)

「交通手段に困りました。仕事探しをするのに移動が大変でした」(Uターン者)

「交通機関を整備して欲しいです。私は車の運転が苦手なので、車がないと生活できないというのは、かえって不便です」(非Uターン者)

地方においても、一定の人口が集積すれば拠点ができる。かつてはその象徴が駅前や中心商店街であったが、モータリゼーションの発達で郊外化が進み、その結果、駅前や中心商店街は活気を失った。

交通機関の整備は郊外化の抑制をも意味する。それは、“田舎づくり”とは矛盾しない。郊外の田畑を区画整備してスプロール的に住宅地や店舗ができれば、自然と調和した農村景観を著しく損ねることになる。それは、山形県が個性ある地域づくりを目指すとするれば、むしろマイナス材料であろう。郊外開発の抑制によって美しい田園風景を残し、まちの拠点性を高めて本来栄えるところを栄えさせることによってまちが活気を取り戻せば、人も自然に集まってくるだろう。これも、「山形らしさ」の追求の第一歩と考えられる。

第3に、地域情報の発信である。非Uターン者からは、山形の情報は絶対量が少ないという発言が多く聞かれた。また、「山形もがんばっている」という姿をアピールしてくれないと、戻る気にならないという発言もあった。山形では、地元紙やタウン誌などで地域の動きや魅力的な活動が紹介される機会が多いが、非Uターン者にそうした情報はほとんど伝わっていないのが現状である。

「地元ががんばっているという姿を見せてほしいです。東京にいと、駅前のスーパーがなくなったなど、暗い話題しか伝わってこないです。もっとアピールしてくれないと、Uターンする気にはなりませんね」(非Uターン者)

「子育て環境に関する情報が伝わってこないです。確かに親のサポートはありますが、行政として何をしてくれるのかが分かりません。調べれば分かるのかもしれませんが、そうした情報をもっと公開して欲しいと思います」(非Uターン者)

第4に、地域教育の見直しである。学校での地域教育からは、知識は得ても

郷土への愛着意識は芽生えなかったとの発言が多く、むしろ、それらは地域の人々との関わり合いの中から生まれるとの発言もあった。しかし、コミュニティの弱体化によってそうした機会は少なくなっていると推測される。

学校教育において郷土の魅力を教えきれていない原因としては、他の地域、とりわけ東京などの大都会と比較した、郷土の相対的な魅力が十分に教えられていないことに加え、教育時期が小学校など低年齢期に集中しており、地域について客観的な評価が出来ると思われる中学や高校などで、ほとんどカリキュラムに含まれていないことが挙げられよう。加えて、中学や高校の進路指導では、どの学校なら入れるのかといった内容が中心であり、その先にあるもの、つまり、自分が将来どういう職業に就きたいのか、そして、その夢や目標の実現の場として山形が適当なのかどうかといった指導はあまり行われていないのではないだろうか。

本来、郷土教育と進路指導は一体であることが望ましいと考えられる。つまり、社会への出発点において、今まで以上に多くの情報を与え、生徒一人一人に選択の幅を広げさせることが、学校教育では求められている。

「郷土教育みたいなものはありましたが、興味はなかったです。今の自分にはあまり役に立っていません」(Uターン者)

「学校では、地域について調べたり、地域のイベントに参加したりしましたが、あまりピンと来ませんでした。というのも、比較対象がないので、良し悪しが判断できなかったからです」(Uターン者)

「農業が盛んな町でしたので、小学校の低学年では野菜作り、高学年では田植えをやりましたが、何のためにやっているのか良く分かりませんでした。少なくとも、郷土への愛着にはつながりませんでした」(非Uターン者)

「高校のパソコンの授業で、自分の育ったまちを、パワーポイントを使って紹介するということはやりましたが、ただ作業を行っただけで、郷土愛には結びつきませんでした」(非Uターン者)

VI. 本章のまとめ

本章では、山形県出身者で、既存研究から U ターンの実行・非実行を決するとされる 20 代後半前後の若者を対象に、U ターンを題材としたグループインタビューを行った。具体的には、被験者を、県内に在住する U ターン経験者（U ターン者）と、都会（東京大都市圏）に居住する U ターン未経験者（非 U ターン者）とにグループ分けし、ライフスタイルや人生の価値観に対する両者の違いを比較した。次に、U ターン者には U ターンを行った理由と評価、非 U ターン者には U ターンを行わなかった理由と評価をたずねた。そして最後に、山形県で U ターンが推進されるためのニーズや課題を話し合い、そこから、U ターン推進に向けた政策課題を抽出する試みを行った。結果は以下のようにまとめられる。

まず、U ターン者は仕事と趣味との両立によるゆとり中心のライフスタイルを重視し、自分らしくゆったりした時間を過ごすことに人生の価値観を見出していた。そして、U ターン理由は全般的に消極的であるものの、結果として現状の生活環境には満足しており、かつて住んでいた都会に対してはむしろ否定的にとらえる風潮が読み取れた。ただし、こうした意識構造は、一度県外に流出したことで、あらためて地元の良さを認識したことによって形成されたとも考えられる。一方、非 U ターン者のライフスタイルは仕事中心であり、仕事を通じた自己実現に人生の価値観を見出していた。そして、U ターンを行わなかった理由も、多くは自らが極めんとする仕事が山形ではできないことに起因していた。ただし、非 U ターン者も決して山形が嫌いというわけではなく、U ターンを行わなかったのは、現状を変えてまで U ターンする意志はないという意識構造によるものであった。

また、U ターン推進の要件として、大きく、「働く場」としての充実した環境整備と、山形らしさを活かした魅力ある地域づくりの 2 点が挙げられ、さらに、前者は「働く場の質的改善・向上」「都会との賃金格差の解消」「女性の就業環境の改善」「就業形態の多様化」「企業情報の充実」の 5 項目、後者は「『山形らしさ』の追求」「交通機関の整備」「地域情報の発信」「地域教育の見直し」の 4 項目に細分化された。これらは U ターン者、非 U ターン者の発言からある程

度共通して導き出されたものであるが、一方で、例えば県内企業の情報について、Uターン者は、情報は知っているが、それが“外部に知られていない”ことを知っているのに対し、非Uターン者は情報すら知らないなど、同じ項目でもUターン者と非Uターン者とでは観点が異なる場合もあることに留意する必要がある。

なお、今回のグループインタビューでは、なぜ被験者がUターン者と非Uターン者に分化したのかという踏み込んだ議論にまでは至らなかった。例えば、被験者の多くは、多かれ少なかれ挫折を経験したものの、Uターン者は挫折に弱く、非Uターン者は挫折に強かったのかもしれない。あるいは、Uターン者は挫折してもUターンできたが、非Uターン者は挫折してもUターンすることができなかつたのかもしれない。このような仮説を検証するには、流出後の環境、経験や、意識構造の形成プロセスにまで踏み込んだグループインタビューが必要である。

また、本章では、例えば非Uターン者について、Uターンを推進するためのニーズを尋ねた上で、「ではあなたは、その要件が満たされれば実際にUターンしていたか？」という段階まで議論を深めることができなかった。こうした多層に及ぶ意識構造の解明も、今後のグループインタビュー研究において必要とされる重要な課題であろう。

もっとも、グループインタビュー法は、マーケティングなどの分野ではよく用いられる研究手法であるが、地理学においては先行研究が少なく、とりわけ人口移動をテーマとした研究は、管見において見当たらない。したがって、本章の内容は手探りの部分が多く、学術的にはより一層のブラッシュアップが必要であると考えられるが、行動論的アプローチによる研究手法としては今後の発展が期待されうると推察される。

さて、第3章から第6章までは、移動の主体である「若年層」に焦点を当てた分析を行ってきた。しかしながら、若年層の移動には、彼らの「親」の意向も少なからず影響するのではないかという仮説が考えられる。そこで、最後の第7章では、若年層の親世代を対象とした分析を行う。

注

- 1) ここでは、三大都市圏である東京大都市圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京大都市圏（岐阜県，愛知県，三重県），阪神大都市圏（京都府，大阪府，兵庫県）以外の道県を指す。
- 2) Uターンには県単位，市町村単位，実家単位とさまざまな定義が考えられるが，本章では市町村単位とする。
- 3) 河邊（1985）は，1970年代に地方圏から大都市圏へ移動した世代のコーホート規模と，大都市圏から地方圏へ移動した世代のコーホート規模の違いに注目し，前者より後者の方が大きいことから見かけ上起きた逆転現象であると指摘した上で，少なくとも，この時期にUターンが“顕在化”したことには否定的な見解を述べている
- 4) 三大都市圏のうち，流出先として最も多いのが東京大都市圏であることは，学校基本調査などから確認済みである。
- 5) 被験者は，インターネットでの募集および関係者からの紹介によって集めた。
- 6) 山形県のエリア区分は大きく「内陸」と「庄内」に分けられることから，県内在住者の居住エリアは2か所とした。ただし，被験者のプライバシーを考慮して，エリア名は「居住エリア①」「居住エリア②」とした。
- 7) 委託業務では，県内および東京大都市圏在住の学生についてもグループインタビューを行ったが，本論の内容を考慮して割愛した。また，グループインタビューの司会は筆者が当時所属していた機関の上席研究員が務め，筆者が記録を行った。
- 8) 同様に，積極型Uターン者が流出時点からUターンを考えていたとも限らない。このあたりの意志決定プロセスについては，本調査では明らかにすることができなかった。
- 9) 山形県では，2004年に「子育てするなら山形県」推進協議会を設置した。
- 10) 『平成23年版男女共同参画白書（内閣府）』によれば，地方公務員の管理職（課長以上）に占める女性の割合は，東京都が13.6%（1位）であるのに対し，山形県は3.4%（41位）である（全国は6.0%）

第 7 章 地方圏における親世代の意識構造と若者流出への影響

I. はじめに

1. 研究の背景

「自分は生まれ育った地域に残るべきか、離れるべきか？」とは、多くの成長した若年層が直面する重要な選択肢の一つである (Thissen *et al.*, 2010)。もちろん、個人の居住地選択は個人の意思にゆだねられるべきものであるが、社会経済的観点からみた場合、若年層の流出は、産業発展の遅れ、都市部との格差拡大など負の効果をもたらすことが多い (塚田, 1978; 栗原, 1982; 小林, 2000; 林ほか, 2003; Horváth, 2008 など)。地域の自立と発展のためには、地域を支える人材、とりわけ若年層の活躍が必要不可欠であり、そのためには若年層の地元定着をいかに進めるかが大きな課題と考えられる。

このような問題関心から、若年層の地元定着の実態やその要因について分析を進めてきた。本論文の第 3 章では、厚生省人口問題研究所 (現国立社会保障・人口問題研究所) が 1991 年に実施した第 3 回人口移動調査の個票データを再集計することにより、わが国の地方圏では 1970 年代から 80 年代にかけて、若年層の就職時点での地元残留率が上昇傾向にあることを明らかにした。また江崎ほか (1999, 2000) では、長野県と宮崎県の高校出身者にアンケート調査を行い、ほぼ同時期において若年層の U ターン傾向が強まっていることを明らかにした。

しかしながら、近年の調査結果からはこのような状況に変化がみられる。山形県庄内地域を対象とした江崎ほか (2007) では、上述の研究で上昇傾向にあった若年層の U ターン率が、1990 年代から 2000 年代前半にかけて低下に転じたことを示している。また、同地域では高校卒業後の進学率が上昇しており、進学による流出の強まりと U ターン率の鈍化が相まって、同地域での若年層の減少が加速する可能性を指摘した。また、本論文の第 4 章では、同地域での進学率上昇のなかで、大卒 U ターン就職における就職先がかつての高校卒業者のものと同様であることを示し、庄内地域の進学率上昇すなわち高学歴化が、必ずしも地域の発展に結びついていない可能性について論じている。

一方で直近の動向に目を転ずると、地方圏では若年層の流出と人口減少が加速している。例えば、東北地方の社会減少率（東北6県の平均）は、2000～2005年の-1.5%から、2005～2010年には-1.9%となっており（国立社会保障・人口問題研究所、2015）¹⁾、また本論文の第2章でも、東京圏における流入超過の増大を観察している。

2. 研究の目的

以上のように、地方における若年層の減少に対する懸念がさらに強まるなか、今後の見通しについてさまざまな角度から学術的な検討を加える必要はますます大きくなっているといえるだろう。そこで本章では、山形県庄内地域を対象として、若年層の流出および地元定着の現状と今後の動向について議論することを目的とする。

本章は、以下のように構成される。

Ⅱ節では、庄内地域の地理的特性および人口特性について概観する。

Ⅲ節では、まずコーホート変化の観察などから庄内地域における近年の若年層の動向を把握する。とりわけ、江崎ほか（2007）が懸念事項として指摘した、若年層の残留率低下が実際に起きているかどうかを検証する。

次に、若年層の域外流出の中心である、高校卒業後の進学・就職移動の実態を把握する。具体的には、進学率、就職率の動向、および進学・就職でどの程度庄内地域を離れるのかを観察し、若年層の残留率に与える影響について考察する。

さらに、近年の庄内地域における大学設立の効果を検証する。大学設置基準の緩和等をうけて、1990年代から全国の地方都市で大学開設が相次いだ。これはいうまでもなく、若年層の地元残留と地域の活性化を意図したものである。

2001年に庄内地域の酒田市に開学した東北公益文科大学は、大学進学時にほとんどの高卒者が地域から流出せざるを得なかった状況を打開し、若年層の地元定着に寄与することが期待されたが、その役割を果たすことができているかどうかを検証する。

一方、若年層のライフコースや居住地の選択に少なからず影響を与えると考えられるのが親の意向であろう。つまり、親が子どもに地元に残ってほしいと

考えるか否かが、子ども自身の進路選択にも少なからず影響を与える可能性がある。例えば、イエ規範が強い家庭の親は、子どもにも地元定着を望む傾向が強いことなどが考えられる。

そこでIV節では、庄内地域の高校3年生の親を対象に行った、子どもの地元定着への意向を問うアンケート調査の結果について考察する²⁾。ここでは大きく2つの論点に注目する。1つは、どのくらいの割合の親が、子どもに「地元に残ってほしい」と思っているのかであり、もう1つは、親や子ども自身、あるいは双方をとり巻くさまざまな社会的・経済的属性が、「地元に残ってほしい」と思う割合にどの程度影響を与えるかである。

最後にV節では、本章のまとめに加え、近年の地方圏における若年層の動向に対して本章がもつ意義ならびに今後の課題について言及する。

II. 研究対象地域

1. 研究対象地域の選定

山形県庄内地域は、山形県の北西部にあり（第4章の図1を参照）、西側を日本海、他の三方を山地で囲まれている。山形県の地域区分は、一般的に「村山」「最上」「置賜」「庄内」の4つに分けられる。また、前三者がさらに「内陸」とまとめられるのに対し、庄内はあくまで一つの地域として、内陸とは一線を画している。江戸時代は酒井家が治める庄内藩として栄え、その領域がほぼそのまま現在の庄内地域となっている。「平成の大合併」によって、14市町村から2市3町に再編されたが、地域としての一体性は今もなお強く、合併前の1994年に設立された庄内広域行政組合は合併後も活動を続けている。

庄内地域の2010年国勢調査の人口は約29.4万人で、県全体の約4分の1を占める。面積も2,405 km²と、県土の約4分の1である。また、庄内地域には鶴岡市、酒田市という人口10万人規模の2都市がある一方、コメの収穫量は県全体の約4割を占める³⁾など、都市と農村の双方の特性を兼ね備えている。

さらに、前述の地形的隔絶性の影響により、庄内地域の昼夜間人口比は100.1（2010年国勢調査）となっており、庄内地域出身者が地域に残留し、定着するという事は、働くことも含めて日常生活がほぼ地域内で完結することを意味

する。

以上より、山形県庄内地域は研究対象地域としてふさわしいと考えられる。

2. 庄内地域の人口特性

庄内地域の人口は、1955年の37.6万人をピークに減少しており、2010年には戦後始めて30万人を下回る29.4万人となった(図1)。国立社会保障・人口問題研究所の2013年3月推計(以下、社人研の推計などと表記)によると、庄内地域の人口は今後も減少を続け、2020年には26.1万人と、第1回国勢調査が行われた1920年の人口(26.9万人)より少なくなり、2040年には19.4万人と20万人を下回ると推計されている⁴⁾(国立社会保障・人口問題研究所, 2013b)。

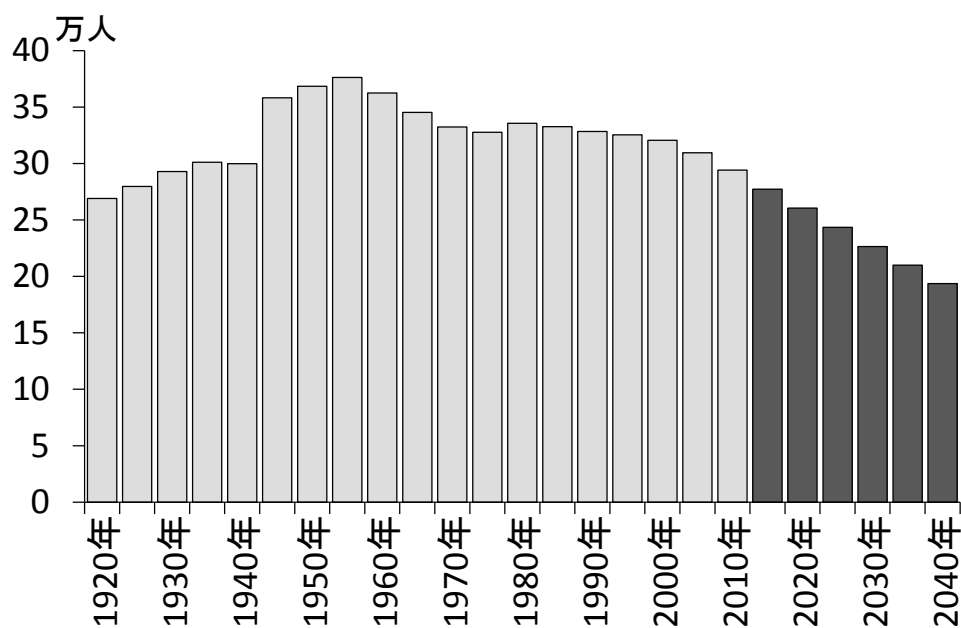


図1 庄内地域の人口変化

2015年以降は推計値

資料：国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所(2013b)

ここで特筆すべきは、今後の人口減少のスピードである。1980年から2010年までの30年間の人口減少率が12.4%（4.1万人減）であったのに対し、2010年から2040年までの30年間の人口減少率（推計）は34.2%（10.1万人減）と大きく加速する。このように、庄内地域の人口減少は今後ますます深刻になると考えられる。

また、2005年から2010年にかけて、庄内地域では人口が15,350人減少したが、このうち、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」の2つのコーホート変化による減少が7,831人であった。これらのコーホート変化に死亡の影響は極めて少ないと考えられるので、2005年から2010年における人口減少の半数超（-15,350人のうち-7,831人、51%）は、若年層の流出によってもたらされたと指摘できる⁵⁾。

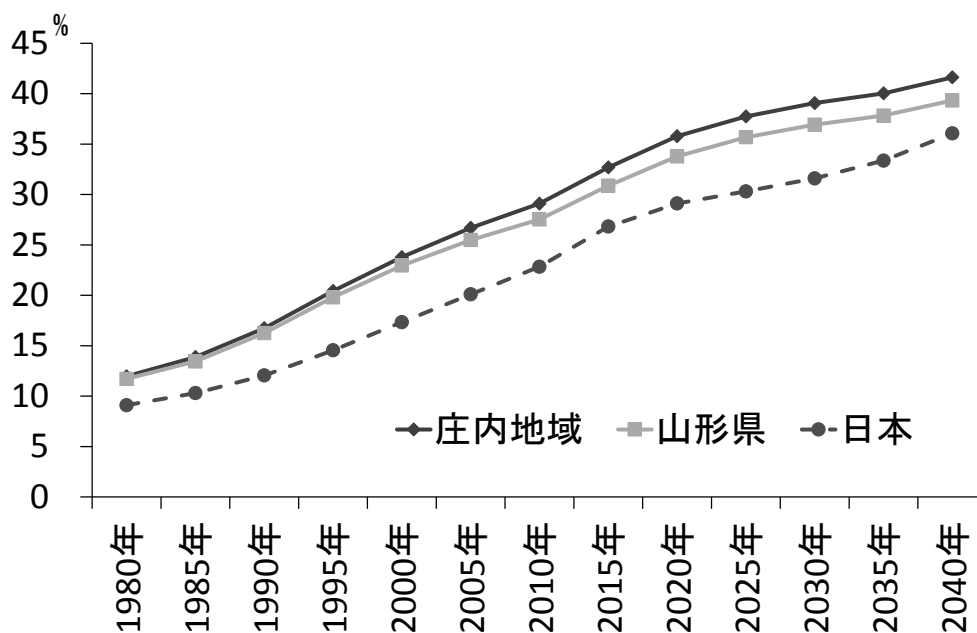


図2 庄内地域の老年人口割合の推移

2015年以降は推計値

資料：国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所（2013b）

このような若年層の流出もあって、庄内地域では人口高齢化が進んでいる(図2)。庄内地域の老年人口割合(人口に占める65歳以上人口の割合)は1985年に13.9%、2000年には23.8%となり、いわゆる「高齢社会(老年人口割合14%以上)」「超高齢社会(老年人口割合21%以上)」の水準にそれぞれ達した。なお、2010年の老年人口割合は29.1%であるが、社人研の推計では、2015年には30%を越え(32.7%)、2035年には40%に達する(40.0%)と予測される。これは、日本の高齢化のスピードをはるかにしのぐものである。図2から、日本が「高齢社会」に達したのが1995年、「超高齢社会」に達したのが2010年、さらに、老年人口割合が30%を超えるのが2025年(推計)であることを考慮すると、庄内地域の高齢化は日本より10年先を進んでいるといえよう。

Ⅲ. 庄内地域における若年層の変動

1. 若年期のコーホート変化

図3は、庄内地域における出生コーホート^⑨別の人口変化を示したものである。

これから、第1次ベビーブーム世代を含む1946～50年出生コーホートをみると、「10～14歳」から「20～24歳」にかけて大きく減少している。同コーホートにとって、「10～14歳」は1960年、「20～24歳」は1970年であるため、減少時期は1960年代に該当する。

当時は高度経済成長期にあたり、皆川(1989)が指摘するように、地方から大都市などへ向かって若年層の激しい流出が起こり、地方では農山村地域を中心にいわゆる過疎問題が認識されはじめた時期である。

その後、20歳代後半にかけて、Uターン移動等によりコーホート人口はややもち直すものの、それから先の年齢ではほとんど変化がない。

それ以降のコーホートについても傾向は同じであり、進学・就職時期に急減し、20代後半でややもち直した後はほとんど人口が変わらない。ただし、少子化にともないコーホート人口は次第に縮小しており、1946～50年出生コーホートは「0～4歳」において48,848人であったのが、1986～90年出生コーホートは「0～4歳」に17,550人と3分の1強にまで縮小している。

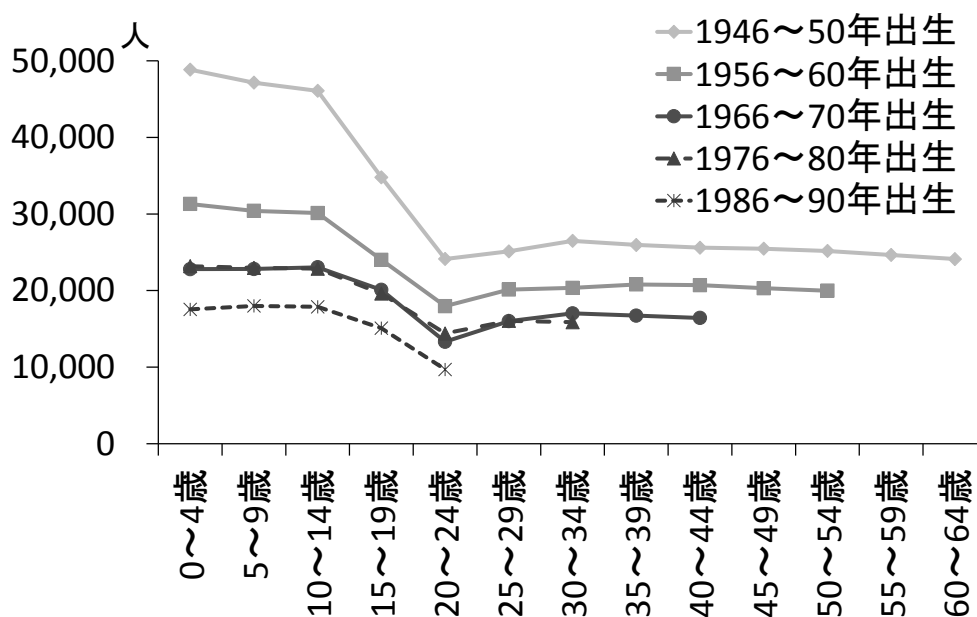


図3 庄内地域の出生コホート別の人口変化

資料：国勢調査

また、詳しくみると若年期の動きには変化が生じている。図4はその部分をわかりやすくするため、男女の出生コホートごとに、「0～4歳」を100としたときの、「20～24歳」と「25～29歳」のコホート人口を示したものである（以下、これを残留率と表記する）。この図から、大きく2つの点が指摘される。

一つは、1976～80年出生コホート以降にみられる、「20～24歳」の残留率の低下である。時期としては1995年以降に該当する。「20～24歳」の残留率は、1946～50年出生コホート以降上昇基調にあり、1971～75年出生コホートでは男性が63.4%、女性が64.0%であったが、その後減少に転じ、1986～90年出生コホートでは男性が54.4%、女性が56.2%となっている。つまり、1990年代後半から、庄内地域では「20～24歳」にかけての流出傾向が強まったということである。

もう一つは、同じく1976～80年出生コホート以降にみられる、「20～24歳」から「25～29歳」にかけてのもち直しの弱まりである。時期としては2000

年以降に該当する。「20～24歳」から「25～29歳」にかけてのもち直しは、1971～75年出生コーホートでは男性が12.2%ポイント、女性が9.2%ポイントであったが、1981～85年出生コーホートでは男性が2.5%ポイント、女性が4.2%ポイントにまで低下している。結果的に、庄内地域では1990年代後半以降、「20～24歳」時点での流出傾向の強まりと、「20～24歳」から「25～29歳」にかけてのもち直しの弱まりが相まって、「25～29歳」での残留率が大幅に低下している。

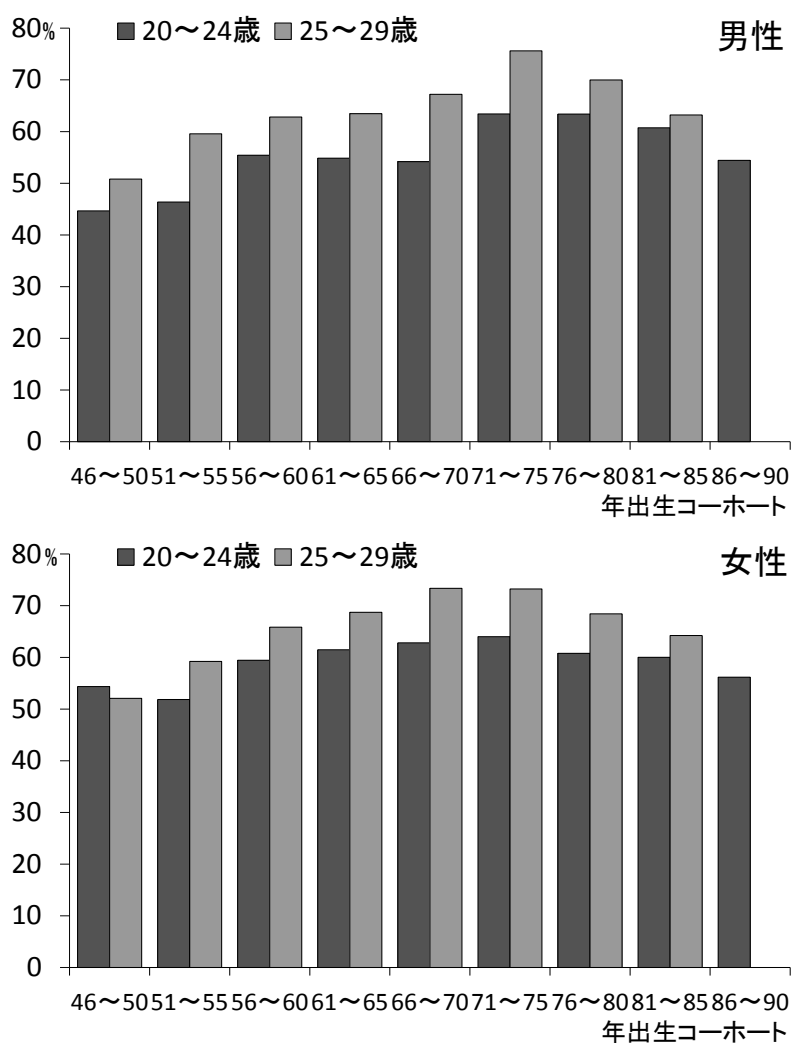


図4 庄内地域における若年層の残留率 (0～4歳=100)

残留率の定義については本文参照のこと。

資料：国勢調査

江崎ほか（2007）は、2003年から2004年にかけて庄内地域で行ったアンケート調査を基に、近年におけるUターン移動の停滞を指摘し、国勢調査の分析とあわせて「若年層の減少傾向が今後さらに強まることが懸念される」としているが、以上の分析はその予想が現実のものになったことを示している。

2. 高校卒業後の進路と域外への流出

図3にみられるように、各コーホートで若年期に人口が急減する要因は、いうまでもなく進学または就職による域外流出である⁶⁾。そこで、1970年代以降⁷⁾の庄内地域における高校卒業者の進学・就職率を示したものが図5である。なお、山形県では市町村単位の大学・短大別の進学者数データがないので、進学には大学と短大が含まれる。

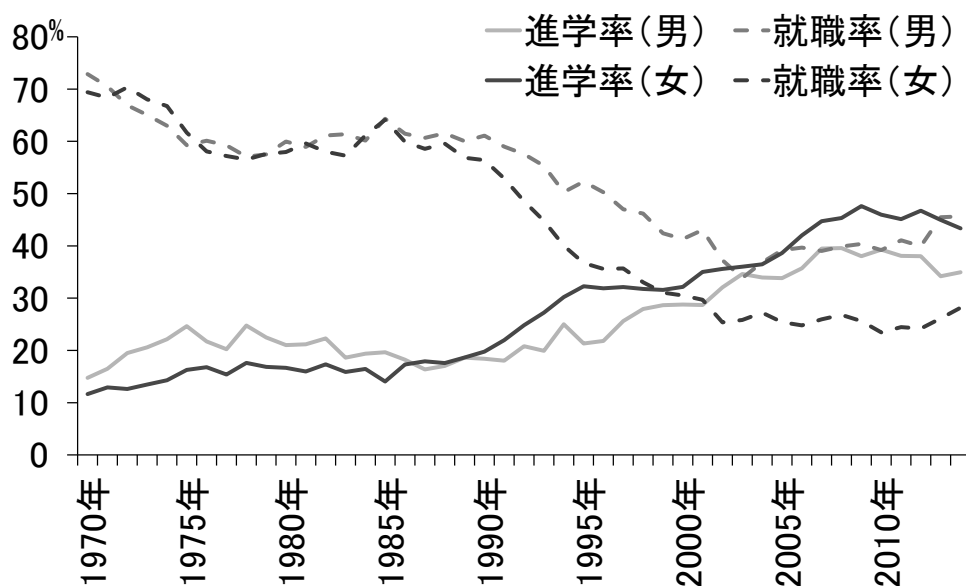


図5 庄内地域の高校卒業者の進学・就職率

資料：学校基本調査

これをみると、1970年の進学率は男子が14.7%、女子が11.6%で、就職率（男子72.9%、女子69.4%）の方が圧倒的に高かった。その後、進学率は上昇

し、就職率は低下したものの、1990年でもなお、進学率は男子が18.4%、女子が19.8%で、就職率は男子が61.1%、女子が56.4%と、20年間の変化は緩やかであった。

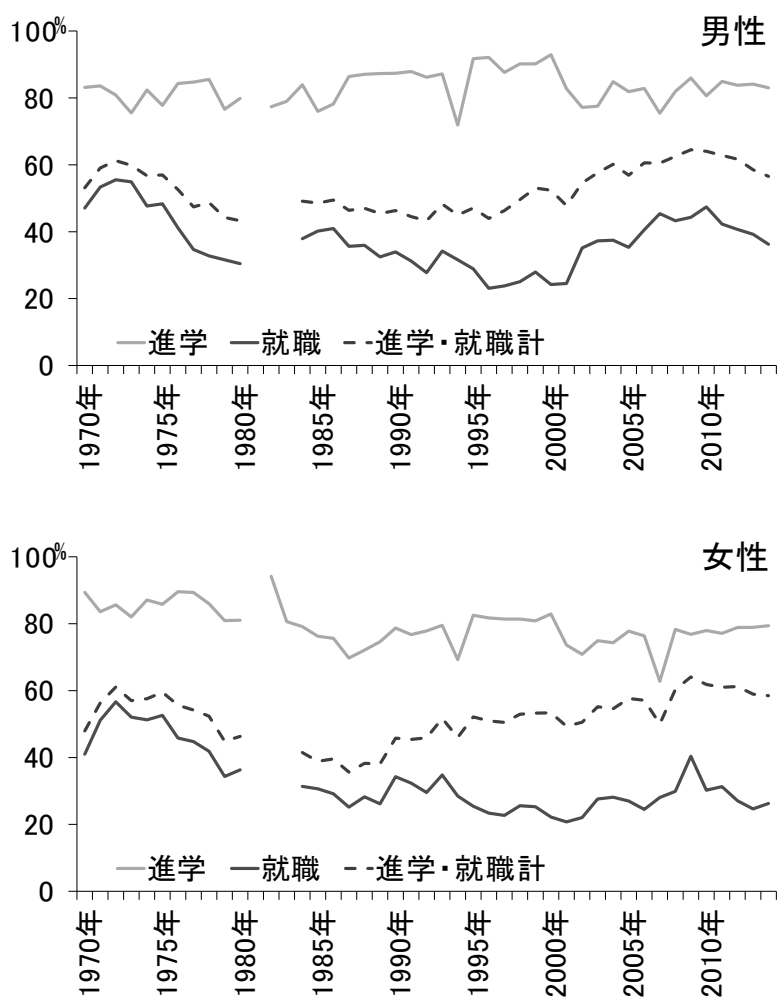


図6 庄内地域の高校を卒業した進学者・就職者に占める
県外進学者・就職者の割合

資料：学校基本調査

転機は1991年の文部省（当時）による大学設置基準に関する大幅な規制緩和である。それによって全国的に大学が急増し、山形県でも1990年以前は山

形大学（国立）だけであったのが、1990年代以降5つの公私大が開学した。これに呼応する形で庄内地域でも進学率が急増に転じた。進学率が就職率を上回るのは、男子が2003年、女子が1999年である。

しかし、地方圏全体では1970年以降、進学者全体に占める県外進学者の割合が低下傾向にある（山口・松山，2002）なかで、図6をみると、庄内地域の高卒卒業者の県外進学割合は80%前後とほぼ横ばいで推移している。これは、山形県における新設大学が、ある大学は特殊な学問分野のため出願者の7割以上が県外からであったり（古藤・野村，2002）、ある大学は定員が少ない単科大学であったりと、庄内地域の進学希望者の多様なニーズに必ずしも応えられていないためであると考えられる。

また、2000年代に、戦後最長といわれる好景気の影響で大都市部の新規高卒求人倍率が上昇したことから⁸⁾、同時期の庄内地域の高卒就職者全体に占める県外就職者の割合は男女とも上昇しており、このことと、進学率の上昇および県外進学割合の高止まりとが相まって、図4のような「20～24歳」時の残留率の低下が生じたと考えられる。

3. 庄内地域における大学設立の効果

2001年4月、酒田市に東北公益文科大学（私立）が開学した。それまで、庄内地域で4年間の大学生活を送れる高等教育機関は存在せず、高校を卒業して大学へ進学する者は基本的に地域外へ移動する必要があった。東北公益文科大学は山形県と旧庄内14市町村が設置費用を負担し、学校法人東北公益文科大学が運営する公設民営方式の大学である。1学部1学科で、1学年の定員は235名である。

開学1年目には282人の1期生が入学し、そのうち93人（33.0%）が庄内地域の高校出身者であった。2005年3月に1期生が卒業した際には、就職内定者の36.5%が庄内地域の企業等への就職であった⁹⁾。このように、庄内地域の占める割合については入学者を上回ったものの、そもそも退学や就職未定等で就職者は200名であったため、実数では73人と、入学時点の庄内地域の高校出身者を下回った。

ただし、中途退学者や就職届未提出者のなかにも、庄内地域に引き続き居住

することとなった者が含まれると考えられる。そこで、これらの中退者や未届者も、卒業者と同じ割合で庄内地域に就職したと仮定する。つまり、ある年の入学者数＝卒業時の就職者数と仮定した上で、それに、原データに基づく庄内地域就職率を掛けあわせたものを「補正データ」とした。

以上から、原データより求められる、入学者に占める庄内出身者数と卒業者に占める庄内就職者との比率を「実数」、補正データより求められる同比率を「補正值」として示したものが図7である。

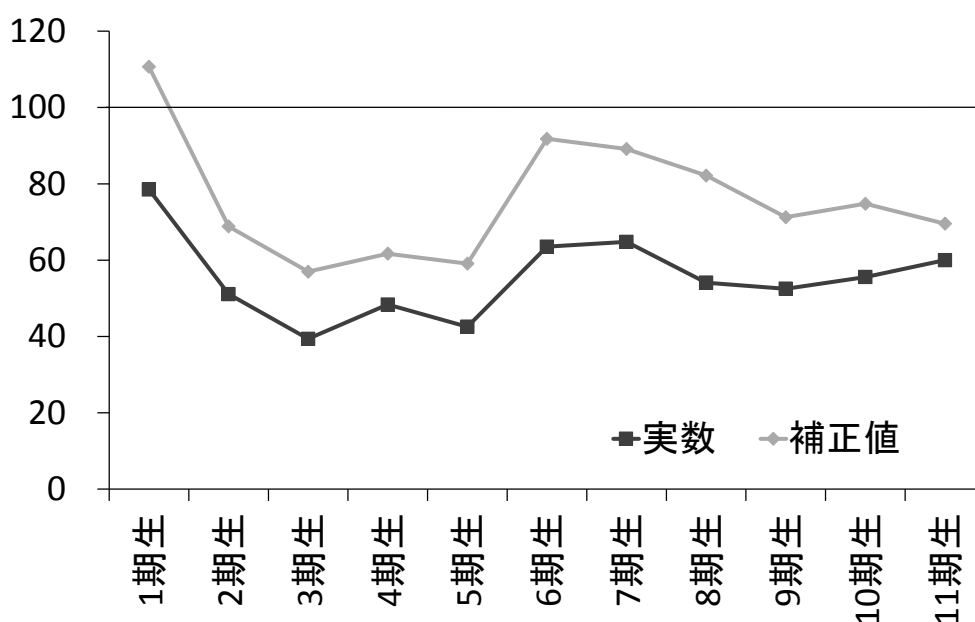


図7 東北公益文科大学における庄内地域からの入学者数に対する庄内地域就職者の比率

資料：東北公益文科大学提供

まず実数についてみると、この比率は1期生ですでに100を下回っており(78.5)、2期生以降は40から65の間にとどまっている。また「補正值」についても、1期生は110.7と100を上回ったものの、2期生以降は100を下回り、2015年3月に卒業した11期生についても69.5となっている。第5章では、東北公益文科大学の開学によって、地元の大卒労働市場でUターン就職希望者

と同大学出身者との競合が発生している可能性を指摘したが、図 7 は、それを示唆するデータとも解釈しうる。

加えて、東北公益文科大学の開学にもかかわらず、図 6 でみたように、庄内地域の高校卒業進学者に占める県外進学者の割合は 2001 年以降もあまり低下していない。これは、図 5 でみられたような進学率の上昇のなかで、東北公益文科大学が受け皿としての機能を十分に果たせていないことを示している。

以上より、高校卒業後の進学者の域外流出を食い止める役割を期待された東北公益文科大学であるが、進学率の上昇が続くなかで、県外進学者の割合を大きく低下させるには至らなかった。さらに一定数の入学者を庄内地域から受け入れながら、大学卒業の段階でその数以上の就職者を他地域に送り出している可能性が大きいことがわかった。

IV. 子の居住地選択に関する親の意識

1. 調査方法

I 節で述べた問題意識から、本章では、今後の若年層の動向を見通す上での資料とすべく、親世代に対するアンケート調査を行った。具体的には、2015 年 4 月、山形県庄内地域において高校 3 年生の子どもをもつ親に対して調査を実施し、将来子どもに庄内地域に残ってほしいと思うか、などの質問を行った。高校 3 年生の親を対象として 4 月に調査を行った意図は、子どもが高校 3 年生になる時期というのは、親世代も子どもの将来のライフコースをある程度具体的に考えはじめると想定されるからである。

調査票の配布については、各高等学校に 3 年生の人数分の調査票を持参し、ホームルームなどを通じて生徒に渡してもらい、その際、自宅にもち帰って親に渡すように指示してほしいと依頼した。回収については、調査票に添付した返信用封筒により郵送で行った。

調査票配布の協力は、庄内地域の全日制高校 17 校のうち、1 校を除く 16 校から得ることができた。16 校をあわせた高校 3 年生の生徒数（調査票の配布数）は 2,686 人で、庄内地域の全日制高校生徒数の 99.3%にあたる¹⁰⁾。調査票は 4 月中旬に協力校へ持参し、5 月中旬まで回収を行った。回収数は 407 通で、

回収率は 15.2%であった。男子生徒の親が 178 通、女子生徒の親が 222 通、性別不明が 7 通である。また、調査票には父親が記入する欄と母親が記入する欄があり、回答があったのは、父親が 384 通、母親が 403 通であった¹¹⁾。

2. 調査結果と分析

調査票の質問項目「高校 3 年生の子どもに対し、親の気持ちとして、(U ターンも含めて) 将来的には庄内地域に残ってほしいと思うか」について、「そう思う」「どちらかといえば思う」と答えた親の意識を「残留希望」とすると、残留希望割合は全体で 66.2%であった¹²⁾。細かくみると、父親の息子に対する残留希望割合は 62.3%、娘に対しては 71.8%であり、母親の息子に対する残留希望割合は 61.2%、娘に対しては 67.5%であった。

次に、親または子どもの社会経済的属性と、親の子どもに対する残留希望割合との関係性を検証するため、2 群の母比率の差の検定を行った。なお、属性については質問が二者択一ではないものも含まれていたため、それらについては質問項目ごとに回答を 2 群に分ける作業を行った。結果を表 1 に示す。

この結果から、大きく以下の 5 点を指摘できる。

第 1 に、親自身が庄内での生活に魅力を感じているか否か(項目⑤)は、「父親が息子に」「父親が娘に」「母親が息子に」「母親が娘に」のすべての残留希望割合について、有意水準 1%または 5%で差が認められた。親が庄内での生活に魅力を感じていれば、子どもにも庄内に残ることを望む傾向にあるといえる。

第 2 に、親自身に庄内以外での居住経験があるか否か(項目②)については、母親の残留希望に差がみられた。すなわち、他出経験がない母親の方が、子どもへの残留希望割合が高い傾向にあり、とくに娘については有意水準 1%で差が認められた。つまり、他出経験がない母親ほど、子どもが庄内を離れることを希望しないといえる。一方で、図 4 にみられるように、女子についても近年他出経験率は高まっており、そうしたコーホートが今後母親世代になってくることを考慮すると、母親の子どもへの残留希望割合は今後低下していく可能性が強い。

表 1 残留希望割合に関する 2 群の母比率の差の検定

項目	回答	父親が息子に	父親が娘に	母親が息子に	母親が娘に
①子どものきょうだい有無	一人っ子	12 75.0%	20 70.0%	16 68.8%	22 50.0%
	きょうだい有	142 61.3%	175 72.0%	154 60.4%	190 69.5%
②親の庄内以外居住経験	あり	117 63.2%	145 72.4%	104 56.7%	129 59.7%
	なし	36 61.1%	47 68.1%	63 68.3%	81 79.0%
③親子の地元残留話	する	97 68.0%	128 71.9%	139 68.3%	174 68.4%
	しない	55 50.9%	63 69.8%	31 29.0%	38 63.2%
④-1親の地域活動1	積極的	59 69.5%	67 59.7%	41 58.5%	38 60.5%
	消極的	95 57.9%	124 78.2%	128 61.7%	171 69.0%
④-2親の地域活動2	積極的	48 66.7%	49 57.1%	37 67.6%	24 45.8%
	消極的	105 60.0%	138 76.1%	131 59.5%	182 70.3%
⑤親の庄内生活への魅力	感じる	111 67.6%	149 75.8%	119 66.4%	157 72.6%
	感じない	39 46.2%	36 52.8%	48 50.0%	47 53.2%
⑥子どもの通学校	地域進学校	37 56.8%	45 64.4%	40 52.5%	48 60.4%
	その他の高校	113 62.8%	136 72.8%	125 63.2%	148 70.3%
⑦親の学歴	中高・専・短	104 58.7%	145 72.4%	152 64.5%	187 71.1%
	大学・大学院	50 70.0%	50 70.0%	18 33.3%	25 40.0%
⑧父親の職業	給与所得者	79 62.7%	114 70.4%	77 61.1%	111 68.5%
	自営業者	12 66.7%	16 72.7%	12 66.7%	13 59.1%
⑨世帯形態	三世帯世帯	76 69.7%	95 72.6%	84 64.3%	101 71.3%
	核家族	70 50.0%	88 69.3%	78 55.1%	100 64.0%
⑩土地取得	親の代	64 57.8%	71 66.2%	64 57.8%	74 62.2%
	先代以前	73 68.5%	105 77.1%	83 68.7%	107 74.8%

上：サンプル数，下：割合

**は両側 P 値が 1%で有意（カッコは両側 P 値）。*は両側 P 値が 5%で有意（カッコは両側 P 値）。「④-1 親の地域活動 1」は、町内会，自治会，消防団，婦人会，PTA 等の活動，役員を指す。「④-2 親の地域活動 2」は、地域のお祭り・イベントなどを指す。「⑧父親の職業」で，給与所得者は会社員（会社役員を含む），公務員・教員，公的企業・団体職員を指す。「⑧父親の職業」で，自営業者には農業を含む。

資料：アンケート調査

第3に、親の学歴（項目⑦）については、高学歴（大学・大学院卒）の母親は子どもへの残留希望割合が低くなる。息子に対しては有意水準5%、娘に対しては有意水準1%で差が認められた。図5で示したように、近年女子の進学率が男子に比して大きく上昇していることから、今後必然的に、庄内地域でも高学歴の母親層が増加すると考えられ、そのことによって、母親の子どもに対する残留希望割合はますます低下する可能性がある。

第4に、親の地域活動（項目④）については、父母とも積極的であるほど娘に対する残留希望割合が低い。一方で、有意差はないものの、息子に対しては逆に残留希望割合が高い傾向がある。この点に関しての解釈は難しいが、地域社会における役割や負担感などに性差がある可能性を示唆するともいえる。

第5に、子どものきょうだいの有無（項目①）については、一人っ子の息子に対しては、きょうだいがいる息子より残留希望割合が高かったものの、両者に有意な差はみられなかった。ここからいわゆるイエ規範の影響の弱まりをうかがうことができる¹³⁾。一方で、世帯形態（項目⑨）について、三世帯世帯の方が、核家族世帯より子どもへの残留希望割合が高く、「父親が息子に」では有意水準5%で差が認められたこと、また、有意な差は認められなかったものの、戸建もち家世帯の土地取得（項目⑩）について、親自身の代に土地を取得した世帯より、先代以前が取得した土地に住んでいる世帯の方が、残留希望割合が高かったことを考慮すると、イエ規範の影響がまったくなくなったとはいえない。

その他、子どもと将来庄内地域に残るか残らないかについて話をする親（項目③）は残留希望割合が高く、とくに息子に対しては有意差がみられた。また、子どもの通学校（項目⑥）については、地域を代表する進学校¹⁴⁾に通う子どもに対しては、それ以外の高校に通う子どもより残留希望割合が低かった。さらに、父親の職業（項目⑧）については、自営業者（農業を含む）の方が、給与所得者より子どもに対する残留希望割合が高かった。なお、項目⑥、⑧は予想された結果ではあったが、有意な差はみられなかった。

V. 本章のまとめ

本章では、若年層を中心として人口減少が進む山形県庄内地域を対象に、その実態と要因を分析した。また、若年層の今後の動向について見通すため、その進路選択に影響を与えうる親世代に対してアンケート調査を行った。結果は以下のようにまとめられる。

まず、コーホート変化の観察から、「10～14歳」から「20～24歳」にかけて大きく人口が減少し、「25～29歳」で少しもち直した後はほとんど変わらないというパターンが、各コーホートにほぼ共通してみられた。「10～14歳」から「20～24歳」にかけてコーホート人口が大きく減少するのは、高校卒業後の域外への進学・就職が主たる理由であるが、1990年代後半から男女ともに、進学率の上昇と、高止まり状態が続く県外進学割合によって、コーホート人口の減少幅が拡大しており、2000年代の好景気による高卒就職者の県外就職割合の上昇が、それに追い打ちをかける格好となった。さらにUターン移動の減少などから「25～29歳」でのコーホート人口のもち直しも弱まっており、結果として、近年における若年層の残留率低下に拍車をかけていることがわかった。

一方で、2001年に酒田市に東北公益文科大学が開学したが、庄内地域の進学率上昇が続くなかで、県外進学者の割合を大きく低下させるには至っていない。また、東北公益文科大学に入学する庄内地域出身者より、東北公益文科大学を卒業して庄内地域に就職する人の方が少ない。したがって、東北公益文科大学が、庄内地域の若年層の流出を抑える「ダム」としての役割を十分に果たしているとはいえないといえる。

また、高校3年生の子どもをもつ親世代へのアンケート調査を行ったところ、子どもに対して「将来的に庄内地域に残ってほしい」と考える親の割合（残留希望割合）は66.2%であった。

そして、残留希望割合と、親または子どもの社会経済的属性との関係については、いくつかの属性が残留希望割合に影響を与えることが、検定の結果から明らかになった。例えば、庄内以外での居住経験がある母親や、学歴の高い母親は、子どもへの残留希望割合が低い。そうした母親にとって、子どもの将来の活躍の場として庄内地域は積極的に期待を抱けない何らかの理由があると考

えられる。近年の進学率上昇にともない、同様な属性をもつ母親が今後必然的に増えることを考慮すれば、将来的に残留希望割合が一層低下する可能性もある。

また、地域活動に積極的な親ほど娘に対する残留希望割合が低いことも示された。これについては、地域社会における役割や負担の性差などが、その背景として推測しうる。

庄内地域における若年層の残留率上昇のためには、前章でも触れた通り、Uターン希望者に対する企業情報の提供をより充実させるなどの個別の施策も有効であろう。しかしながら、長期にわたり人口を維持していくためには、子どものライフコースに影響を及ぼし得る親の意識のありようも重要である。そのためには、子どもが将来を過ごす場所として、親自身も魅力を感じられるような地域づくりや地域の将来構想が望まれる。

最後に、本章の意義と今後の課題について触れたい。本章は、近年の地方圏における若年層の動向に対して、若者本人ではなく、その親世代にアンケート調査を行った点が大きな特徴である。検定によって、巷間想定されうる事象を統計的に裏づけたことで、今後の研究に多くの示唆を与えることができたと考えている。

一方、子どもが地域に残るか否かは、親の健康状態や介護の必要性とも関わっており、親の子どもに対する残留希望を検討することは、親世代が自身の年齢をどう想定しているかを示すものだとも考えられる。

しかしながら、アンケート調査からは、「子どもの残留を希望するか？」→「その理由は何か？（介護の期待など）」といった「2層の意識構造」を解明することは困難である。それゆえ、今後はグループインタビューなどによって、親の意識をより掘り下げる研究が課題となるであろう。

注

- 1) 庄内地域の社会減少率も、2000～05年の-1.9%から、2005～10年の-2.3%となっている（平成26年「山形県の人口と世帯数」より）。
- 2) 地元定着についての意識を分析した研究には、Bjarnason and Thorlindsson (2006)、濱田・菊池 (2010) などがあるが、いずれも親または子ども自身の居住

地選択に関する意識を対象としたものである。

- 3) 農林水産省「作物統計調査（平成 26 年）」による。なお、同調査による山形県のコメ収穫量は全国 4 位（42.3 万トン）であることから、庄内地域は全国でも有数のコメ生産地といえる。
- 4) 山形県が 2015 年 12 月 21 日に公表した、2015 年国勢調査の速報値によると、庄内地域の人口は 279,506 人で、同研究所の推計値（277,271 人）にほぼ近い結果となった。
- 5) 2005 年から 2010 年における「10～14 歳→15～19 歳」と「15～19 歳→20～24 歳」のコーホート変化率は、それぞれ 0.84, 0.64 である。
- 6) 渡辺（1985）は、1970 年代における全府県間移動の 15%弱が県外への進学・就職移動であるとしている。一方、谷（2000）は、地方圏から大都市圏への移動に限れば、1970 年代以降、3 割前後が就職・進学移動で占められるとしている。さらに本論の第 2 章では、地方ブロック（北海道・東北、北陸・甲信越、中国・四国、九州・沖縄）によって差はあるものの、2000 年代以降も地方圏から大都市圏への移動の 20～30%は進学・就職移動によるものとしている。
- 7) 庄内地域の高校進学率が 80%を越えたのは 1969 年である。
- 8) 厚生労働省（旧労働省）職業安定局のデータによると、1999 年 7 月（2000 年 3 月高校新卒者）の求人倍率は東北が 0.32 倍、京浜（東京、神奈川）が 1.26 倍であったのに対し、2009 年 7 月（2010 年 3 月高校新卒者）の求人倍率は東北が 0.29 倍、京浜が 1.83 倍であった。
- 9) なお、本社が庄内地域にあっても、庄内地域外の事業所等に配属されるケースもあるので、必ずしも全員が庄内地域に就職したとは限らない。
- 10) 生徒数は「山形県学校名鑑（平成 27 年度）」による。
- 11) 父親欄が未記入の調査票（23 通）を母子家庭のもの、母親欄が未記入の調査票（4 通）を父子家庭のものと考え方には注意を要する。なぜならば、例えば、回答が母親だけであっても、父親が単身赴任などで回答できないケース（実際には母子家庭ではない）がある一方、父親欄に記入があっても、離死別した父親について、母親がわかる範囲で回答しているケース（実際には母子家庭）が混在している可能性があるからである。回答が父親だけの場合も同様である。ゆえに、以降のアンケート調査の分析では「両親」という概念は用いず、父親と母親

をそれぞれ別個の存在として扱うこととする。

- 12) 管見の限り同様の研究がみられないので、この数字の高低について現段階で論じることはできない。なお、参考までに「高校 3 年生の子ども」が含まれる 1996～2000 年出生コーホートの人口変化について、国勢調査の実データと国立社会保障・人口問題研究所（2013b）の推計データをみたところ、2000 年（0～4 歳）を 100 とした場合の、最終推計年である 2040 年（40～44 歳）の人口指数は 73.5 であった。
- 13) 息子を「長男」と「次男、三男等」に分けて同様の検定を行っても、有意差は確認できなかった。
- 14) 庄内地域で最も難関校とされる鶴岡南高校と酒田東高校を指す。

結論

地理学において、地域の変容を理解するためには人口移動の実態を把握することが重要であり、同時に、人口移動の実態を把握することが、地域の変容を理解するための大きな後ろ盾となる。また一方で、地方圏において人口減少、高齢化が進む中、地域が活性化していくためには、地域の将来を支える若年層の存在が欠かせない。

こうした問題認識のもと、地方圏出身若年層の人口移動研究は極めて重要であり、多くの人口移動研究者が「人口移動の中心は若年層である」と指摘しているにもかかわらず、データの制約などもあり、その総体的な実態は十分には明らかにされてこなかった。本論文は、そうした現状に対して、さまざまな分析手法を用いながら地方圏出身若年層の人口移動を実証した研究蓄積の成果である。

I. 各章のまとめ

まず、第1章では文献調査、第2章では既存データの分析を行い、若年層の人口移動についてどこまで研究が進んでいるのか、また、既存データからどこまで若年層の人口移動の実態を知りうるのかを整理した。その上で、地方圏出身若年層の人口移動研究の課題を抽出し、本論文の方向性を明示した。すなわち、第1章は文献レビュー、第2章はデータレビューであり、両章を合わせて、次章以降の展開に向けた予備的考察と位置付けられよう。

第3章および第4章は、主として地方圏出身若年層の地元残留を中心に、移動の「実態と変容」に焦点を当てた研究成果である。

第3章では、厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）が1991年に行った「第3回人口移動調査」の個票を再集計して、わが国の地方圏における、就職による出身地残留率の測定と、その要因分析を行った。その結果、高度成長期末期以降、すなわち1960年代末から1970年代前半にコーホートが就職を迎える時期から、地方圏全体として、就職による出身地残留率は上昇傾向にあることが確認された。なお、同時に、就職で出身地に残留した者は、

その後も出身地にとどまる傾向が高いことも確認され、「就職による出身地残留⇨出身地定着」とみなしうると指摘した。また、シフトシェア分析の結果から、残留率上昇に、コーホートの学歴構成やきょうだい構成といった構造的要因の影響は極めて小さく、各属性カテゴリーの残留率そのものの上昇が、コーホート全体の残留率の上昇をもたらしたと結論付けた。さらに、残留率が上昇した経済的要因について、高卒者に関しては、地方圏と大都市圏における就業機会の格差縮小（および逆転）が大きく関与していることが推測された。

第4章では、新規大卒者のUターン就職に焦点を当て、その実態と変化について考察した。地方圏の一つである山形県庄内地域を対象に、域内高校の同窓会名簿からサンプリングしてアンケート調査を行い、大学卒業時のUターン就職の実態について議論した。具体的には、1976年～78年高校卒世代と1996年～98年高校卒世代との比較検討である。ここでは男女差に加え、特に進学した大学の入学難易度（回答者の学力差）に着目した。アンケート票には進学した大学を記載する欄を設けたため、回答者の進学した大学を、県内大学（グループⅠ）、県外大学のうち国公立大学および首都圏の難関2私大（グループⅡa）、その他私大（グループⅡb）に分け、グループ別のUターン率を世代別、男女別に比較した。そして、検定の結果、統計的に有意な差が2点確認された。1つは、男子の1996～98年高校卒世代における、グループⅡaとグループⅡbのUターン率の差（Ⅱa<Ⅱb）であり、もう1つは、1996～98年高校卒世代における、グループⅡbのUターン率の男女差（男子>女子）であった。一方、Uターン後の職業をみると、1976年～78年高校卒世代ではホワイトカラー職が中心であったのが、1996～98年高校卒世代では、これまで高卒者が多く就いていた現業職やブルーカラー職にシフトしており、いわゆる学歴代替が生じていることが分かった。

第5章では、歴史的観点から、地方圏出身若年層の特異な移動パターンを生み出した制度と時代背景を指摘すべく、西南九州（主に長崎、宮崎、鹿児島）における、高卒女子の中京圏（主に岐阜、愛知）への就職移動を取り上げた。現地で綿密なフィールドワークを行ったところ、高卒女子を対象とした紡績工場労働者と看護助手という2つの職業について、需要側（工場、病院）と供給側（高校）で、高度に組織化された求人システムが存在することが明らかにな

った。すなわち、安定的に人材を確保したい需要側と、安定的に就職先を確保したい供給側の思惑が一致し、経済状況が変化しても比較的大きな移動流が維持されたのである。また、彼女らに「働きながら学べる」という動機づけを与えるために、需要側が地元短大と連携して、短大に新たに「三部」（「一部＝昼間」、「二部＝夜間」に対する呼称）が設置されたことも明らかになった。そして、こうした組織的求人システムは、マクロスケールでの人口移動にも影響を与え、「西南九州→中京圏」という、純粋経済モデルでは説明が困難な特異なフローパターンを浮かび上がらせた。

第6章および第7章は、移動に介在する「意識」に焦点を当てた研究成果である。

第6章では、地方圏出身若年層について、Uターン者と非Uターン者の意識構造の違いを議論した。具体的には、山形県出身で、進学・就職などで県外に流出した後、山形県にUターンした若年層と、Uターンしないで流出先（本章では東京圏）に留まっている若年層を対象に、グループインタビューを実施した。これは、「Uターン“しない”ことも人口移動の一形態である」という考えのもと、Uターンする人としらない人とでどのような意識の違いがあるのかを議論したものである。本章では、学歴別、居住地別（Uターン者）に3～6人の被験者に集ってもらい、Uターンの有無の理由の他に、ライフスタイルやライフコースに対する考え方などについて討論した。その結果、Uターン者と非Uターン者の大きな意識の違いとして、Uターン者は仕事と趣味との両立によるゆとり中心のライフスタイルを重視し、自分らしくゆったりした時間を過ごすことに人生の価値観を見出しているのに対し、非Uターン者のライフスタイルは仕事中心であり、仕事を通じた自己実現に人生の価値観を見出していることなどが明らかになった。

第7章では、山形県庄内地域を対象に、移動も含めた進路選択を控えた高校3年生の子どもを持つ親世代に対して、将来的に子どもに庄内地域に残ってほしいかどうかを問うアンケート調査を行った。アンケート調査の結果、全体で66.2%の親が、将来的に子どもに庄内地域に残ってほしいと考えていた。また、残留希望割合と、親または子どもの社会的経済的属性との関係については、いくつかの属性が統計的に有意であることが、検定の結果から明らかになった。

最も顕著にみられたのは、庄内地域での生活に魅力を感じていない親ほど、子どもへの残留希望割合が低いことであった。当然のことながら、そうした考えを持つ親は、子どもに庄内地域に残る価値を見出せないばかりか、親自身も将来的には庄内地域を離れる可能性もあり、人口減少が進む庄内地域に一層拍車をかけることとなりかねない。また、庄内以外での居住経験がある母親や、学歴の高い母親は、子どもへの残留希望割合が低いことも検定から明らかになった。そうした母親にとって、子どもの将来の活躍の場として庄内地域は積極的に期待を抱けない何らかの理由があると考えられる。さらに、地域活動に積極的な親ほど娘に対する残留希望割合が低いことも示された。これについては、地域社会における役割や負担の性差などが、その背景として推測しうると結論付けた。

II. 総体的考察

本節では、本論文の「はじめに」で問題提起した、若年人口移動研究に対する3つの論点に対し、本論文の成果を総体的に俯瞰した上で、あらためて考察する。

1つ目は、若年層の人口移動は他の年齢層と比べて、社会的・経済的環境の変化に大きく影響されるのではないかということである。

第3章では、1960年代から70年代に就職を迎えるコーホート以降、わが国の地方圏では就職における地元残留率が高まる傾向を明らかにし、その背景として、わが国が高度成長期から安定成長期に移行する中で、大都市圏の雇用吸引力が弱まり、地方と大都市圏の雇用格差が縮小したことが推察された。しかしながら、第7章の前半で、地方圏の1つである山形県庄内地域の動向を見たところ、1990年代後半以降、若年層の地元残留傾向が再び弱まっていることが確認された。そして、地域における進学率の上昇と、高止まりを続ける県外進学率が、進学による流出を促進したこと、また、2000年代には戦後最長ともいわれる好景気によって、高卒就職者の県外流出も進んだこと、さらに、20代後半にみられる、Uターンなどによるコーホート人口の持ち直しが弱まったことなどが、要因として考えられた。すなわち、1970年前後を境に地方圏では若年

層の地元残留が進んだものの、1990年代に入ると再びその傾向が弱まって今日に至っているというのが、本論文で得られた一つの知見である。

一方、個別の集団をみると、高卒就職移動を分析した第5章では、ある特定の地域に存在する、高度に組織化された求人システムが、求人側、求職側、それぞれメリットがある中で続けられてきた結果、その移動流が地域間移動全体にも影響を与えるとともに、そうした求人システムが存在するか否かで、地域間移動の変動パターンも異なってくるということが指摘された。また、地方圏出身大卒者のUターン就職を分析した第4章では、1970年代後半に高校を卒業したコーホートと1990年代後半に高校を卒業したコーホートとで、その様相が大きく異なることが明らかになった。具体的には、1990年代後半に高校を卒業した男子コーホートでは、出身大学の特性（主に国公立か否か）によるUターン就職率の違いに加え、同一特性の大学グループでも男女のUターン就職率の違いがみられたことであり（いずれも統計的に有意）、1970年代後半に高校を卒業したコーホートと比べて、異なる属性による移動パターンの違いがより明瞭になっていた。

若年層に限らず、時代とともに人口移動パターンが変化することは、ある意味では当然のことといえる。しかしながら、若年層の移動については、進学や就職といった、ライフコースにおいて非常に重要な局面を含んでいるところに一つの大きな特徴がある。それゆえ、大学の 신설などによって進学率が上昇したり、景気の変動などによって、大都市圏や地方圏で企業、公務員の採用計画が変わったりすれば、それらは進学・就職移動にすぐさま反映する。そして、若年層の人口移動は、わが国の人口移動の中心として一定のボリュームがあるがゆえに、経済社会の動きの影響が、他の年齢層に比べてより大きく人口移動パターンに現れるとあってよい。そうした認識の下で、地方圏出身若年層の人口移動をとらえる必要があるだろう。

2つ目は、若年層の人口移動において、本人を取り巻く外的要因が、移動の決定に強く影響しているのではないかということである。

第5章では、労働力移動には、移動後に移動先で求職活動を行う投機的移動（speculative migration）と、移動先での仕事が決まっていたり移動を行う契約的移動（contracted migration）があり、今日では契約的移動が労働力移動の中

心と考えられているとした上で、わが国の例として、高度に組織化された求人システムによる高卒就職者の就職移動を分析した。こうしたシステムは、安定して労働力を確保したい企業と、安定して生徒を就職させたい学校の、思惑の一致によって形成され、そのレールに乗る生徒は、本人の希望もさることながら、進路担当教員の指導によって決まる側面も強いと考えられる。そもそも、わが国では高校生の就職活動自体が学校主導によるもので、そこは大学生などと決定的に異なるところである。高校生の就職について、高校の就職内定率を上げるために、学校側がどの程度生徒に対して強い影響力を持つのか、そこまでの状況は分からないが、少なくとも同章では、地方圏における高校生の就職移動における職業や就職先に、高度に組織化された求人システムが大きく影響していることを明らかにしている。

では、大学生であれば、就職移動で何ら外的要因の影響を受けないのか、という点についても本論文からは疑問を呈さざるを得ない。その一つの証左として、第4章では、1990年代に高校を卒業した男子コーホートで、大学の種類が国公立大学（および難関2私大）であるか私大であるかによって、Uターン就職率に有意な差がある（前者<後者）ことが明らかになった。地方圏では一般的に、学力が高い層ほど国公立大学に進学する傾向があり、同章の結果は、進学時点での学力が高い層ほどUターン就職をしないことを示す一端といえる。これが全く本人の意思であるならば何ら問題はないが、例えば親の価値観などによって、高学力層がUターン就職に対してネガティブな感情を抱いているとすれば、就職移動が親の意識など、外的要因の影響を受けていると考えられる。

この仮定は、第7章の親へのアンケート結果によって一部裏付けることができる。第7章では、高学歴の母親ほど、子どもに対して将来的に地元に残ってほしいとは思わないことが、検定で有意とされたからである。また、第4章では、同じ大学の種類（私大）でも、1990年代に高校を卒業したコーホートでUターン就職率の男女差（男子>女子）に有意差があることも明らかにしている。この点については、既存研究から、大都市圏は大卒女子に有利な環境があることが示されているものの、第7章の親へのアンケート結果では、地域活動に熱心であるほど娘に地元に残ってほしいとは思わないことが検定で有意とされている。したがって、地方圏のコミュニティに役割や負担の性差が内在するとす

れば、それが、大卒女子の U ターン就職の意識にブレーキをかけている可能性も示唆されるだろう。

一方で、こうした制度的や人的な影響だけでなく、地方圏の抱える実情が、地方圏出身若年層の人口移動を阻害している可能性もある。その一例として、第 6 章のグループインタビュー研究からは、非 U ターン者が全く U ターンを考えたことがないとは言い切れないことが読み取れた。すなわち、望郷の念を抱きつつも、地元魅力的な仕事がない、希望する給料が得られない、人間関係が煩わしいなどさまざまな理由によって、U ターン移動に自ら障壁を築いている彼らの意識は、ある意味においては、人口移動の決定に外的要因が影響しているパターン的一种と考えることもできる。

もちろん、転勤移動や随伴移動など、若年層以外でも外的要因が強く影響する人口移動はある。しかしながら、若年層とは、これから社会に根付かんとする遷移途上の存在であるがゆえに、他の年齢層（年少人口を除く）と比べて、さまざまな外的要因の影響を強く受ける形での人口移動が発生しやすいことを、本論文の結果は示している。

3 つ目は、若年層の人口移動が地域の発展にとってマイナスの作用をもたらしていないかということである。

館編（1961）は、人口移動を「発展の奴隷」と表現し、人口移動量の増加について、「地域社会の発展を阻害し、総体的発展の障害とさえなる可能性があらわれてきた」と評している。そうした観点から第 5 章の分析をみると、組織的求人システムの存在は、地方圏のとりわけ縁辺部において、効率的かつ安定的に、高卒就職者を大都市圏の職場に送り出すことに一定の役割を果たしてはきたものの、一方で、それに過度に依存することによって、地域の高卒労働市場が十分に育ってこなかったのではないかという懸念も想起される。つまり、誤解を恐れず言えば、組織的求人システムが、結果的に地域の発展を阻害してきたとも考えられるのである。

また、第 3 章では、地方圏において就職時点での地元残留率が上昇した要因として、地方圏と大都市圏との就業機会（新規求人倍率）の格差縮小を指摘しているが、一方で、第 7 章では、1990 年代後半以降、若年層の残留傾向が再び弱まっていることについて、戦後最長ともいえる好景気の影響を指摘している。

すなわち、地方圏出身の若年層が就職時点でどの程度地元に残るかは、景気動向に左右される“調整弁”とも考えられ、地方圏の魅力向上とはつながっていないのではとも推察されうる。

さらに、第4章では、地方圏での大学進学率が上昇した結果、大卒者のUターン就職において、従来であれば高卒者が就いていた職業に大卒者が就くという「学歴代替」が起きている実態が明らかになり、そのことから、地方圏出身者の高学歴化が、必ずしも地域の発展には結びついていないのではないかという可能性が指摘されるに至っている。そして、第7章では、地域に魅力を感じていない親ほど、将来的に、子どもに地域に残ってほしいと思わないという傾向が検定で有意とされたが、これはつまり、地域に魅力を感じない親の影響が、若年人口の流出を喚起する可能性を示しており、地方圏出身若年層の人口移動が地域の発展に役立っていないことの一つの証左とみなすこともできよう。

Ⅲ. 今後の課題

もとより、本論文によって若年層の人口移動が全面的に解明されたわけではない。

本論文全体を通して残された課題は、大きく3つある。

1つは、男子に比べて女子の移動が十分には解明されなかったことである。例えば、第3章および第4章では、分析の冒頭では男女を含めた考察を展開していたものの、条件を絞り込むにつれて、分析に耐えうる女子サンプルの確保が難しくなり、後段では男子の分析しかできなかった。しかしながら、女子の移動量が男子に劣らず多いことが、第2章で確認されたこと、また、若年層の人口移動に男女差があることが本論文を通じて一定程度明らかになったことを考慮すれば、女子の若年人口移動分析に一層の厚みを持たせ、男子の移動との比較を深化させることは重要な課題である。

2つ目は、高校を卒業して専修学校に進んだ者の移動形態が把握できなかったことである。第3章では、専修学校卒業者を含めた全学歴での就職時点での出身地残留率を明らかにしたが、その中から、専修学校卒業者のみを抽出して分析するには十分なサンプルが得られなかった。学校基本調査においても、大

学・短大進学者、および就職者については、出身高校の所在地と進学・就職先の所在地のクロス表によって移動動向が把握できるが、専修学校に関する移動データは集計されていない。しかしながら、平成 27 年度学校基本調査によれば、全国の専修学校数に占める三大都市圏の割合は 43.7%であり、大学の 55.3%には及ばないものの、相当の大都市集中がみられる。また、高校卒業後の進路に占める専修学校（専門課程）進学者数と割合は、平成 17 年度学校基本調査で約 22.9 万人（19.0%）と、就職者の数（約 20.7 万人）および割合（17.4%）を上回っている。平成 27 年度学校基本調査でも、専修学校（専門課程）の進学者数（約 17.8 万人）と割合（16.7%）は、就職者の数（約 18.9 万人）と割合（17.8%）に拮抗している。したがって、専修学校学歴者においても、相当数の進学移動と卒業後の U ターン就職等が発生していると考えられるが、本論文では分析の方法論が十分に検討できなかつたこともあり、考察に至らなかつた。

3 つ目は、戦後の高度経済成長期に加速した「向都離村」の時代が終わり、都市から農村への「田園回帰」という、量的議論に偏らない新たな人口移動の議論に踏み込めなかつたことである。藤山(2015)は、島根県隠岐の海士町(2010 年国勢調査人口：2,374 人)で近年、若年層の U・I ターンが増えている減少に着目し、その背景を分析した上で、同町が日本創生会議の将来人口推計で「消滅可能性都市」とされたことに異を唱え、独自の推計結果から 30 年後にはむしろ人口は微増すると述べている。また、佐藤(2016)は、岩手県遠野市(2010 年国勢調査人口：29,331 人)や長野県飯田市(2010 年国勢調査人口：105,335 人)などを例に、地域文化を継承する営みの中で、子どもや若者がどう育ち、それが地元に残る、あるいは帰る選択にどうつながっているのかを考察している。さらに小田切(2014)は、産直運営など農山村にみられる「小さな経済」に着目し、それらが持続するための人材として、若者の新たな雇用が生まれ、結果、若者が集う「中ぐらいの経済」が形成され、農山村の新しい産業の内発的発展につながるプロセスを展開している。これら 1 つ 1 つは小さい動きであっても、若者の動きに目を向けた地域の発展や人口減少対策としては、決して無視しえない存在である。したがって、これまでは農業経済学や地域社会学などで研究されてきた分野であるが、今後は地理学や人口学（あるいは人口地理学）の観点からも研究が必要である。

とはいえ、本論文は、これまで直感的に意識されてきた若年層の人口移動の動向を実証的に分析し、それらを総体的かつ体系的にまとめた点において、成果を上げたと考えられる。同時に本論文は、さらなる若年人口移動研究の土台となる基礎的研究と位置付けられる。

謝辞

博士課程に進学してから19年、初めて査読論文が学術誌に掲載されてから17年。社会人生活を続けながら、ようやく博士論文の提出にたどり着くことができた。これまで数えきれないほど多くの方々にお世話になった。本来であれば、一人一人お名前を挙げてお礼を述べるべきところではあるが、紙面の都合上、ここではあえて3人に絞らせていただくことをお許し願いたい。

まず、指導教官の荒井良雄教授である。大学院在学中は厳しくも熱のこもったご指導をいただき、博士課程を単位取得退学して社会人となってからも、折に触れて筆者のことを気にかけて下さった。最初に博士論文執筆のご相談に伺ってから提出まで、実に6年の歳月がかかったが、その間も辛抱強く待つ下さり、2016年に4本目の査読論文が発表されてからは、一転して博士論文提出に向けて力強く背中を押して下さいました。こうした荒井教授のご尽力がなかったら、今なお博士論文をまとめられぬまま、グズグズしていたことだろう。

次に、専修大学の江崎雄治教授である。筆者が学部専門課程に進学した時は博士課程の大学院生で、同じ人口地理学の先達として、また、荒井教授の兄弟子として、公私にわたり大変お世話になった。本論文は複数の査読論文で構成されているが、それらのすべてに江崎教授が名前を連ねている。その意味で、江崎教授のご助力がなければ博士論文提出に至らなかったといっても過言ではない。また、学会等でお会いするたびに「早く博士論文を書け」と、文字通り口うるさい兄のように叱咤激励いただいたのも、今ではいい思い出である。

最後に、東北公益文科大学の松山薫（戸籍名・山口薫）准教授である。私事を申せば筆者の妻であり、同じ東大人文地理学教室で、筆者より17年も先に博士号を取得した。しかし、妻から博士論文の執筆を急かされたことは一度もない。おそらく、筆者自身がそのことを一番自覚していることを理解していたからだろう。一方で、何度も諦めかけた筆者を「絶対できる」と励まし、博士論文の提出直前には、最後の校正という大役を担ってくれた。したがって、妻の存在もまた、博士論文提出に欠かすことができない。

その他、お世話になった方々には、これから少しずつお礼を申し上げていきたいと思っております。本当にありがとうございました。

文献

- 秋永雄一・島 一則 (1995) : 進学にともなう地域間移動の時系列分析. 東北大学教育学部研究年報, **43**, 59-76.
- 朝日ジャーナル編集部 (1983) : 大企業で高卒の職場がどんどん消えていくー
ルポ 不況の鉄鋼と機械化の銀行でー. 朝日ジャーナル, **1983年3月18日号**, 18-21.
- 阿部 隆 (1999) : 1970年代以降の進学移動パターンの地域的変動ー東北地方
を中心として. 生活科学研究所研究報告, **31**, 22-36.
- 甘粕啓介 (1983) : 産業界の「第二次減量作戦」の前触れかー高卒採用の抑制と
背景ー. 朝日ジャーナル, **1983年3月18日号**, 22-25.
- 安藤由美 (2014) : 沖縄出身者の「本土」生活体験ーUターン者の意識調査から
ー. 琉球大学法文学部人間科学科紀要, **31**, 11-31.
- 飯塚武司・杉浦芳夫 (1994) : 空間的相互作用モデルの距離パラメーターの地域
的差に関する考察ー二重制約型モデルによるわが国 28 県における人口移動
の分析事例ー. 人文地理, **46-3**, 322-333.
- 池田秀男 (1966) : 学歴と社会移動. 新堀通也編『学歴ー実力主義を阻むもの』
ダイヤモンド社, 39-79.
- 池田秀男 (1993) : 変革期における大卒就職者の地域間移動. 教育と情報, **420**,
10-17.
- 石川義孝 (1978) : 戦後における国内人口移動. 地理学評論, **51-6**, 433-450.
- 石川義孝 (1979) : 都市間人口移動の研究動向. 人文地理, **31-5**, 418-436.
- 石川義孝 (1981) : 空間的相互作用モデルによる「地図パターン」問題について.
地理学評論, **54-11**, 621-636.
- 石川義孝 (1988) : 『空間的相互作用モデルーその系譜と体系』地人書房.
- 石川義孝 (1991) : わが国における産業構造の転換と人口移動パターンの変化.
人文研究, **43-9**, 781-810.
- 石川義孝 (1993) : わが国における計量地理学の回顧と今後の課題. 人文地理,
45-4, 42-65.
- 石川義孝 (1994) : 『人口移動の計量地理学』古今書院.

- 石川義孝・井上孝・松中亮治（1998）：センサス人口移動データの年次間比較のための補正方法とその適用．人口学研究，**23**，25-40.
- 石川義孝（2001）：『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会．
- 石川義孝（2014）：日本の国際人口移動—人口減少問題の解決策となりうるか？—．人口問題研究，**70-3**，244-263.
- 石黒正紀（1976）：大都市中心部からの転出人口に関する一考察—名古屋市中区の場合—．人文地理，**28-3**，257-284.
- 和泉 潤・守屋高弘（1979）：大学生の新規就職時の移動に関する研究．都市計画（別冊），**14**，25-30.
- 磯田則彦（1995）：わが国における 1980 年代後半の国内人口移動パターンと産業構造の変化．経済地理学年報，**41-2**，83-99.
- 磯田則彦（1996）：わが国における 1985～1990 年間の都市間人口移動パターン—3 大都市圏を中心とした分析—．地理科学，**51-1**，19-33.
- 磯田則彦（2009）：高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中．福岡大学人文論叢，**41-3**，1029-1052.
- 伊藤 薫（1990）：地域間分配所得格差と人口移動：所得格差説の再検討と年齢構造の重要性（1955 年～1986 年）．経済科学，**37-4**，293-318.
- 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編（1979）：『人口流動の地域構造』大明堂．
- 伊藤達也（1984）：年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移．人口問題研究，**172**，24-38.
- 稲垣 稜（2003）：大都市圏郊外のニュータウン出身者の移動行動—高蔵寺ニュータウンを事例に—．地理学評論，**76-8**，575-598.
- 井上 孝（1991）：日本国内における年齢別人口移動率の地域的差異．人文地理学研究，**15**，223-250.
- 井上 孝（2014）：人口移動モデルと国際結婚移動．人口問題研究，**70-3**，264-274.
- 岩崎健吉（1936）：紀伊半島南海岸に於ける海外出稼移民の研究（第 1 報）．地理学評論，**12-7**，589-611.
- 岩崎健吉（1937）：紀伊半島南海岸に於ける海外出稼移民の研究（第 2 報）．地理学評論，**13-3**，183-200.

- 岩永雅也（1983）：若年労働市場の組織化と学校．教育社会学研究，**38**，134-145.
- 上田正夫（1978）：人口移動の経済社会的意義．南亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』千倉書房，1-23.
- 上野益三（1968）：吉村信吉博士の追憶．陸水学雑誌，**29-3**，105-110.
- 上山浩次郎（2014）：進学移動と地域移動－1990年代以降における関東での大学進学移動に注目して－．北海道大学大学院教育学研究科紀要，**120**，111-135.
- 内田和子・北川博史・田畑祐介・原 史子・猪原和也（2009）：進学移動からみた中・四国地方における地域間結合．文化共生学研，**8**，29-40.
- 内野澄子（1984）：女子人口移動の動向と特徴．人口問題研究，**169**，1-16.
- 内野澄子（1990）：戦後日本の人口移動の変動．人口問題研究，**46-1**，16-34.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）：人口還流現象の実態とその要因－長野県出身男性を例に－．地理学評論，**72A-10**，645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）：地方圏出身者の還流移動－長野県および宮崎県出身者の事例－．人文地理，**52-2**，190-203.
- 江崎雄治（2002）：戦後日本の人口移動－地方圏出身者の移動と人口分布変動．荒井良雄・川口太郎・井上孝編：『日本の人口移動－ライフコースと地域性』古今書院．1-14.
- 江崎雄治（2006）：『首都圏人口の将来像－都心と郊外の人口地理学－』専修大学出版社．
- 江崎雄治・山口泰史・松山 薫（2007）：山形県庄内地域出身者のUターン移動．石川義孝編：『人口減少と地域－地理学的アプローチ』京都大学学術出版会．171-190.
- 王 徳（1993）：1955年における日本国内人口移動の分析－空間的相互作用モデルの検証－．人文地理，**45-1**，5-23.
- 王 徳（1994）：日本の高度経済成長期における国内人口移動の分析．季刊地理学，**46-4**，233-254.
- 大城純男（2003）：日本の大都市圏における人口再集中の分析．人口学研究，**33**，117-120.

- 大関泰宏・高橋信夫 (1984) : 銚田町中心市街地における人口移動に関する地理学的研究. 地域調査報告, **6**, 85-104.
- 大関泰宏・川口 洋・高橋信夫 (1985) : 銚田町における人口移動の諸形態－続報－. 地域調査報告, **7**, 155-172.
- 大塚友美 (1981) : 戦後日本の人口移動研究の動向. 日本大学経済学部経済科学研究会紀要, **5**, 69-101.
- 大友 篤 (1996) : 『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』大蔵省印刷局.
- 大藪和雄・正岡利郎 (1988) : 人口移動のデータ分析－最近の新規高卒者の進学・就職動向－. 香川大学経済論叢, **61-3**, 364-386.
- 小笠原節夫 (2001) : ラベンスタインの人口移動法則の今日的意義. 統計, **52-2**, 6-11.
- 岡崎友典 (1976) : 高等教育就学機会と地方出身者－大卒 U ターン者の実態と「大都市大学」の役割－. 教育社会学研究, **31**, 130-141, 218-219.
- 岡崎陽一・須田トミ (1969) : 戦後人口移動の動向. 人口問題研究, **109**, 53-64.
- 岡太彬訓・今泉 忠 (2006) : 非対称多次元尺度構成法の外部分析を用いた都道府県間大学進学移動の分析. 行動計量学, **33-2**, 117-125.
- 岡田 真 (1973) : 人口 U ターンの実在をめぐる論争. 地理学評論, **46-10**, 656-667.
- 織田武雄 (1934) : 本邦都市の向都的移動現象に於ける空間的制御に就いて. 地理論叢, **3**, 277-298.
- 小田切徳美 (2014) : 『農山村は消滅しない』岩波新書.
- 加藤恵正 (1980) : 都市圏内における人口移動－神戸都市圏を事例として－. 人文地理, **32-1**, 72-84.
- 神谷浩夫 (1981) : 機能的距離の性質について－府県間人口移動を例に－. 人文地理, **33-1**, 55-61.
- 亀野 淳 (2003) : 北海道への U ターン・I ターン就職の現状と課題－企業の対応と労働者の意識－. 北海道大学大学院教育学研究科紀要, **90**, 1-23.
- 加茂浩靖 (1999) : わが国「周辺地域」における地域労働市場の性格と労働者の還流移動－鹿児島県始良地域を事例として－. 人文地理, **51-2**, 140-163.

- 荻谷剛彦 (1993) : 高卒労働市場の日本の特質－労働市場の変化と「学校に委ねられた職業選抜」のゆらぎ. 日本労働研究雑誌, **35-10**, 2-13.
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編 (2000) : 『学校・職安と労働市場－戦後新規卒市場の制度化過程－』東京大学出版会.
- 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山 治 (2006) : 大学から職業へ
Ⅲ その 1 －就職機会決定のメカニズム－. 東京大学大学院教育学研究科
紀要, **46**, 43-74.
- 荻谷剛彦 (2010) : 大卒就職の何が問題なのか. 荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学－データからみる変化』東京大学出版会, 1-26.
- 川相典雄 (2011) : 主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察. 経営情報研究, **18-2**, 55-73.
- 川口太郎 (1990) : 大都市圏の構造変化と郊外. 地域学研究, **3**, 101-113.
- 川口太郎 (1997a) : 郊外世帯の住居移動に関する分析－埼玉県川越市における事例－. 地理学評論, **70A-2**, 108-118.
- 川口太郎 (1997b) : 移動経歴から見た郊外住民の多様性－埼玉県越谷市における高齢者を事例として－. 駿台史学, **100**, 73-210.
- 川崎 敏 (1963) : 三大労働市場における吸引労働力の地域構造. 地理学評論, **36**, 481-498.
- 川崎 敏 (1965) : 北陸地方における若年労働力の地域的流動形態. 人文地理, **17-1**, 101-107.
- 川島 崇・村橋正武 (2004) : 大阪都心の人口回帰と移動要因の変化に関する研究. 都市住宅学, **46**, 83-88.
- 川田 力 (1992) : わが国における教育水準の地域格差－大学卒業者を中心として－. 人文地理, **44-1**, 25-45.
- 川田 力 (1993) : 長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就業行動. 地理学評論, **66A-1**, 26-41.
- 河野銀子 (2007) : 女子にとっての工学部の魅力の構造～学生参加型調査の分析から. 山形大学紀要 (教育科学), **14-2**, 71-86.
- 河辺 宏 (1961) : 日本の国内人口移動:1950-55. 地理学評論, **34-2**, 96-108.
- 河辺 宏 (1963) : 人口移動と距離の関係について. 東北地理, **15-2**, 47-53.

- 河辺 宏 (1964) : 人口地理学についての一考察. 地理学評論, **37-1**, 1-13.
- 河邊 宏 (1985) : コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色. 人口問題研究, **175**, 1-15.
- 河邊 宏 (1994) : 『移動歴から見た日本の国内人口移動』日本大学人口研究所.
- 神田範明 (1994) : 「商品企画七つ道具」の提案 (2) グループ・インタビューとアンケート調査. 品質管理, **45**, 769-785.
- 岸本 實 (1953a) : 多離村地域の研究 - 四国の出稼地域 -. 地理学評論, **26-5**, 199-206.
- 岸本 實 (1953b) : 多離村地域の研究 - 関東及南中部地方の出稼地域 -. 地理学評論, **26-9**, 383-392.
- 岸本 實 (1968) : 『人口地理学』大明堂.
- 岸本 實 (1978) : 『人口移動論』二宮書店.
- 岸本 實 (1980) : 『新訂 人口地理学』大明堂.
- 汲田明美・田崎あゆみ・山口桂子 (2010) : JIA で在宅自己注射療法を行う子ども家族へのグループインタビュー形式の話し合いの効果. 日本小児看護学会誌, **19-2**, 1-8.
- 栗原尚子 (1982) : アンダルシア地方における人口流出 - セベリアの一山村を事例として -. 一橋論叢, **88**, 685-706.
- 黒田俊夫 (1966) : 日本の人口移動. 社会学評論, **17-1**, 70-85.
- 黒田俊夫 (1976) : 『日本人口の転換構造』古今書院.
- 厚生省人口問題研究所 (1993) : 『1991 (平成 3) 年度 第 3 回人口移動調査』.
- 合田栄作 (1954a) : 東京都の人口移動圏. 地理学評論, **27-1**, 1-9.
- 合田栄作 (1954b) : 大阪市の人口移動圏. 地理学評論, **27-10**, 429-439.
- 合田栄作 (1976) : 『通婚圏』大明堂.
- 河野稠果 (1963) : 府県間人口移動の要因分析 : 1956 年と 1961 年. 人口問題研究, **88**, 24-51.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013a) : 『第 7 回人口移動調査報告書』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013b) : 『日本の地域別将来推計人口 - 平成 22 (2010) ~ 52 (2040) 年 - (平成 25 年 3 月推計)』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2015) : 『人口統計資料集』.

- 古藤 宏・野村真司 (2002) : 東北芸術工科大学入学試験出願者数推移に関する分析的研究. 東北芸術工科大学紀要, **9**, 98-111.
- 古藤 浩 (2006) : 大学入学人口移動空間の視覚化. オペレーションズ・リサーチ, **51-4**, 224-229.
- 小浜裕久・渡辺真知子 (1996) : 『戦後日本経済の 50 年』 日本評論社.
- 小林和美 (2000) : 韓国農村における教育問題と人口移動—大邱広域市近郊農村の事例—. 大阪教育大学紀要 第Ⅱ部門 社会科学・生活科学, **48 (2)**, 75-88.
- 小林恒夫 (2002) 1990 年代における U ターン青年就農者の増加要因と展望—ファミリーサイクル=人口論的アプローチ—. 農業経済論集, **53-2**, 13-24.
- 近藤恵介 (2015) : 高失業率に対する人口移動の反応 : 日本の市区町村データを用いた空間計量経済分析. 日本統計学会誌, **45-1**, 69-98.
- 斎野岳廊 (1972) : 都市内人口移動の計量的分析. 東北地理, **24-3**, 163-167.
- 斎野岳廊・東 賢治 (1978) : わが国における都道府県間人口移動の構造とその変化. 地理学評論, **51-12**, 864-875.
- 斎野岳廊 (1987) : わが国の人口移動圏とその変化 : 1971~1980 年. 東北地理, **39-1**, 34-45.
- 酒井高正 (1993) : 国内人口移動の規定要因の分析. 奈良大学紀要, **21**, 167-173.
- 酒井高正 (1995) : 青年期人口移動の分析. 奈良大学紀要, **23**, 137-145.
- 榊原彰子・松岡恵悟・宮沢 仁 (2003) : 仙台都心部における分譲マンション居住者の特性と都心居住の志向性. 季刊地理学, **55-2**, 87-106.
- 嵯峨座晴夫 (1982) : 首都圏における人口郊外化とその要因. 早稲田大学大学院文学研究科紀要, **28**, 15-36.
- 酒田 哲 (1991) : 『地方都市・21 世紀への構想』 NHK ブックス.
- 佐藤一子 (2016) : 『シリーズ田園回帰⑦ 地域文化が若者を育てる—民俗・芸能・食文化のまちづくり』 農山漁村文化協会.
- 佐藤英人・清水千弘 (2011) : 東京大都市圏における持家取得者の居住移動に

- 関する研究．都市計画論文集，**46-3**，559-564.
- 佐藤英仁（2014）：医療分野における国際労働力移動－外国人看護師の現状と今後の展望－．日本医療経済学会会報，**31-1**，27-40.
- 佐藤道子・高木彰彦（1999）：茨城県の県民性に関する地理学的研究．茨城大学地域総合研究所年報，**32**，57-82.
- 猿渡潔枝（1997）：新規高卒就職者の地域間移動－1965年から1994年の変化．経済論究，**98**，77-93.
- 澤田 守（2000）：他出あとつぎのUターン就農の特徴．農業経営研究，**38-1**，161-164.
- 清水昌人（1994）：東京大都市地域における外国人就学生の住居移動．地理学評論，**67A-6**，383-392.
- 清水昌人（2011）：国内人口移動．石川義孝・井上孝・田原裕子編：『地域と人口からみる日本の姿』古今書院，29-35.
- 清水昌人（2013）：大都市圏における転出入と大学への進学移動．人口問題研究，**69-2**，74-87.
- 週刊文春編集部（2000）：大卒就職率・史上最低60%で「日東駒専(日大、東洋、駒沢、専修)」でもフリーター続出．週刊文春，**42-12**，203-205.
- シュルツ,T.W.（1954）：『不安定経済における農業』（吉沢昌男訳）群芳園.
- 杉山和明（2008）：都市近郊農村における若者の場所感覚－浜松都市圏東部に暮らす高校生の語りの分析から－．地理科学，**63**，239-259.
- 杉山和明（2009）：若者の生活空間と安心・不安の感覚－浜松都市圏東部に暮らす高校生の語りをもとに－．都市文化研究，**11**，51-66.
- 鈴木啓祐（1967）：新規就業若年労働力の地域間移動．流通経済論集，**2-2**，20-36.
- 須藤欣一（1981）：労働市場の動向と紡績業の雇用事情について－中－．日本紡績月報，**425**，25-39.
- 高井健太郎（1998）：東京大都市圏における人口移動とその地域パターン．新地理，**45-4**，17-33.
- 高木秀樹（1957）：日本国内の人口移動．地理学評論，**30-10**，974-981.
- 高橋美保（2008）：日本の中高年男性の失業における困難さ：会社および社会と

- の繋がりに注目して．発達心理学研究， **19**， 132-143.
- 高山龍三（1956）：わが国の人口移動．人文地理， **8-5**， 369-377.
- 武見芳二（1929）：我が植民地に於ける内地人入移民．地理学評論， **5-2**， 127-141.
- 館 稔編（1961）：『日本の人口移動』大明堂.
- 館 稔（1963）：所得の地域分布と国内人口移動—デモグラフィーの見地から，グラント初判発行三百年を記念して—．経済学研究， **7**， 179-246.
- 館 稔・三澤緋佐子（1969）：日本における国内人口移動の経済的ポテンシャル．人口問題研究， **109**， 1-19.
- 谷 謙二（1995）：愛知県一宮市における都市内居住地移動．地理学評論， **68A-12**， 811-822.
- 谷 謙二（1997）：大都市郊外住民の居住経歴に関する分析—高蔵寺ニュータウン戸建住宅居住者の事例—．地理学評論， **70A-5**， 263-286.
- 谷 謙二（2000）：就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析．地理学研究報告， **20**， 1-18.
- 谷 謙二（2002）：東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化．地理学評論， **75-11**， 623-643.
- 千本暁子（1998）：明治期紡績業における通勤女工から寄宿女工への転換．阪南論集（社会科学編）， **34-2**， 13-26.
- 張 長平（2011）：空間的相互作用モデルによる地域間の人口移動分析—在日中国人を事例として—．国際地域学研究， **14**， 1-15.
- 塚田秀雄（1961）：労働市場の地域的研究—二，三の事例による試み—．人文地理， **5**， 416-431.
- 塚田秀雄（1978）：フィンランド東部農村の人口流出—北カレリア・イロマンチを例に—．奈良大学紀要， **7**， 56-75.
- 筒井美紀（2010）：中堅女子大生の就職活動プロセス．荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会， 107-128.
- 堤 研二（1987）：過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析．人文地理， **39-3**， 193-215.
- 友田泰正（1969）：大学入学者の地理的移動と地域別輩出率．教育学研究， **35-**

4, 10-20.

中川聡史 (1996) : コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化 - 東京圏の動向に注目して - . 人口問題研究, **52-1**, 41-59.

中川聡史 (2005) : 東京圏をめぐる近年の人口移動 - 高学歴者と女性の選択的集中 - . 国民経済雑誌, **191-5**, 65-78.

中澤高志 (2001a) : 研究開発技術者の新規学卒労働市場 - 東京大都市圏への集中過程を中心に . 経済地理学年報, **47-1**, 19-34.

中澤高志 (2001b) : 技術系人材の東京大都市圏への集中とその要因:工学部卒業生の就職プロセスに関する事例分析 . 人文地理, **53-6**, 82-99.

中澤高志・川口太郎 (2001) : 東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動 - 長野県出身者を事例に - . 地理学評論, **74A-12**, 685-708.

中澤高志 (2002) : 九州における情報技術者の職業キャリアと労働市場 . 地理学評論, **75-14**, 837-857.

中澤高志 (2003) : 東京都心三区で働く女性の居住地選択 . 地理科学, **58-1**, 3-21.

中澤高志・荒井良雄 (2004) : 地方圏における情報技術者の移動と技術水準 . 地理学評論, **77-10**, 675-692.

中澤高志・川口太郎・佐藤英人 (2012a) : 東京大都市圏における団塊ジュニア世代の居住地選択 - X 大学卒業生の事例 - . 経済地理学年報, **58-3**, 181-197.

中澤高志・由井義通・神谷浩夫 (2012b) : 日本人女性の現地採用労働市場の拡大とその背景 - 2000 年代半ばのシンガポールの事例 - . 地理科学, **67-4**, 153-172.

長坂政信 (1990) : 大学入学者の地域的動向から見た特色 . 近畿大学教育論叢, **2-1**, 1-16.

中谷友樹 (1995) : PR 型パーセプトロンによる空間的相互作用モデリング - 日本の人口移動を事例として - . 人文地理, **47-6**, 523-540.

西岡八郎・若林敬子・稲葉 寿・山本千鶴子 (1994) : 近年における人口移動の動向 - 第 3 回人口移動調査の結果から - . 人口問題研究, **50-1**, 1-28.

西岡八郎・中川 聡・小島克久・清水昌人・大江守之・若林敬子・井上 孝 (1997) : わが国における近年の人口移動の実態 - 「第 4 回人口移動調査 (1996 年実

- 施)」の結果から－. 人口問題研究, **53-3**, 1-30.
- 根本治代 (2010): 障害者相談支援従事者が認識する専門職間連携の特徴－フォーカスグループインタビューの分析を通して－. 学苑・人間社会学部紀要, **832**, 96-106.
- 能塚正義 (1976): 明治前期の大阪地方における紡績女工不足と寄宿舎制度の成立. 経済学論叢 (同志社大学), **25-1.2**, 1-34.
- 橋本雄一・村山祐司 (1991): 愛知県における男女別・年齢階級別人口移動の特性. 東北地理, **43-2**, 122-138.
- 羽田野正隆 (1979): 帯広市を中心とした人口移動の分析－グラビティ・モデルの適用をめぐる－. 北海道地理, **53**, 14-18.
- 濱 英彦 (1990): 人口移動と都市化. 黒田俊夫・大淵寛編『現代の人口問題』古今書院, 105-128.
- 濱田国佑・菊地千夏 (2010): ブラジル人学校生徒および保護者の将来志向とその規定要因. 現代社会学研究, **23**, 61-76.
- 馬場康治 (2000): 労働者の『国境』を越えた移動－日本で就労することが「非合法」とされる外国人－. 空間・社会・地理思想, **5**, 10-36.
- 林 直樹・齋藤 晋・高橋 強 (2003): 農村地域における若年層男性の人口移動と産業構造. 農村計画学会誌, **22**, 31-36
- 林 宜嗣 (2008): 大都市圏における人口移動と都市政策. 経済学論究, **62-1**, 81-96.
- 久枝和夫 (1972): 人口 U ターン (還流) 論批判. 社会学評論, **23**, 78-87.
- 平井東幸 (1998): 岐阜県の繊維・アパレル産業の概要. 共同研究報告書: 岐阜県の繊維・アパレル産業－21 世紀への課題と展望－. 地域経済, **18**, 9-21.
- 平井 誠 (1999): 大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性－埼玉県所沢市の事例－. 地理学評論, **72A-5**, 289-309.
- 平沢和司 (2010): 大学就職機会に関する諸仮説の検討. 荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学－データからみる変化』東京大学出版会, 61-85.
- 廣松 毅・浪花貞夫 (1990): 『経済時系列分析』朝倉書店.
- 藤井嘉儀・トロイ, アリス ジェーン G. (1991): 鳥取県の地域活性化に関する研究 I 若者の県内定住意識. 鳥取大学農学部研究報告, **44**, 129-139.

- 藤山 浩 (2015) : 『シリーズ田園回帰① 田園回帰 1%戦略ー地元にと仕事を
を取り戻す』農山漁村文化協会.
- 藤原咲平 (1930) : 吉村氏地名による人口移動の一考察を讀みて. 地理学評論,
6-3, 255-258.
- 藤原眞砂 (2012) : 島根県の若者の人口移動に関する研究序説ー大学等進学者
の向都移動の正確な把握を目指してー総合政策論叢, **24**, 53-71.
- 二神 弘 (1971) : 地方中小都市における若年人口の還流現象. 地理学評論, **44-
1**, 47-51.
- 細野助博 (1996) : 地域間競争による人口移動ー退出要因, 定着要因の計量分析
ー. 産業立地, **35-9**, 14-23.
- 堀川 侃 (1968) : 昭和 34 年, 41 年における 6 (7) 大都市の人口移動の統計
的考察. 地理学評論, **41-12**, 748-760.
- 本田由紀 (2010) : ルール自体が有効期限切れの「大卒就職」 (特集: 卒業イコ
ール失業者 「就活」, もう限界です!). 週間金曜日, **793**, 20-21.
- 丸山洋平・大江守之 (2008) : 潜在的他出者仮説の再検証ー地域的差異とコーホ
ート間差異に着目して. 人口学研究, **42**, 1-19.
- 水谷正夫 (1981) : 大卒者の U ターン就職について. 厚生補導, **185**, 56-63.
- 水野 勲 (1992) : 開拓期の人口移動に関する Hotellig モデルの再構築ー非線
形非平均システムの観点からー. 地理学評論, **65A-4**, 297-319.
- 皆川勇一 (1989) : 過疎問題の人口論的考察. 人口学研究, **12**, 25-35.
- 南 榮佑 (1991) : 重力型モデルによる距離速度別人口ポテンシャルの比較ー
福島県の都市間人口移動を事例として. 人文地理学研究, **15**, 145-159.
- 村山祐司 (1990) : 戦後日本における人口移動の時空間分析ーT 型 Dyadic 因子
分析法を用いてー. 人文地理学研究, **14**, 169-188.
- 森 信之 (1980) : 豊中市の居住パターンと居住移動. 人文地理, **32-5**, 542-
465.
- 森 博男 (1990) : 円高以後における愛知県の繊維産業. 地域分析, **28-1**, 51-
73.
- 森 泰章 (2003) : 我が国の三大都市圏における郊外化の進展とその比較研究.
都市研究, **3**, 103-134.

- 森川 洋 (1988): 人口の逆転現象ないしは「反都市化現象」に関する研究動向.
地理学評論, **61A-9**, 685-705.
- 森川 洋 (1992): 兵庫県の 1985~1990 年における年齢階級別人口移動. 人文地理, **44-4**, 439-457.
- 八木寛之 (2015): 「都心回帰」時代における大都市の人口移動—国勢調査データによる 5 都市の比較分析—. 都市文化研究, **17**, 68-80.
- 矢野桂司 (1989): 東京大都市圏内部の年齢階級別人口移動パターン. 地理学評論, **62A-4**, 269-288.
- 山形県地域開発史作成事務局 (1993): Uターン問題と地域開発. 山形県地域開発史作成事務局編『山形県地域開発史』山形県, **582-583**.
- 山口 覚 (2005): 集団就職と県民性—鹿児島県の事例—. 人文論究, **55-1**, 153-174.
- 山口泰史 (2002): 地方の時代と若年層の地元定着. 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, **35-52**.
- 山口泰史・松山薫 (2002): わが国における大学進学移動の動向と変化. 東北公益文科大学総合研究論集, **2**, 75-95.
- 山口泰史 (2008): 県境部遠隔農村における人口移動の動向—熊本県小国町を例に—. 東北公益文科大学総合研究論集, **15**, 69-88.
- 山田浩久 (1992): 東京大都市圏周辺地域における居住地移動の特性—千葉市を事例として—. 地理学評論, **65A-11**, 847-859.
- 由井義通 (1987): 広島市における中高層集合住宅居住者の住居移動. 地理学評論, **60A-12**, 775-794.
- 由井義通 (1989): 中高層住宅居住者の住居移動—福岡市での事例研究. 人文地理, **41-2**, 101-121.
- 吉田容子 (1994): 繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化. 人文地理, **46-6**, 1-21.
- 吉村信吉 (1930): 地名による人口移動の一考察 (第一報). 地理学評論, **6-2**, 163-178.
- 吉本健一 (1990): 隔週定時制高校にみる泉州の紡績業. 法政地理, **18**, 28-44.
- 労働省編 (1997): 『労働白書 平成 9 年版』大蔵省印刷局.

- 若林芳樹・神谷浩夫・由井義通・木下禮子・影山穂波（2001）：東京大都市圏における 30 歳代シングル女性の居住地選択－マルチメソッド・アプローチの試み－. 地理科学, **56**, 65-87.
- 渡辺真知子（1985）：国内人口移動と若年層地元定着化の傾向. 経済科学研究所紀要, **9**, 61-86.
- 渡辺真知子（1989）：国内人口移動と地域経済格差. 人口学研究, **12**, 11-24.
- 渡辺真知子（1994）：『地域経済と人口』日本評論社.
- 渡部芳栄（2007）：18 歳人口減少期の大学進学移動と地域移動. 大学教育年報, **3**, 41-52.
- 渡部芳栄（2016）：高卒後の進学・就職に伴う地域移動と就職機会－全国の傾向と岩手県の特徴－. リベラル・アーツ, **10**, 55-70.
- Akl, E. A., Maroun, N., Major, S., Afif, C., Chahoud, B., Choucair, J., Sakr, M. and Schünemann, H. J. (2007): Why are you draining your brain? Factors underlying decisions of graduating Lebanese medical students to migrate. *Social Science & Medicine*, **64-6**, 1278-1284.
- Alm, J. and Winters, J. V. (2009): Distance and intrastate college student migration. *Economics of Education Review*, **28-6**, 728-738.
- Anastario, M. P., Barrick, K., Gibbs, D., Pitts, W., Werth, R. and Lattimore, P. K. (2015): Factors driving Salvadoran youth migration: A formative assessment focused on Salvadoran repatriation facilities. *Children and Youth Services Review*, **59**, 97-104.
- Bednarikova, Z., Bavorova, M., and Ponkina, E. (2016): Migration motivation of agriculturally educated rural youth. The case of Russian Siberia. *Journal of Rural Studies*, **45**, 99-111.
- Beine, M., Noël, R. and Ragot, L. (2014): Determinants of the international mobility of students. *Economics of Education Review*, **41**, 40-54.
- Berry, B. J. L. (1976): The counterurbanization process: urban American since 1970. Berry, B. J. L. ed.: *Urbanization and counterurbanization*. Urban Affairs Annual Review, **11**, Sage Publ., Beverly Hills, London, 17-30.

- Biao, X and Shen, W. (2009): International student migration and social stratification in China. *International Journal of Educational Development*, **29-5**, 513-522.
- Bjarnason, T. and Thorlindsson, T. (2006): Should I stay or should I go? Migration expectations among youth in Icelandic fishing and farming communities. *Journal of Rural Studies*, **22**, 428-436.
- Borjas, G. J., Bronars, S.G. and Trejo, S. J (1992): Self-selection and internal migration in the United States. *Journal of Urban Economics*, **32-2**, 159-185.
- Boyle, P., Halfacree, K. and Robinson, V. eds. (1998) : *Exploring contemporary migration*. Addison Wesley Longman, New York.
- Bushin, N. and White, A. (2010): Migration politics in Ireland. Exploring the impacts on young people's geographies. *Area*, **42-2**, 170-180.
- Corbett, M. (2007): All kinds of potential: Women and out-migration in an Atlantic Canadian coastal community. *Journal of Rural Studies*, **23-4**, 430-442.
- Crivello, G. (2015): 'There's no future here': The time and place of children's migration aspirations in Peru. *Geoforum*, **62**, 38-46.
- DaVanzo, J. and Goldscheider, F. K. (1990) : Coming home again: return to the parental home of young adults. *Population Studies*, **44-2**, 241-255.
- Dreher, A and Poutvaara, P. (2011): Foreign Students and Migration to the United States. *World Development*, **39-8**, 1294-1307.
- Ewers, M. and Lewis, J. (2008): Risk and the securitisation of student migration to the United States. *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, **99-4**, 470-482.
- Fielding, A. (1989): Inter-Regional Migration and Social Change: A Study of Southeast England Based upon Data from the Longitudinal Study. *Transactions of the Institute of British Geographers*, **14-1**, 24-36.
- Fielding, A. (1993): Migration and the metropolis: an empirical and theoretical analysis of inter-regional migration to and from southeast

- England. *Progress in Planning*, **39**, 71-166.
- Finney, N. (2011): Understanding ethnic differences in the migration of young adults within Britain from a lifecourse perspective. *Transactions of the Institute of British Geographers*, **36-3**, 455-470.
- Gauthier, H.L., Tanaka, K. and Smith, W.R. (1992): A time series analysis of regional income inequalities and migration in Japan, 1955-1985. *Geographical Analysis*, **24**, 283-298.
- Gordon, I. (1995): Migration in a segmented labor market. *Transactions of the Institute of British Geographers NS*, **20**, 139-155.
- Grassmueck, G., Goetz, S. and Shields, M. (2008) : Youth out-migration from Pennsylvania : The roles of government fragmentation vs. the beaten path effect. *Journal of Regional Analysis and Policy*, **38-1**, 77-88.
- Greenwood, M. J. (1993): Migration: A Review. *Regional Studies*, **27-4**, 295-296.
- Horváth, I. (2008): The culture of migration of rural Romanian youth. *Journal of Ethnic and Migration Studies*, **34**, 771-786.
- Ishikawa, Y. (1992): The 1970s migration turnaround in Japan revisited: a shift-share approach. *Papers in Regional Science*, **71-2**, 153-173.
- Ishikawa, Y. and Fielding, A.J. (1998): Explanation the recent migration trends of the Tokyo metropolitan area. *Environment and Planning A*, **30**, 1797-1814.
- Jentsch, B. (2006): Youth Migration from Rural Areas: Moral Principles to Support Youth and Rural Communities in Policy Debates. *Sociologia Ruralis*, **46-3**, 229-240.
- Johansson, M (2016): Young women and rural exodus – Swedish experiences. *Journal of Rural Studies*, **43**, 291-300.
- Kaplan, S., Grünwald, L. and Hirte, G. (2016): The effect of social networks and norms on the inter-regional migration intentions of knowledge-workers: The case of Saxony, Germany. *Cities*, **55**, 61-69.
- Lansing, J.B. and Mueller, E. (1967): *The geographic mobility of labor*.

- Institute for Social Research, University of Michigan, Ann Arbor, MI.
- Lee, E. (1966): A Theory of Migration. *Demography*, **3-1**, 47-57.
- Lee, E. and Moon, M (2013): Korean nursing students' intention to migrate abroad, *Nurse Education Today*, **33-12**, 1517-1522.
- Leibert, T. (2016): She leaves, he stays? Sex-selective migration in rural East Germany. *Journal of Rural Studies*, **43**, 267-279.
- Li, F., Findlay, A. and Jowett, A. (1996): Migrating to Learn and Learning to Migrate: A Study of the Experience and Intentions of International Student Migrants. *International Journal of Population Geography*, **2-1**, 51-67.
- Liaw, K. L. and Otomo, A. (1991): Interprefectural Migration Patterns of Young Adults in Japan: An Explanation Using a Nested Logit Model. *人口学研究*, **14**, 1-19.
- Liaw, K. L. and Frey, W. (1998): Destination Choices of the 1985-90 Young Adult Immigrants to the United States: Importance of Race, Educational Attainment, and Labour Market Forces. *International Journal of Population Geography*, **4-1**, 49-62.
- Mandiyanike, D. (2009): The dilemma of conducting research back in your own country as a returning student. Reflections of research fieldwork in Zimbabwe. *Area*, **41-1**, 64-71.
- Marcu, S. (2015): Uneven mobility experiences: Life-strategy expectations among Eastern European undergraduate students in the UK and Spain. *Geoforum*, **58**, 68-75.
- Mavroudi, E and Warren, A. (2013): Highly skilled migration and the negotiation of immigration policy: Non-EEA postgraduate students and academic staff at English universities. *Geoforum*, **44**, 261-270.
- McGregor, A., Munro, M., Heafey, M., and Symon, P. (1992): Moving job, moving house: the impact of housing on long-distance labor mobility. *Center for Housing Research Discussion Paper*, **38**, University of Glasgow, Glasgow.

- Morrison, P. A. (1967): Duration of Residence and Prospective Migration: The Evaluation of a Stochastic Model. *Demography*, **4-2**, 553-561.
- Ni, L. C., White, A., and Tyrrell, N. (2012): Children and young people on the move. Geographies of child and youth migration. *Geography*, **97-3**, 129-134.
- Nugin, R. (2014): "I think that they should go. Let them see something". The context of rural youth's out-migration in post-socialist Estonia. *Journal of Rural Studies*, **34**, 51-64.
- Pekkala, S. (2003) : Migration flows in Finland : Regional differences in migration determinants and migrant types . *International Regional Science Review*, **26-4**, 466-482.
- Plane, D. A. (1989): Competition for university enrollments: The Repercussions of changing U.S. age composition, 1978 to 2001. *The Social Science Journal*, **26-2**, 205-221.
- Rauhut, D. and Littke, H. (2016): 'A one way ticket to the city, please!' on young women leaving the Swedish peripheral region Västernorrland. *Journal of Rural Studies*, **43**, 301-310.
- Ravenstein, E. G. (1885): The Laws of Migration. *Journal of the Statistical Society*, **48-2**, 167-235.
- Ravenstein, E. G. (1889): The Laws of Migration. *Journal of the Statistical Society*, **52-2**, 241-305.
- Rérat, P. (2014): The selective migration of young graduates: Which of them return to their rural home region and which do not? *Journal of Rural Studies*, **35**, 123-132.
- Robinson, S., Murrells, T. and Griffiths, P (2008): Investigating the dynamics of nurse migration in early career: A longitudinal questionnaire survey of variation in regional retention of diploma qualifiers in England. *International Journal of Nursing Studies*, **45-7**, 1064-1080.
- Rodriguez, V., Egea, C. and Nieto, J. A. (2002) : Return migration in Andalusia, Spain. *International Journal of Population Geography*, **8-**

- 3**, 233-254.
- Rule, S. P. (1994): A second-phase diaspora: South African migration to Australia. *Geoforum*, **25-1**, 33-39.
- Silvers, A. (1977): Probabilistic income-maximising behavior in regional migration. *International Regional Science Review*, **2**, 29-40.
- Sjaastad, L. (1962): The costs and returns of human migration. *The Journal of Political Economy*, **70**, 80-93.
- Szewczyk, A. (2015): 'European Generation of Migration': Change and agency in the post-2004 Polish graduates' migratory experience. *Geoforum*, **60**, 153-162.
- Tabuchi, T. (1988): Interregional income differentials and migration: their interrelationships. *Regional Studies*, **22-1**, 1-10.
- Thissen, F., Fortuijn, J.D., Strijker, D. and Haartsen, T. (2010): Migration intentions of rural youth in the Westhoek, Flanders, Belgium and the Veenkoloniën, The Netherlands. *Journal of Rural Studies*, **26**, 428-436.
- Timar, J. and Velkey, G. (2016): The relevance of the political economic approach. The interpretations of the rural in the migration decision of young women and men in an economically backward region. *Journal of Rural Studies*, **43**, 311-322.
- Vilhelmson, B. and Thulin, E. (2013): Does the Internet encourage people to move? Investigating Swedish young adults' internal migration experiences and plans. *Geoforum*, **47**, 209-216.
- Waters, J. (2010): Failing to succeed? The role of migration in the reproduction of social advantage amongst young graduates in Hong Kong. *Belgeo*, **4**, 383-394.
- Wiest, K. (2016): Migration and everyday discourses: Peripheralisation in rural Saxony-Anhalt from a gender perspective. *Journal of Rural Studies*, **43**, 280-290.
- Wolpert, J. (1965): Behavioral aspects of the decision to migrate. *Papers of the Regional Science Association*, **15**, 159-69.

A geographical study of young adult migration in Japan

Abstract

Migration research in Japan has been conducted since World War II, but it did not become popular until after the 1960s. Many demographers were surprised that the majority of the peripheral prefectures had lost population between the 1955 and 1960 population censuses. It was argued that the reason for the loss was a mass migration from the peripheral regions to the metropolitan areas during a period of high economic growth. Therefore, migration was established as the third pillar of Japanese demography, which had previously been concerned with fertility and mortality.

In geography, it had become widely accepted that migration among regions was an important aspect of regional relationships, particularly regarding the extent and direction of migrations, because local transformations and the nature of migration relate to a region's cohesiveness. Additionally, migration research became an important part of the process by which the field of Population Geography was systematized. This paper is based on that background.

Currently, most of Japan's peripheral areas are facing population declines and population aging. The future of these areas depends on successfully retaining young adults in their populations. Although many demographers have pointed out that the center of the migration was the younger generations, and young adults' emigration from the peripheral regions has been an important research topic, data have been limited, and, therefore, the facts about young adult migration are not clear. This paper compiles research results that used a variety of analytical methods to assess and substantiate the young adult migration situation.

In addition, the paper addresses three problems.

1. Young adult migration might be mostly caused by socioeconomic

contextual changes.

2. Factors outside of individuals' personal control might influence young adult migration.
3. Young adult migration might influence the loss of development in peripheral regions.

A summary of each chapter follows, and the paper concludes by summarizing the results of the studies presented in each chapter and addressing the three problems stated above.

Chapter 1 reports on the document investigation of domestic and international migration studies on young adults. In Chapter 2, the data on migration in Japan are analyzed. Both chapters chart the direction of the paper after the arrival points and problems of the migration studies on young adults from peripheral regions were organized.

Chapters 3 and 4 present trends on young adults in the peripheral regions who stayed in their hometown regions. Chapter 3 considers the long-term trends of young adults who did not emigrate for employment after finishing their educations. The proportion of those who stayed is referred to as the "stay rate." It was found that, even when the effects of changes in cohort sizes are not considered, the stay rates have been increasing in almost the entire Japanese periphery since the 1970s.

In Chapter 3, other possible reasons for migration also are investigated, and it was found that the change in stay rates was slightly influenced by some factors, such as specific career-track studies and siblings' residential locations. This suggests that the overall increase in stay rates resulted from the sum of the stay rates of each factor category (high school graduate or university graduate, the eldest child or not) of the cohorts.

Last, the influence of economic factors on the increasing stay rates was examined. It was found that the stay rates of high school graduates were most influenced by the shrinkage of the job opportunity gaps between the peripheral areas and the three largest metropolitan areas.

Chapter 4 reports the results of a questionnaire survey conducted in 1976–1978 and 1996–1998 on graduates from 12 high schools in the Shonai region. The survey aimed to estimate the tendency toward return migration to this region. The results found that the rate of return migration to Shonai had declined and that the tendency to not return was more likely among people who had graduated from prestigious universities. Furthermore, the number of unemployed graduates that returned increased. The job category had changed. In the past, most university graduates who were return migrants obtained white-collar jobs. Recently, return migrants have been more likely to be blue-collar workers replacing local high school graduates in those positions. Thus, the number of return migrants to Shonai has plateaued, and job opportunities in this region remain inadequate. Although the proportion of highly educated people in Shonai has increased, that change might not increase development in the region.

Chapter 5 point out the unusual migration patterns of young adults in the peripheral regions from the historical perspective. Some cases are presented of immigration to the Chukyo metropolitan region for employment purposes among female high school graduates from Southwest Kyusyu (a peripheral region in Japan) regarding two occupations (spinning mill workers and assistant nurses). In these cases, systematic recruitment played an important part in mass migration. The results found that the proportion of immigrants to the three largest Chukyo metropolitan regions was highest among female high school graduates from Southwest Kyushu who immigrated for employment purposes. However, the proportion of immigrants to the Tokyo metropolitan region was generally highest among all the emigrants from Southwest Kyushu and the other peripheral regions to the three largest metropolitan regions in Japan. This phenomenon is an example of the influences of policies on migration patterns.

Chapters 6 and 7 focus on the ways that attitudes influence the migration behaviors of young adults in the peripheral regions. Chapter 6 reports

results of group interviews of young adults from Yamagata Prefecture that highlight attitude differences between returnees and non-returnees. Specifically, returnees focused on a balance between work and leisure and valued a slow pace and independent lifestyle. On the other hand, non-returnees focused on work and valued achieving self-realization through work.

In Chapter 7, some results of a questionnaire survey of parents of third-year high school students are presented. The questionnaire asked them about their expectations for their children's life choices after high school. The results found that the proportion of parents that wanted their children to remain in their hometowns was 66.2%. The results of tests of significant differences found that the proportions differed depending on parents' socioeconomic status and extent of satisfaction with life in their hometown regions. Most mothers who were university graduates or who had lived outside their hometown regions did not expect their children to remain in their hometowns. Because the number of students pursuing higher education has recently been increasing, the number of mothers who are university graduates or have lived outside their hometown regions will most likely increase. This might cause a decline in the number of parents who want their children to remain in their hometowns.

Next, the paper discusses some general considerations regarding the three problems stated above.

1. Young adult migration might be greatly reduced by socioeconomic contextual changes. The following evidence was found. Young adult migration depends on important life course events, such as education and employment. The locations of universities and fluctuations in the economy directly influence both factors. Moreover, young adults are the largest migration age group in Japan. Therefore, changes in political, economic, and social influences have more impact on this group's migration behaviors than they have on other age groups' migration behaviors. It is

important to consider young adult migration from the peripheral regions in light of this fact.

These conclusions are based on the following research results. The stay rates of young adults have been increasing in the peripheral regions since the 1970s (Chapter 3). However, since the 1990s, and to the present, that trend has been declining (Chapter 7). In addition, emigration for employment purposes differs depending on whether recruiting systems exist in the peripheral areas (Chapter 5). Furthermore, the differences in the patterns of the return migration for employment purposes by different characteristics are clearer for the cohort that graduated high school in the late 1990s than for those who graduated in the late 1970s (Chapter 4).

2. Factors other than personal control might influence young adult migration. The following evidence was found. For high school career guidance teachers to have a meaningful influence on a high school student's employment choices, the personal control of the students themselves is seldom reflected in migration. However, university graduates' return migration for employment purposes might be not only under the personal control of the returnees because their parents' desires might influence their behaviors as well as the relevant socioeconomic contexts.

These conclusions are based on the following research results. First, it is believed that the students on the rail of recruiting systems are selected by the career guidance teachers of a high school rather than the hope of the students themselves (Chapter 5). University graduates were significantly different in their rates of return migration for employment purposes depending on whether they graduated from national or public universities or graduated from private universities (Chapter 4). One background factor was that mothers who were university graduates did not expect their children to remain in their hometowns (Chapter 7).

Moreover, the young adults who did not return cannot tell you not to have thought about returning at all, but work, human relations, and so on become obstacles and may have built the barrier themselves against returning to their hometowns (Chapter 6). This suggests that young adults, who are the new leaders of our society, have different characteristics than older people, which influence them to be more easily influenced by external factors.

3. Young adult migration might influence the extent of development in the peripheral regions. The following evidence was found. The local labor markets in the periphery might have decayed because the high schools in those areas were too dependent on recruiting systems. The likelihood that young adults will stay in their hometown regions for employment is influenced by economic factors unrelated to those regions' abilities to absorb young adult workers. Parents who are not happy with their lives in the peripheral regions might be a factor that encourages the outflow of young adults from those areas.

These conclusions are based on the following research results. Recruiting systems have been indispensable mechanisms encouraging the outmigration of high school graduates from the peripheral areas, particularly areas with fragile local labor markets, to the metropolitan areas for stable and effective jobs (Chapter 5). Reductions in the job opportunity gaps between the peripheral regions and the metropolitan areas were caused by the increases in stay rates in the peripheral regions since the 1970s (Chapter 3). That trend weakened in the Shonai region (a peripheral region) after the late 1990s because of the booming economy that occurred particularly in the metropolitan areas, which was the longest lasting boom since World War II (Chapter 7). However, the proportion of highly educated people in the Shonai region has increased, university-educated returning migrants were more likely to have been employed at blue-collar than white-collar jobs, and the returnees replaced

high school graduates in those positions (Chapter 4). The results of the statistical analysis found that parents who were not satisfied with life in the Shonai region did not expect their children to remain in their hometowns (Chapter 7).

This paper aimed to analyze trends in young adult migration from Japan's peripheral regions. These trends were considered intuitively or ordinarily, and were presented to summarize them, generally and systematically. By using a variety of methodologies, such as analysis of more than 30,000 individuals' data that are difficult for a single researcher to obtain (Chapter 3), questionnaire surveys (Chapters 4 and 7), fieldwork (Chapter 5), and group interviews (Chapter 6), this paper contributes significantly to our understanding of young adult migration in Japan and provides definitive results. This paper also is basic research that can be a foundation for future studies on young adult migration.